

過去のニュース2009年度  
(2009年1月～12月)

掲載日	内容
2009.12.10	本社移転のご挨拶
2009.12.09	子会社に関する開示内容の変更
2009.11.10	第43期第1四半期報告書を掲載しました
2009.10.26	平成21年12月期第1四半期決算短信
2009.10.06	展示会・イベント情報を更新しました
2009.09.30	第42期有価証券報告書を掲載しました
2009.09.30	コーポレートガバナンス報告書を掲載しました
2009.09.30	親会社等に関する事項について
2009.09.29	第42期定時株主総会決議ご通知を掲載しました
2009.09.29	第42期株主のみなさまへを掲載しました
2009.09.16	第42期定時株主総会招集ご通知を掲載しました
2009.09.08	決算発表資料の追加（連結業績予想）に関するお知らせ
2009.08.10	（訂正）「定款の変更に関するお知らせ」の追加についての一部訂正について
2009.08.07	本店所在地の変更に関するお知らせ
2009.08.07	「定款の変更に関するお知らせ」の追加について
2009.08.06	2009年6月期決算説明会を開催しました
2009.07.29	業績推移・ハイライトを更新しました
2009.07.27	平成21年6月期決算短信
2009.07.27	業績予想の修正に関するお知らせ
2009.07.27	「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ
2009.07.27	特別損失の発生に関するお知らせ
2009.07.27	定款の変更に関するお知らせ
2009.07.27	決算期の変更（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ
2009.07.07	展示会・イベント情報を更新しました
2009.06.18	IRカレンダーを更新しました
2009.05.29	展示会・イベント情報を更新しました

2009.05.21	関西サービスステーションを移転しました
2009.05.13	第42期 第3四半期報告書を掲載しました
2009.05.12	子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ
2009.05.12	当社連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社と株式会社トッキテクニカの合併に関するお知らせ
2009.05.12	特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ
2009.04.27	業績予想の修正に関するお知らせ
2009.04.27	平成21年6月期 第3四半期決算短信
2009.04.13	テクノ・サービスサポートセンター案内を更新しました
2009.04.13	九州地区におけるサービス拠点として、宮崎市に『九州サービスステーション』を開設
2009.03.26	IRカレンダーを更新しました
2009.03.23	株式情報を更新しました
2009.03.17	第42期 株主のみなさまへ 中間報告書を掲載しました
2009.02.20	展示会・イベント情報を更新しました
2009.02.13	第42期 第2四半期報告書を掲載しました
2009.02.13	会社概要を更新しました
2009.02.13	(訂正) 「平成21年6月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について
2009.02.10	2009年6月期 第2四半期決算説明会資料を掲載しました
2009.01.27	平成21年6月期 第2四半期決算短信
2009.01.27	業績予想の修正に関するお知らせ



## 本社移転のご挨拶

2009年12月10日

トッキ株式会社

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社はこのたび、本社を下記のとおり移転いたしましたので、ご案内申し上げます。

これを機に役職員一同、心を新たに皆様のご期待にお応えすべく一層の精進を致す所存でございますので、何とぞ今後とも格別のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

新住所 : 〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号

電話 : 0258-61-5050 (代表)

ファックス : 0258-61-5980

業務開始日 : 平成 21 年 12 月 7 日

以上



**JASDAQ**

平成 21 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 津 上 晃 寿  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 9 8 1 3 )  
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 大 新 田 納  
電 話 0 2 5 8 - 6 1 - 5 0 5 0

## 「子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 21 年 5 月 12 日に開示しました当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社（以下、TIDS）の事業の一部廃止について、日程を延期することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、TIDS が営む「NC 工作機械等販売事業」を平成 21 年 12 月末までに整理完了する予定で進めてまいりましたが、こうした中、同社取引先から TIDS が保有する顧客ベースと営業チャネルの取得を目的とした株式譲渡の申し入れがあり、「FA システムインテグレーター事業」を含む現状事業の譲渡を前提に、当社は当該取引先との間で提携の検討を開始するための確認書を締結いたしました。

この結果、平成 21 年 5 月 12 日開示の内容を変更し、事業の一部廃止の日程を延期することといたしました。

なお、当社は、検討結果を受けて平成 22 年第 1 四半期末を目途に最終的な方向付けを行ってまいります。

#### 2. 今後の業績に与える影響

本件による平成 21 年 12 月期の当社業績への影響はございません。

以 上

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	1,263,150	1,341,856	10,277,602
経常損益(千円)	△138,222	△303,977	864,079
四半期(当期)純損益(千円)	△304,510	△298,281	590,632
純資産額(千円)	6,046,393	6,651,877	6,956,599
総資産額(千円)	10,583,407	10,294,249	9,662,560
1株当たり純資産額(円)	180.26	198.31	207.39
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	△9.07	△8.89	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.1	64.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△292,447	253,241	216,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	831	△10,308	△115,567
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△80,000	30,000	△50,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,658,968	2,355,516	2,081,123
従業員数(人)	184	232	234

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	232	(19)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。
2. 臨時従業員として、派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	214	(19)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。
2. 臨時従業員として、派遣社員の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	1,086,143	155.8
NC工作機械等販売事業(千円)	—	—
その他事業(千円)	71,348	115.9
合計	1,157,491	152.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業	393,360	25.9	3,435,582	46.4
NC工作機械等販売事業	216,324	36.6	282,236	39.7
その他事業	8,159	7.3	20,830	17.5
合計	617,845	27.8	3,738,648	45.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	1,086,143	155.8
NC工作機械等販売事業(千円)	180,094	36.0
その他事業(千円)	75,618	112.2
合計	1,341,856	106.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キャノン株式会社	—	—	883,224	65.8
株式会社プロデュース	177,000	14.0	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間のキャノン株式会社、及び当第1四半期連結会計期間の株式会社プロデュースについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

平成21年12月期第1四半期の受注高は、前年同四半期に比べ15億98百万円減（同72.1%減）の6億17百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の受注高は、前年同四半期比11億20百万円減（同74.0%減）の3億93百万円となりました。また「NC工作機械等販売事業」の受注高は、当期末までに当事業の廃止を決定しているため、前年同四半期比3億74百万円減（同63.3%減）の2億16百万円となりました。「その他事業」の受注高は前年同四半期比1億3百万円減（同92.6%減）の8百万円となりました。

平成21年12月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ78百万円増（同6.2%増）の13億41百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高は、前期末の受注残高の状況から、前年同四半期比3億89百万円増（同55.8%増）の10億86百万円となりました。一方、「NC工作機械等販売事業」の売上高は、当期末までに事業の廃止を決定している影響により、前年同四半期比3億18百万円減（同63.9%減）の1億80百万円となりました。「その他事業」の売上高は前年同四半期比8百万円増（同12.2%増）の75百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ2億61百万円増（同24.2%増）の13億38百万円となり、売上総利益は前年同四半期に比べ1億83百万円減（同98.4%減）の2百万円となりました。これは、新規性の高い案件の完成・引渡しがあったためであります。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ、19百万円減（同5.7%減）の3億18百万円となり、営業損失は1億63百万円増（同107.7%増）の3億15百万円となりました。

経常損失は3億3百万円となり、四半期純損失は2億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少、及び税金等調整前四半期純損失があったものの、前受金の大幅な増加やたな卸資産の減少があったため、合併に伴う1百万円の増加を含め、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、23億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得られた資金は2億53百万円（前年同期は使用した資金2億92百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少、及び税金等調整前四半期純損失があったものの、前受金の大幅な増加やたな卸資産の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動によって使用した資金は10百万円（前年同期は得られた資金0百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は30百万円（前年同期は使用した資金80百万円）となりました。

これは、短期借入金への借入による増加があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、平成21年9月29日をもちまして、権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	33,784,224	—	6,572,646	—	4,697,561

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 724	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,700	—	241,700	0.71
計	—	241,700	—	241,700	0.71

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	550	495	480
最低(円)	410	441	443

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,516	2,081,123
受取手形及び売掛金	1,818,372	876,036
商品及び製品	34,678	22,447
仕掛品	※1 2,724,931	3,157,991
原材料及び貯蔵品	43,887	41,756
その他	155,834	192,403
貸倒引当金	△34,956	△9,082
流動資産合計	7,098,263	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,785,325	1,814,431
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	162,989	123,473
その他(純額)	172,588	177,531
有形固定資産合計	※2 2,979,928	※2 2,974,461
無形固定資産	43,260	53,995
投資その他の資産	※3 172,796	※3 271,426
固定資産合計	3,195,985	3,299,883
資産合計	10,294,249	9,662,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,864	2,054,044
短期借入金	110,000	80,000
未払法人税等	8,343	18,756
前受金	2,045,400	22,732
賞与引当金	45,368	—
受注損失引当金	※1 2,811	—
製品保証引当金	2,423	78,709
事業構造改善引当金	51,020	74,119
その他	168,085	256,382
流動負債合計	3,524,317	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	1,191	5,574
退職給付引当金	96,888	97,031
役員退職慰労引当金	19,975	18,609
固定負債合計	118,054	121,215
負債合計	3,642,371	2,705,960

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,422,778	△4,124,497
自己株式	△197,301	△197,301
株主資本合計	6,650,128	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,749	8,189
評価・換算差額等合計	1,749	8,189
純資産合計	6,651,877	6,956,599
負債純資産合計	10,294,249	9,662,560

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,263,150	1,341,856
売上原価	1,077,237	1,338,954
売上総利益	185,913	2,901
販売費及び一般管理費	※ 337,651	※ 318,200
営業損失(△)	△151,738	△315,299
営業外収益		
受取利息	3,483	2,441
受取配当金	16	959
仕入割引	763	—
投資事業組合運用益	5,800	—
助成金収入	—	7,440
その他	4,001	892
営業外収益合計	14,065	11,733
営業外費用		
支払利息	78	326
手形売却損	—	85
その他	470	—
営業外費用合計	549	412
経常損失(△)	△138,222	△303,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,546
特別利益合計	—	10,546
特別損失		
固定資産除却損	194	—
投資有価証券評価損	6,700	—
貸倒引当金繰入額	157,466	—
抱合せ株式消滅差損	—	2,421
特別損失合計	164,360	2,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583	△295,852
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,429
法人税等合計	1,927	2,429
四半期純損失(△)	△304,510	△298,281



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583	△295,852
減価償却費	63,465	55,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,736	23,485
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711	2,811
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△76,286
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△19,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,941	45,368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,818	△143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,735	1,365
受取利息及び受取配当金	△3,500	△3,401
支払利息	78	326
固定資産除却損	194	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,546
投資有価証券評価損益(△は益)	6,700	—
保険解約損益(△は益)	△863	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,723	△942,310
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	43,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,310,679	419,307
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31,224	△2,249
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299,635	△960,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	26,000
前受金の増減額(△は減少)	—	2,022,667
その他	△297,709	△75,198
小計	△288,878	257,703
利息及び配当金の受取額	3,556	3,268
利息の支払額	△208	△269
法人税等の支払額	△6,917	△7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,447	253,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,429	△55,748
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,598	△160
投資有価証券の売却による収入	—	45,600
保険積立金の積立による支出	△662	—
保険積立金の解約による収入	8,845	—
その他	676	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	△10,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,000	30,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,616	272,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,658,968	※ 2,355,516



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 前第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれている「建設仮勘定」は589千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間末において無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」に区分して掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より無形固定資産の合計金額を「無形固定資産」として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は32,772千円、「その他」は10,487千円であります。</p> <p>3 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は7,875千円であります。</p> <p>4 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「製品保証引当金」は23,000千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額」は△67,800千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は4,271千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>※1 たな卸資産および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金126,082千円(仕掛品に係る受注損失引当金126,082千円)を相殺表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,420,574千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 105,026千円</p> <p>4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,300千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,391,904千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 107,414千円</p> <p>4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,176千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 2,691千円</p> <p>給与手当 108,418</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,270</p> <p>退職給付費用 9,180</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,735</p> <p>研究開発費 53,712</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 280千円</p> <p>給与手当 102,106</p> <p>貸倒引当金繰入額 23,485</p> <p>退職給付費用 7,113</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,270</p> <p>研究開発費 50,217</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,658,968</p> <p>現金及び現金同等物 1,658,968</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,355,516</p> <p>現金及び現金同等物 2,355,516</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	—	1,263,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,166	—	1,166	△1,166	—
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	△1,166	1,263,150
営業損失(△)	△108,354	△37,379	△6,004	△151,738	—	△151,738

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	—	1,341,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	—	1,341,856
営業利益(又は営業損失(△))	△285,535	△30,030	266	△315,299	—	△315,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

前第一四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、真空技術応用製品事業で3,594千円増加しております。

4. 会計処理方法の変更

当第一四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによりセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高(千円)	309,364	3,540	123,503	436,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,263,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	0.2	9.7	34.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	104,922	2,242	75	107,239
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,341,856
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	0.1	0.0	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア…韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、タイ  
(2) ヨーロッパ…ドイツ、イギリス  
(3) 北米…アメリカ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- ①結合企業  
名称 トッキ・インダストリーズ株式会社  
事業の内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業
- ②被結合企業  
名称 株式会社トッキテクニカ  
事業の内容 FAシステムインテグレーター事業
- (2) 企業結合の法的形式  
トッキ・インダストリーズ株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキ・テクニカは解散致しました。
- (3) 結合後企業の名称  
トッキ・インダストリーズ株式会社（当社の連結子会社）
- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的とし、平成21年7月1日付けで当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社が、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを吸収合併致しました。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	198.31円	207.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	304,510	298,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	304,510	298,281
期中平均株式数(千株)	33,542	33,542

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。さらに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社

コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二

TEL 03-3551-3151

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,341	6.2	△315	—	△303	—	△298	—
21年6月期第1四半期	1,263	△14.4	△151	—	△138	—	△304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△8.89	—
21年6月期第1四半期	△9.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	10,294	6,651	64.6	198.31
21年6月期	9,662	6,956	71.9	207.39

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 6,651百万円 21年6月期 6,956百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,890	—	△450	—	△450	—	△460	—	△13.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. 平成22年12月期第2四半期累計期間連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（％表示は対前年1月1日から6月30日増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,800	△0.5	25	△95.5	25	△95.7	20	△96.1	0.59

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期第1四半期 33,784,224株 21年6月期 33,784,224株  
② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 241,798株 21年6月期 241,798株  
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 21年12月期第1四半期 33,542,426株 21年6月期第1四半期 33,542,526株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成21年7月27日付「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当事業年度である第43期は会計年度の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年12月期第1四半期の受注高は、前年同四半期に比べ15億98百万円減（同72.1%減）の6億17百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の受注高は、前年同四半期比11億20百万円減（同74.0%減）の3億93百万円となりました。また「NC工作機械等販売事業」の受注高は、当期末までに当事業の廃止を決定しているため、前年同四半期比3億74百万円減（同63.3%減）の2億16百万円となりました。「その他事業」の受注高は前年同四半期比1億3百万円減（同92.6%減）の8百万円となりました。

平成21年12月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ78百万円増（同6.2%増）の13億41百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高は、前期末の受注残高の状況から、前年同四半期比3億89百万円増（同55.8%増）の10億86百万円となりました。一方、「NC工作機械等販売事業」の売上高は、当期末までに事業の廃止を決定している影響により、前年同四半期比3億18百万円減（同63.9%減）の1億80百万円となりました。「その他事業」の売上高は前年同四半期比8百万円増（同12.2%増）の75百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ2億61百万円増（同24.2%増）の13億38百万円となり、売上総利益は前年同四半期に比べ1億83百万円減（同98.4%減）の2百万円となりました。これは、新規性の高い案件の完成・引渡しがあったためであります。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ、19百万円減（同5.7%減）の3億18百万円となり、営業損失は1億63百万円増（同107.7%増）の3億15百万円となりました。

経常損失は3億3百万円となり、四半期純損失は2億98百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7億35百万円増の70億98百万円となりました。これは主に、仕掛品等のたな卸資産が減少したものの、現金及び預金、並びに売上債権が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億3百万円減の31億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び破産更生債権等の投資その他の資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、9億39百万円増の35億24百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したものの、前受金が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3百万円減の1億18百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億4百万円減の66億51百万円となりました。これは主に、四半期純損失2億98百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期は、会計年度の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

平成21年12月期の連結業績予想及び平成22年12月期第2四半期累計期間連結業績予想につきましては、現時点では平成21年7月27日付「平成21年6月期決算短信」及び平成21年9月8日付「決算発表資料の追加（連結業績予想）に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準を適用する工事はないため、これにより損益ならびにセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,516	2,081,123
受取手形及び売掛金	1,818,372	876,036
商品及び製品	34,678	22,447
仕掛品	2,724,931	3,157,991
原材料及び貯蔵品	43,887	41,756
その他	155,834	192,403
貸倒引当金	△34,956	△9,082
流動資産合計	7,098,263	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,785,325	1,814,431
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	162,989	123,473
その他(純額)	172,588	177,531
有形固定資産合計	2,979,928	2,974,461
無形固定資産	43,260	53,995
投資その他の資産	172,796	271,426
固定資産合計	3,195,985	3,299,883
資産合計	10,294,249	9,662,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,864	2,054,044
短期借入金	110,000	80,000
未払法人税等	8,343	18,756
前受金	2,045,400	22,732
賞与引当金	45,368	—
受注損失引当金	2,811	—
製品保証引当金	2,423	78,709
事業構造改善引当金	51,020	74,119
その他	168,085	256,382
流動負債合計	3,524,317	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	1,191	5,574
退職給付引当金	96,888	97,031
役員退職慰労引当金	19,975	18,609
固定負債合計	118,054	121,215
負債合計	3,642,371	2,705,960

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,422,778	△4,124,497
自己株式	△197,301	△197,301
株主資本合計	6,650,128	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,749	8,189
評価・換算差額等合計	1,749	8,189
純資産合計	6,651,877	6,956,599
負債純資産合計	10,294,249	9,662,560

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,263,150	1,341,856
売上原価	1,077,237	1,338,954
売上総利益	185,913	2,901
販売費及び一般管理費	337,651	318,200
営業損失(△)	△151,738	△315,299
営業外収益		
受取利息	3,483	2,441
受取配当金	16	959
仕入割引	763	—
投資事業組合運用益	5,800	—
助成金収入	—	7,440
その他	4,001	892
営業外収益合計	14,065	11,733
営業外費用		
支払利息	78	326
手形売却損	—	85
その他	470	—
営業外費用合計	549	412
経常損失(△)	△138,222	△303,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,546
特別利益合計	—	10,546
特別損失		
固定資産除却損	194	—
投資有価証券評価損	6,700	—
貸倒引当金繰入額	157,466	—
抱合せ株式消滅差損	—	2,421
特別損失合計	164,360	2,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583	△295,852
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,429
法人税等合計	1,927	2,429
四半期純損失(△)	△304,510	△298,281



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△302,583	△295,852
減価償却費	63,465	55,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166,736	23,485
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,711	2,811
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△76,286
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,941	45,368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	△143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,735	1,365
受取利息及び受取配当金	△3,500	△3,401
支払利息	78	326
固定資産除却損	194	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,546
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,700	—
保険解約損益 (△は益)	△863	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	2,421
売上債権の増減額 (△は増加)	1,095,723	△942,310
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	43,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,310,679	419,307
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31,224	△2,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,299,635	△960,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	26,000
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,022,667
その他	△297,709	△75,198
小計	△288,878	257,703
利息及び配当金の受取額	3,556	3,268
利息の支払額	△208	△269
法人税等の支払額	△6,917	△7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,447	253,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,429	△55,748
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,598	△160
投資有価証券の売却による収入	—	45,600
保険積立金の積立による支出	△662	—
保険積立金の解約による収入	8,845	—
その他	676	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	△10,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,000	30,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,616	272,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,968	2,355,516

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	—	1,263,150
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,166	—	1,166	△1,166	—
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	△1,166	1,263,150
営業損失 (△)	△108,354	△37,379	△6,004	△151,738	—	△151,738

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	—	1,341,856
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	—	1,341,856
営業利益 (又は営業損失 (△))	△285,535	△30,030	266	△315,299	—	△315,299

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	309,364	3,540	123,503	436,407
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,263,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	0.2	9.7	34.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	104,922	2,242	75	107,239
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,341,856
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	0.1	0.0	7.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## ①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	393,360	25.9	3,435,582	46.4
NC工作機械等販売事業	216,324	36.6	282,236	39.7
その他事業	8,159	7.3	20,830	17.5
合計	617,845	27.8	3,738,648	45.4

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月30日
【事業年度】	第42期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成17年6月	第39期 平成18年6月	第40期 平成19年6月	第41期 平成20年6月	第42期 平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,157,454	13,800,277	7,194,979	6,610,325	10,277,602
経常損益(千円)	△1,033,833	135,618	△2,347,104	△799,728	864,079
当期純損益(千円)	△964,478	△154,762	△4,776,593	△656,754	590,632
純資産額(千円)	3,844,889	3,747,651	1,136,902	6,366,383	6,956,599
総資産額(千円)	12,492,872	14,985,271	8,730,001	9,776,199	9,662,560
1株当たり純資産額(円)	262.27	255.64	58.77	189.80	207.39
1株当たり当期純損益金額(円)	△65.29	△10.55	△313.18	△24.72	17.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.7	25.0	13.0	65.1	71.9
自己資本利益率(%)	△21.5	△4.0	△195.5	△17.5	8.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,488,887	△3,477,413	1,142,673	△1,196,228	216,135
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,658	△166,091	315,114	52,888	△115,567
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	567,068	3,303,627	188,785	524,830	△50,029
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,342,397	1,002,521	2,649,094	2,030,584	2,081,123
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	220 [26]	211 [32]	193 [37]	180 [28]	234 [19]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,630,756	10,226,295	4,052,756	2,971,165	8,703,763
経常損益(千円)	△1,052,554	114,030	△2,421,443	△804,734	1,045,300
当期純損益(千円)	△975,984	△170,655	△4,814,443	△657,664	673,476
資本金(千円)	2,861,200	2,500,000	3,611,946	6,572,646	6,572,646
発行済株式総数(千株)	14,901	14,901	19,584	33,784	33,784
純資産額(千円)	3,803,522	3,677,746	1,040,182	6,283,703	6,956,599
総資産額(千円)	11,688,574	13,787,644	7,916,844	8,682,030	9,297,133

回次 決算年月	第38期 平成17年6月	第39期 平成18年6月	第40期 平成19年6月	第41期 平成20年6月	第42期 平成21年6月
1株当たり純資産額(円)	259.45	250.87	53.77	187.33	207.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△66.07	△11.64	△315.66	△24.76	20.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.5	26.6	13.1	72.3	74.8
自己資本利益率(%)	△21.9	△4.5	△204.0	△17.9	10.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	24.4
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	203 [24]	188 [28]	172 [31]	158 [23]	208 [19]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。  
3. 第38期から第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

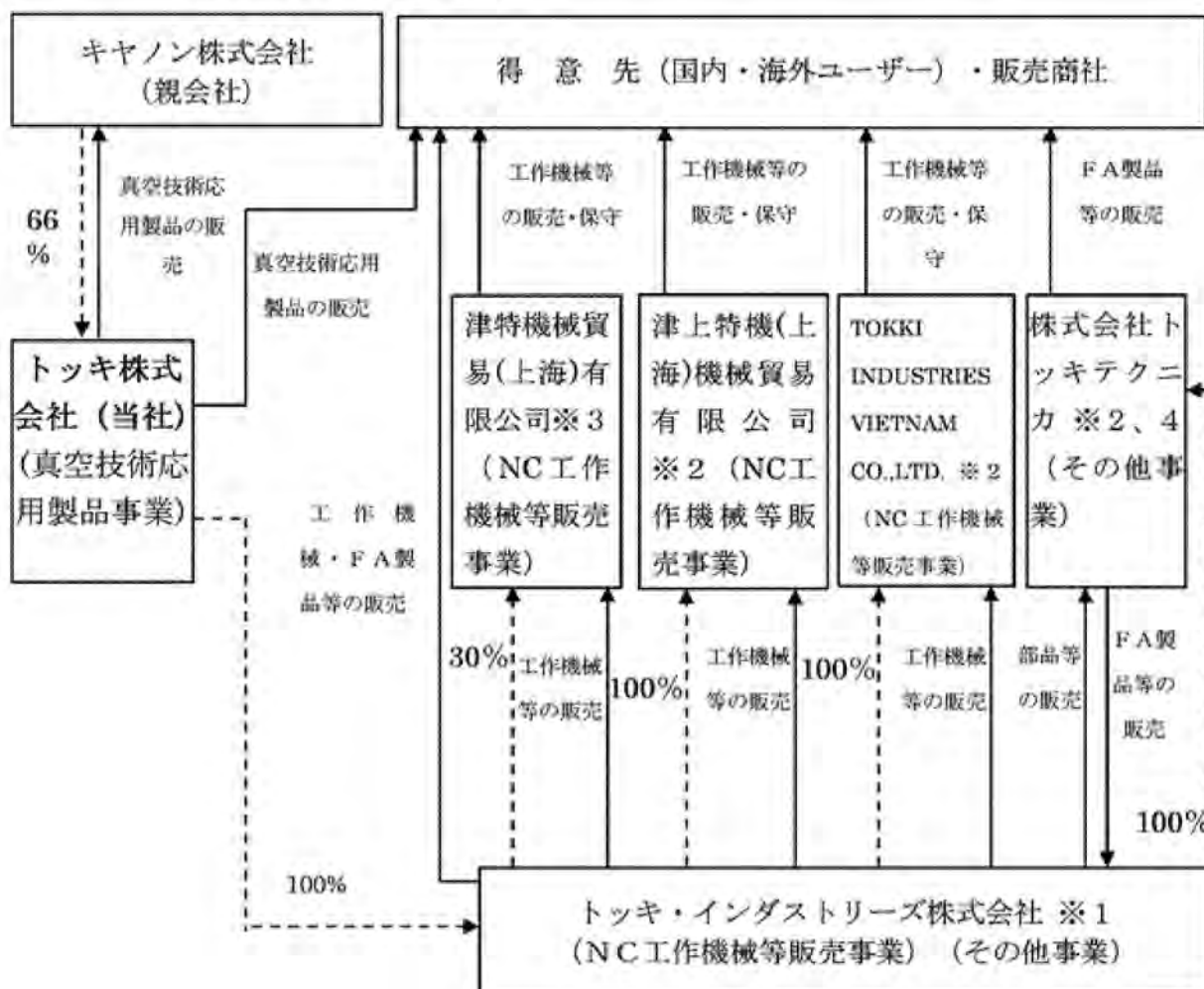
年月	概要
昭和42年7月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年7月	『株式会社長岡プレジジョン』を新潟県長岡市に設立。F Aシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和57年4月	『津上ロボティックス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる。
昭和58年7月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和61年1月	F Aシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレジジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連4社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
平成3年1月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成5年8月	有機E L製造用実験装置を完成。
平成8年5月	有機E L中少量生産機を完成。
平成11年6月	有機E Lディスプレイ量産製造全自動システム（E L V E S S）を開発。
平成13年2月	フルカラー用の有機E Lディスプレイ試作・少量製造システム（S m a l l - E L V E S S - C）を開発。販売を開始。フルカラー有機E Lの実用化促進を図る。
平成13年5月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（C D T社・英国）と、高分子有機E Lの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機E Lの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機E Lディスプレイ製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とする。
平成14年9月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。
平成16年1月	『R & Dセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年1月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。N C工作機械等販売事業及びF Aシステム・インテグレーター事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の2社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年6月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるF Aシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年5月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナム ホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成19年1月	G Eグローバル・リサーチセンターと、有機E Lディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「P E - C V D膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結。
平成19年4月	トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、子会社とする。生産設備の保税・保管、輸出入、販売、サービスの拠点とする。
平成19年5月	メリルリンチ日本証券株式会社に対する新株発行及び新株予約権行使により、資本金を3,137百万円とする。
平成19年6月	ドイツ証券株式会社に対する新株発行により、資本金を3,611百万円とする。
平成19年12月	キヤノン株式会社に対する第三者割当増資により資本金を6,572百万円とし、キヤノン株式会社の連結子会社となる。
平成20年2月	化合物薄膜太陽電池向けスパッタリング量産装置を完成。
平成20年3月	三菱商事株式会社、独立行政法人産業技術総合研究所と有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結。
平成21年7月	トッキ・インダストリーズ株式会社が株式会社トッキテクニカを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社3社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業 トッキ株式会社  
 NC工作機械等販売事業 トッキ・インダストリーズ株式会社  
     津特機械貿易(上海)有限公司  
     TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.  
     津上特機(上海)機械貿易有限公司  
 その他事業 トッキ・インダストリーズ株式会社  
     株式会社トッキテクニカ

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社、※3は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※4は、平成21年7月に、※1を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。  
 4. ※1は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、「NC工作機械等販売事業」を段階的に廃止することを決定し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定です。



(1) 真空技術応用製品事業

真空技術とF Aシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業であります。

有機E L製造装置や薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービスを中心事業として行っております。

(2) N C工作機械等販売事業

N C工作機械等の国内および海外に対する販売事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社において展開しております。

海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ株式会社の子会社であるTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、津上特機（上海）機械貿易有限公司および関連会社である津特機械貿易（上海）有限公司等の現地代理店を経由して展開しております。

なお、当事業につきましては段階的に廃止することを決定し、平成21年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定です。

(3) その他事業

N C工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のF A機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを販売するF Aシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社および同社の子会社である株式会社トッキテクニカにおいて展開しております。

なお、株式会社トッキテクニカは、平成21年7月1日をもちましてトッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社として吸収合併され、合併と同時に解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トッキ・インダストリーズ株式会社 (注) 2. 3	東京都中央区	400,000千円	N C工作機械等販売 F Aシステム・インテグレーション	100.0	当社取締役1名が取締役を兼務している。 当社監査役1名が監査役を兼務している。

(注) 1. 親会社であるキヤノン株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,594,762千円
	(2) 経常利益	△182,778千円
	(3) 当期純利益	△337,735千円
	(4) 純資産額	145,108千円
	(5) 総資産額	511,247千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
真空技術応用製品事業	208	(19)
NC工作機械等販売事業	25	(-)
その他事業	1	(-)
合計	234	(19)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、従業員数には、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでおります。
2. 臨時従業員として、派遣社員の年間平均人員を外数（ ）で表示しております。
3. 前連結会計年度末の従業員数は、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでいないため、前連結会計年度末を当連結会計年度末と同じ算出方法によった場合の増減は26名増となります。これは、主として業容拡大にともなう人員強化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
208 (19)	38.7	7.0	5,417,870

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、従業員数には、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでおります。
2. 臨時従業員として、派遣社員の年間平均人員を外数（ ）で表示しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
4. 前事業年度末の従業員数は、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでいないため、前事業年度末を当事業年度末と同じ算出方法によった場合の増減は27名増となります。これは、主として業容拡大にともなう人員強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社関連市場を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した深刻な世界同時不況で液晶パネルメーカーの業績が急激に悪化し、特に下期においては、有機EL関連の新規設備投資の凍結・延期という形で影響が表れました。また、自動車メーカーや電機メーカーの業績不振で工作機械市況も急激に悪化しました。一方、太陽電池業界は、スペインにおける需要の減退があったものの、米国オバマ政権によるグリーン・ニューディール政策への期待感もあり、世界同時不況の影響も比較的軽微に推移いたしました。

当社はこのような状況の中、5期振りの黒字化を目指し、製造原価の低減活動や不採算事業の見直しなどの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少（前連結会計年度比36.8%減）したにもかかわらず前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当連結会計年度の売上高は102億77百万円（同55.4%増）と大幅に伸ばしました。

利益面につきましては、既存顧客の増設案件による量産効果や流用部品の有効活用などによる製造原価の低減によって、売上総利益率が前年同期よりも13.0ポイント改善し、売上総利益は22億48百万円（同284.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は14億56百万円（同9.1%増）となりましたが、売上高の伸びが販管費のそれを上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の20.1%から14.1%と6.0ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は7億92百万円（前年度から15億42百万円増）、経常利益は8億64百万円（同16億63百万円増）となりました。

特別損失として、貸倒引当金の繰入や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことにより、当期純利益は5億90百万円（同12億47百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額（千円）	対前年比（%）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、20億81百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は2億16百万円（前連結会計年度は使用した資金11億96百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は1億15百万円（前連結会計年度は得られた資金52百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は50百万円（前連結会計年度は得られた資金5億24百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	366,851	121.2
合計	9,070,614	277.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	対前年比（％）	受注残高（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	6,258,018	77.7	4,128,364	62.7
NC工作機械等販売事業	823,517	24.2	246,006	39.7
その他事業	391,519	101.7	88,288	117.8
合計	7,473,054	63.1	4,462,659	61.4

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック株式会社 (旧松下電器産業株式会社)	685,021	10.3	—	—
Samsung Mobile Display Co., Ltd.	—	—	3,388,820	32.9
昭和シェルソーラー株式会社	—	—	1,892,246	18.4
住友化学株式会社	—	—	1,392,814	13.5

(注) 前連結会計年度のSamsung Mobile Display Co.,Ltd.、昭和シェルソーラー株式会社及び住友化学株式会社、当連結会計年度のパナソニック株式会社（旧松下電器産業株式会社）については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現することが最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより高収益を安定的かつ継続的に生み出せる企業体質を実現してまいります。  
事業別の課題につきましては、以下のとおりであります。

#### (1) 真空技術応用製品事業

##### ① 有機E L製造装置

有機E L製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。  
三次元C A Dシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

##### ② 薄膜太陽電池製造装置

薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

##### ③ その他の製造装置

水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにスパッタリング装置やC V D装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

##### ④ サービスサポート体制

市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービスサポート力を強化してまいります。

#### (2) その他事業

F Aシステム・インテグレーター事業の収益力向上を目指して、事業の再構築を推進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況によるリスク

当社グループの製品である有機ELディスプレイ製造装置、薄膜太陽電池製造装置、NC工作機械、FAシステム等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う設備投資需要の減退は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争によるリスク

当社グループの主要取引先であるフラットパネルディスプレイ業界や太陽電池業界においては、厳しい価格競争が絶えません。価格競争の激化は、製造装置メーカーへのコストプレッシャーとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 受注案件の大型化によるリスク

当社グループの主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置は、市場の拡大とともに大型化・高機能化を要求されてきております。そのため、調達や製造、資金回収等の期間の長期化により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新技術開発によるリスク

当社グループの主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置業界においては、技術革新が激しく、新しい技術及び製品が市場の支持を得た場合には、当社グループの市場シェアが減少する可能性があります。

##### (5) 共同開発・研究によるリスク

当社グループは主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置の技術開発において、アライアンスパートナーとの共同研究・開発を行っておりますが、パートナーもしくは当社グループの事情によりこれを中断もしくは中止する場合があります。このような場合、当社グループの競争力や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品品質によるリスク

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、万全の体制を敷いておりますが、最先端技術を利用した製品を提供していることから、予期せぬ品質問題が発生し、対応を余儀なくされる場合があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害等に関するリスク

当社グループは、地震や水害等の自然災害やコンピューターウイルス、テロといった自らコントロールできない危機によって、生産拠点及び情報システム等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、当社グループの工場の操業が停止し、生産活動に影響を与えることとなります。また生産拠点等の修復に巨額な費用を要する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約)

当社は、三菱商事株式会社（本社 東京都千代田区 資本金 202,816百万円）、独立行政法人産業技術総合研究所と、平成20年3月20日に有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結しました。独立行政法人産業技術総合研究所がデバイス構造の研究を、当社が製造装置のコア技術の開発ならびにモジュールの製作を行い、三菱商事株式会社が研究開発に関する投資とマーケティングを担当することにより、早期の商品化・市場投入を目指してまいります。

### (子会社同士の合併)

当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社と同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカは、平成21年7月1日を合併期日として合併することを平成21年5月12日付で決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 真空技術応用製品事業

当社のR&Dセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは、全員で9名であり、研究開発費の総額は197,928千円であります。

#### ①大型基板用有機EL量産装置の開発

有機ELディスプレイは携帯電話のメインディスプレイへの搭載と、有機ELテレビの商品化により需要が拡大しています。特に低消費電力ディスプレイとして、地球温暖化問題やエネルギー問題の点からも期待されており、今後も更なる飛躍が期待されます。

当社は有機ELディスプレイの低コスト化、大画面化のニーズに応える第4世代以上のガラス基板サイズに対応した量産装置の開発を進めています。

#### ②次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、低コスト化を考慮した大面積・全自動の化合物系薄膜太陽電池用の大型スパッタリング量産装置の開発を進めています。有機EL以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発に取り組んでいます。

#### ③有機薄膜太陽電池製造装置の開発

次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池は低コスト、高生産性、フレキシブル、カラフルなど従来の太陽電池と異なる特徴があり注目されています。当社は有機薄膜太陽電池用装置を、独立行政法人産業技術総合研究所、三菱商事株式会社の3者で共同開発を行っています。

### (2) NC工作機械等販売事業

特に研究開発活動は行っておりません。

### (3) その他事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社関連市場を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した深刻な世界同時不況で液晶パネルメーカーの業績が急激に悪化し、特に下期においては、有機EL関連の新規設備投資の凍結・延期という形で影響が表れました。また、自動車メーカーや電機メーカーの業績不振で工作機械市況も急激に悪化しました。一方、太陽電池業界は、スペインにおける需要の減退があったものの、米国オバマ政権によるグリーン・ニューディール政策への期待感もあり、世界同時不況の影響も比較的軽微に推移いたしました。

当社はこのような状況の中、当連結会計年度の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少（前連結会計年度比36.8%減）しましたが、前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当連結会計年度の売上高は102億77百万円（前連結会計年度比55.4%増）と大幅に伸ばしました。

この結果、売上総利益は22億48百万円（前連結会計年度比16億64百万円増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費14億56百万円（前連結会計年度比1億22百万円増）を計上した結果、7億92百万円（前連結会計年度比15億42百万円増）となりました。

営業外収益は、業務受託料の増加等により前連結会計年度比9百万円増の76百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度比1億11百万円減の4百万円となりました。

特別利益は、役員報酬返上益等を計上しましたが、前連結会計年度比5億42百万円減の7百万円となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額や事業構造改善引当金繰入額等を計上したものの、前連結会計年度比1億28百万円減の2億69百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、6億2百万円（前連結会計年度比12億49百万円増）となりました。

法人税等は、前連結会計年度に比べて2百万円増加し、11百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、5億90百万円の利益（前連結会計年度比12億47百万円増）となりました。

### (2) 財政状態等の概要

#### ①財務戦略

当社グループは、連結子会社における運転資金および設備投資資金を、短期借入金で調達しております。また、当社は、資金の有効活用を目的として、親会社に対して資金の貸付を行っております。

当連結会計年度末の短期借入金は、前期比50百万円減の80百万円となっております。

#### ②財政状態

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9百万円増の63億62百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億23百万円減の32億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに減損損失の計上によるものです。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7億85百万円減の25億84百万円となりました。これは主に、前受金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増の1億21百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ、5億90百万円増の69億56百万円となりました。これは主に、当期純利益5億90百万円があったことによるものです。

#### ③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比50百万円増の20億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による投資活動による資金支出の増加や短期借入金の返済による財務活動による資金支出の増加があったものの、営業活動による資金収入の増加があったことによるものであります。

詳細については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

### (3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4. 会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に1億66百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業における開発検討機の製作1億23百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
見附事業所 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	生産設備	1,308,893	67,549	717,957 (30,005)	68,628	2,163,029	155
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	真空技術応用製品	生産設備	39,873	2,937	48,445 (1,595)	3,478	94,735	18
R&Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発設備	323,342	25,805	—	133,952	483,100	8
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	その他設備	3,637	37,627	—	13,166	54,431	23
社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	45,526	—	35,712 (662)	—	81,238	—
第2社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	76,943	—	40,453 (887)	—	117,396	—

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	製造用設備	7年間	7,040	23,948
R&Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発用設備	5年間	38,400	53,632

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
トッキ・インダストリーズ株式会社	本社 (東京都中央区)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	3,755	—	— (—)	1,140	4,896	16
トッキ・インダストリーズ株式会社	諏訪営業所 (長野県諏訪市)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	12,459	22	16,455 (398.24)	459	29,396	6

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品およびソフトウェアであります。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成16年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	112	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月28日 (注) 1	—	14,901,224	—	2,861,200	△531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注) 2	—	14,901,224	△361,200	2,500,000	△477,560	625,000
平成19年4月9日 (注) 3	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11日～ 平成19年5月1日 (注) 4	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29日 (注) 5	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861
平成19年12月28日 (注) 6	14,200,000	33,784,224	2,960,700	6,572,646	2,960,700	4,697,561

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 第三者割当による新株の発行

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

発行価格 353.7円

資本組入額 177円

4. 第三者割当による新株予約権の行使

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

5. 第三者割当による新株の発行

割当先 ドイツ証券株式会社

発行価格 593円

資本組入額 296.5円

6. 第三者割当による新株の発行

割当先 キヤノン株式会社

発行価格 417円

資本組入額 208.5円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	17	74	6	4	7,586	7,690	—
所有株式数(単元)	—	1,261	908	227,456	143	127	107,940	337,835	724
所有株式数の割合(%)	—	0.37	0.26	67.32	0.04	0.03	31.95	100	—

(注) 1. 自己株式241,798株は「個人その他」に2,417単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	新潟県見附市	444	1.31
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	90	0.26
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	81	0.23
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	75	0.22
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	66	0.19
小金沢 仁志	群馬県太田市	50	0.14
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
中村 緑瑛	東京都武蔵野市	50	0.14
計	—	23,532	69.65

(注) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 724	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,700	—	241,700	0.71
計	—	241,700	—	241,700	0.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年9月29日の定時株主総会において決議されたものです。特に有利な条件で新株予約権を発行する理由としては、当社の連結業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

新株予約権発行の要領は以下のとおりです。

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 当社：取締役6名、従業員41名 連結子会社：取締役3名、従業員5名 計55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株（各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は新株予約権1個につき100株）を上限とする。※1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円 ※2
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ② その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日における日本証券業協会が公表する当社普通取引の最終価額（当日取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額）とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

- ①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	100	29,400
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（—）	—	—	—	—
保有自己株式数	241,798	—	241,798	—

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末の配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

さらに、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度について毎年7月1日から6月30日までとなっていたのを毎年1月1日から12月31日までに変更致しました。これに伴い、基準日を12月31日に、剰余金の配当の基準日を6月30日及び12月31日に変更しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成17年6月	第39期 平成18年6月	第40期 平成19年6月	第41期 平成20年6月	第42期 平成21年6月
最高(円)	981 ※ 1,250	1,386	915	645	581
最低(円)	718 ※ 765	650	351	280	229

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	348	334	320	425	485	549
最低(円)	281	275	273	301	357	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津上 晃寿	昭和46年8月13日生	平成17年10月 当社入社 上席執行役員生産部門長 平成18年9月 取締役 上席執行役員生産部門長 平成19年9月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	444
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員見附 事業所統括兼 生産統括部長	柳楽 卓司	昭和31年2月9日生	昭和58年9月 日電アネルバ株式会社 (現キャ ンアネルバ株式会社) 入社 平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長 平成12年1月 同社生産推進本部検査グループ グ ループマネージャー 平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グル ープ グループマネージャー 平成15年6月 同社取締役 生産事業部長 平成20年3月 当社入社 代表取締役副社長執行役 員見附事業所統括兼生産統括部長 (現任)	(注) 2	—
専務取締役	執行役員技術 統括部長	鳴海 廣治	昭和23年7月17日生	昭和44年4月 キヤノン株式会社入社 昭和60年7月 同社精機工場機器部機器第三設計 室課長 平成6年7月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部副部長 平成8年1月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部部長 平成12年1月 同社コアテクノロジー開発本部生 産技術研究所所長 平成19年10月 同社デバイス開発本部OD開発セ ンター上席担当部長 平成20年3月 当社入社 専務取締役執行役員技術 統括部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	執行役員経営 管理統括部長	山口登志雄	昭和24年3月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和59年6月 山形カシオ株式会社入社 管理担 当取締役 平成13年6月 カシオマレーシア株式会社入社 管 理担当取締役 平成14年6月 カシオマイクロニクス株式会社入 社 管理担当取締役 平成18年6月 同社監査室長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 執行役員経営管理統括部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員経営管理統括 部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業 技術統括部長	小川 光雄	昭和33年1月30日生	昭和51年9月 株式会社小国研精舎入社 昭和58年5月 有限会社太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 当社製造部製造三課長 平成10年7月 当社長岡工場製造部長 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成17年10月 当社技術統括部設計部長 平成18年10月 当社技術統括部長兼設計部長 平成19年7月 当社営業技術統括部技術企画部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員営業技術統括 部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	執行役員財務 経理統括部長	新保 俊二	昭和29年4月21日生	昭和53年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社カメラ事業本部レンズ事業部 宇都宮工場宇都宮総務部経理課課 長 平成15年7月 同社イメージコミュニケーション 事業本部イメージコミュニケー ション事業本部長室担当部長 平成18年4月 同社光学機器事業本部光機事業管 理センター光機経理部部長 平成20年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成20年3月 当社入社 取締役執行役員財務経理 統括部長 (現任)	(注) 2	—
取締役		鵜川 浩	昭和29年12月18日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成3年8月 Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.管理 部長 平成6年4月 Canon Italia S.p.A.管理部長 平成10年7月 Canon U.S.A.,Inc.総合企画部長 平成19年2月 キヤノン株式会社企画本部副本部 長 (現任) 平成20年3月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		塩矢富士夫	昭和27年10月13日生	昭和46年4月 株式会社津上 (現 株式会社ツガ ミ) 入社 昭和58年6月 当社入社 平成7年2月 取締役長岡工場長 平成14年7月 取締役新潟工場長 平成16年9月 執行役員見附工場長 平成19年7月 執行役員生産統括部副統括部長兼 工場管理部長 平成19年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 博之	昭和28年3月17日生	昭和59年7月 キヤノン株式会社入社 平成10年9月 同社生産本部精密・メカトロコン ポ設計室 室長 平成15年1月 同社生産本部精密FA設計部 副部 長 平成16年1月 同社生産本部精密FA設計部 部長 平成18年1月 同社生産本部生産技術センター 副 所長 平成20年4月 同社生産技術本部生産技術セン ター 所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐々木泰蔵	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 キヤノン株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部経営管理部予算課課 長 平成18年4月 同社経理本部グローバル経理統括 センター経営管理部副部長 平成20年1月 同社経理本部グローバル経理統括 センター経営管理部部長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						456

- (注) 1. 監査役大塚 博之及び佐々木泰蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  5. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限委譲による公正な経営を目指し、コンプライアンス意識の徹底を図ることにより、ステークホルダーから得られる信頼が企業発展の最重要要素であるにとらえ、取締役会と執行役員との健全な連携活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意思決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応することを目指しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容

###### イ. 株主総会

当社の決算期日は6月末であり、株主総会は9月下旬に開催いたしております。(第43期から決算期日は12月末、株主総会は3月下旬開催となります。)

したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化もなく、開催時間も午後2時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様の総会出席を容易としております。

なお、第38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

###### ロ. 取締役会

経営の最高意思決定機関として、当社では定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。取締役会では、会社法で定められた事項および重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。当事業年度においては定時取締役会12回と臨時取締役会8回を開催いたしております。

###### ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と2名の社外監査役により組織され、原則として毎月1回、必要あるときは随時開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに取締役会議案の正当性について検討を行い、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

###### ニ. 経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月1回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意思決定の効率化、迅速化を図っております。

###### ホ. 経営幹部会議

経営幹部会議は、取締役、執行役員、各部署長および指名された管理職により構成され原則週1回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を経営幹部がいち早く共有すると共に、取締役会に付議する事項以外の案件について、経営判断を行っております。

へ、 予算会議

当社は、四半期ごとに予算会議を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正を行っております。当会議を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、経営幹部会議等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年4回の本会議前に予備会議を実施いたしております。

当予算会議において作成された予算については取締役会に提出されております。

②内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間を通して内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

イ、 内部監査室

内部監査室は、人員1名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各部署の目標進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

ロ、 法務知財グループ

法務知財グループは、経営管理統括部に属し、会社として締結する全ての契約書類について、当法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、会社法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同グループの知財部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

ハ、 輸出管理統括部門

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合、直接間接取引を問わず、法令等に違反して輸出されることのないよう、すべての取引を対象に社内規程に基づき、規則遵守の徹底を図っております。そのために、代表権を有する取締役直属の「輸出管理統括部門」を設置し、規制貨物等の輸出管理業務等の執務に携わる輸出管理責任者を定めて、全社的な管理体制を構成し、輸出審査を行っております。

ニ、 情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティ委員会を設置し、月1回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

ホ、 災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

ヘ、 危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

③会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、四半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士等は下記のとおりです。

業務執行社員 土井英雄・鈴木博貴・香山 良

公認会計士 4名

会計士補その他 25名

④社外監査役との関係

社外監査役と当社には人的関係、資本的関係または取引先関係その他の利害関係はありません。

⑤役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額（千円）
取締役に支払った報酬	77,195
監査役に支払った報酬 （うち社外監査役に支払った報酬）	13,200 （－）
計 （うち社外役員に支払った報酬）	90,395 （－）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額30百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額6百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役6,473千円、監査役1,320千円を含んでおります。）

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度の1年間において定時取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催しており、監査役会は16回開催されております。

業績に関連する説明会として、平成20年7月に第41期決算説明会を、また同年11月に第42期第1四半期決算説明会を開催しております。

平成21年2月に第42期第2四半期決算説明会を開催しております。

その他、平成17年1月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を17回リリースしております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第44期からは、「毎年12月31日」を「毎年6月30日」に変更する旨の定款変更を行っております。

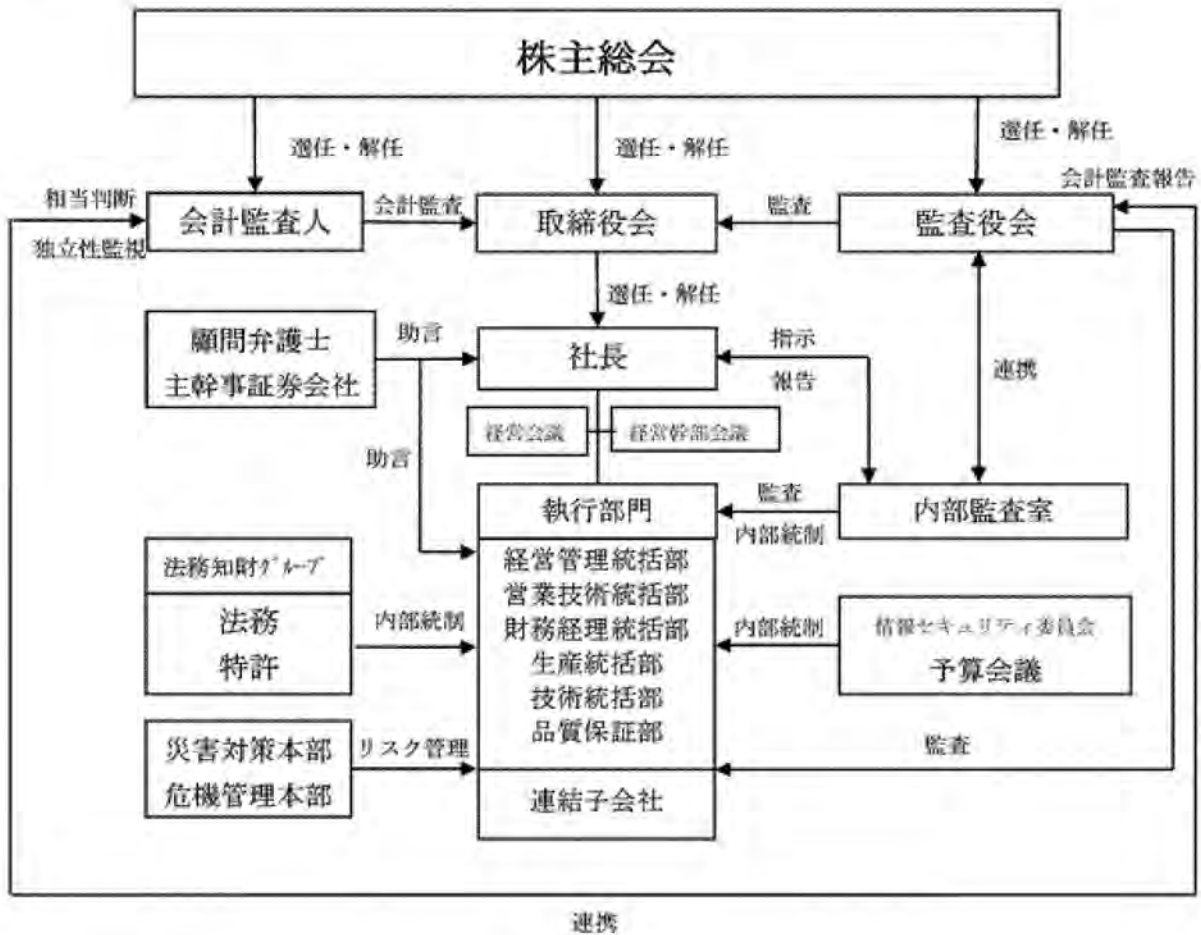
(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	—	—	47,500	4,200
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47,500	4,200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は、新日本有限責任監査法人に対して、内部統制制度導入助言業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年9月25日



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,030,584	2,081,123
受取手形及び売掛金	2,072,814	876,036
たな卸資産	2,045,405	—
商品及び製品	—	22,447
仕掛品	—	3,157,991
原材料及び貯蔵品	—	41,756
繰延税金資産	772	—
その他	204,076	192,403
貸倒引当金	△928	△9,082
流動資産合計	6,352,726	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,850,160	2,857,486
減価償却累計額	△915,661	※2 △1,043,054
建物及び構築物 (純額)	1,934,499	1,814,431
機械装置及び運搬具	394,937	371,208
減価償却累計額	△206,550	△237,265
機械装置及び運搬具 (純額)	188,387	133,942
土地	892,320	859,025
建設仮勘定	—	123,473
その他	154,363	155,172
減価償却累計額	△117,845	△111,584
その他 (純額)	36,517	43,588
有形固定資産合計	3,051,725	2,974,461
無形固定資産		
100,780	100,780	53,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 131,546	※1 81,735
役員に対する保険積立金	1,324	—
その他	※1 143,338	※1 297,106
貸倒引当金	△5,243	△107,414
投資その他の資産合計	270,966	271,426
固定資産合計	3,423,472	3,299,883
資産合計	9,776,199	9,662,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,327	2,054,044
短期借入金	130,000	80,000
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	22,732
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,709
事業構造改善引当金	—	74,119
その他	286,225	256,382
流動負債合計	3,369,963	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	3,767	5,574
退職給付引当金	22,950	97,031
役員退職慰労引当金	13,092	18,609
その他	41	—
固定負債合計	39,852	121,215
負債合計	3,409,815	2,705,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,715,129	△4,124,497
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,357,806	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,576	8,189
評価・換算差額等合計	8,576	8,189
純資産合計	6,366,383	6,956,599
負債純資産合計	9,776,199	9,662,560

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,610,325	10,277,602
売上原価	※1 6,026,213	※1 8,028,905
売上総利益	584,111	2,248,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,144	105,823
給料及び手当	416,454	456,168
退職給付費用	53,574	71,775
役員退職慰労引当金繰入額	9,091	9,887
研究開発費	※1 202,050	※1 197,928
その他	632,960	614,764
販売費及び一般管理費合計	1,334,275	1,456,349
営業利益又は営業損失(△)	△750,164	792,347
営業外収益		
受取利息	8,291	10,111
受取配当金	2,432	3,026
仕入割引	8,427	2,561
助成金収入	12,600	14,407
為替差益	9,821	—
業務受託料	—	19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	25,121	20,552
営業外収益合計	66,694	76,441
営業外費用		
支払利息	75,740	718
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	512
貸倒引当金繰入額	—	2,424
その他	5,901	356
営業外費用合計	116,258	4,710
経常利益又は経常損失(△)	△799,728	864,079
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
役員退職慰労引当金戻入額	168,619	660
役員報酬返上益	—	3,799
特別利益合計	550,565	7,723



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	774	29,913
たな卸資産評価損	※2 136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
アドバイザー費用	※3 211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	※4 4,021
関係会社出資金評価損	—	16,222
関係会社株式評価損	—	3,166
貸倒引当金繰入額	—	102,582
減損損失	—	※5 39,752
事業構造改善引当金繰入額	—	※6 74,119
特別損失合計	398,279	269,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
法人税、住民税及び事業税	11,195	8,469
法人税等調整額	△1,883	2,923
法人税等合計	9,312	11,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,737,940	△4,715,129
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
当期変動額合計	22,811	590,632
当期末残高	△4,715,129	△4,124,497
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,093,161	6,357,806
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	5,264,645	590,602
当期末残高	6,357,806	6,948,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,136,902	6,366,383
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	5,229,481	590,216
当期末残高	6,366,383	6,956,599



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
減価償却費	260,494	248,157
減損損失	—	39,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,081	110,325
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△345,542	△17,711
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	78,709
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	74,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,950	74,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△161,848	5,516
受取利息及び受取配当金	△10,723	△13,137
支払利息	75,740	718
為替差損益(△は益)	△10,646	—
株式交付費	24,736	—
アドバイザー費用	211,704	—
支払手数料	9,880	—
固定資産除却損	—	4,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,288	△3,264
投資有価証券評価損益(△は益)	774	29,913
関係会社株式評価損	—	3,166
関係会社出資金評価損	—	16,222
たな卸資産評価損	136,851	—
保険解約損益(△は益)	44,318	△5,175
売上債権の増減額(△は増加)	△717,372	1,196,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,499,469	△1,176,789
未収消費税等の増減額(△は増加)	△45,311	26,959
仕入債務の増減額(△は減少)	1,042,131	△12,283
前受金の増減額(△は減少)	793,968	△822,839
その他	△18,102	△247,834
小計	△835,115	211,431
利息及び配当金の受取額	8,355	14,564
利息の支払額	△91,465	△842
移転費用の支払額	△1,597	—
アドバイザー費用の支払額	△211,704	—
支払手数料の支払額	△9,880	—
法人税等の支払額	△54,820	△9,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,228	216,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,658	△144,757
無形固定資産の取得による支出	△461	△8,281
投資有価証券の取得による支出	△6,001	△3,526
投資有価証券の売却による収入	34,500	22,872
保険積立金の積立による支出	△662	△662
保険積立金の解約による収入	80,611	16,008
その他	△8,439	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,888	△115,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,310,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△3,061,833	—
株式の発行による収入	5,896,663	—
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,830	△50,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,509	50,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094	2,030,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,030,584	※1 2,081,123



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため当社の短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</li> <li>② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</li> <li>③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</li> </ol> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      株式会社トッキテクニカ                      TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.                      TES LLC                      津上特機（上海）機械貿易有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      上記の株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.、TES LLC 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      株式会社トッキテクニカ                      TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.                      津上特機（上海）機械貿易有限公司                        (連結の範囲から除いた理由)                      上記の株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.、TES LLC 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券                      同左</p>

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ _____ _____</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>_____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金」の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。</li> <li>前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。</li> <li>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(△は益)」は512千円であります。</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,166千円	関係会社出資金	36,688千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	関係会社株式	0千円	関係会社出資金	20,466千円
関係会社株式	3,166千円								
関係会社出資金	36,688千円								
関係会社株式	0千円								
関係会社出資金	20,466千円								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p>	49,002千円								
	<p>4 輸出信用状付荷為替手形割引高</p>	21,176千円							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。</p> <p>※2 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※3 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野県諏訪市</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	1,480千円	機械装置及び運搬具	916千円	建設仮勘定	589千円	その他	1,034千円	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円	土地	33,295千円
建物及び構築物	1,480千円																		
機械装置及び運搬具	916千円																		
建設仮勘定	589千円																		
その他	1,034千円																		
場所	用途	種類	減損損失																
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円																
		土地	33,295千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000株

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,030,584千円	現金及び預金勘定 2,081,123千円
現金及び現金同等物 2,030,584千円	現金及び現金同等物 2,081,123千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	274,002	147,973	126,029	機械装置及び運搬具	250,930	172,927	78,002
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	242,914	177,205	65,708	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	193,901	179,016	14,884
無形固定資産(ソフトウェア)	18,151	17,546	605	合計	444,831	351,944	92,887
合計	535,068	342,725	192,342				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 102,399千円				1年内 57,012千円			
1年超 96,011千円				1年超 39,469千円			
合計 198,411千円				合計 96,481千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 122,894千円				支払リース料 94,199千円			
減価償却費相当額 114,274千円				減価償却費相当額 87,385千円			
支払利息相当額 6,073千円				支払利息相当額 3,606千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の計算方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. _____			
未経過リース料							
1年内 9,955千円							
1年超 - 千円							
合計 9,955千円							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	77,533	95,432	17,899	57,846	72,420	14,574
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,533	95,432	17,899	57,846	72,420	14,574
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,500	10,950	△1,550	5,800	4,990	△810
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,500	10,950	△1,550	5,800	4,990	△810
	合計	90,033	106,382	16,349	63,646	77,410	13,764

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて29,913千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
34,500	5,288	—	22,872	3,264	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	18,353	680
投資事業組合への出資	—	3,643
合計	18,353	4,324

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について774千円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成20年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度による厚生年金基金（総合設立型）である東京機器厚生年金基金に加入しております。

なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額（千円）	70,772,704	63,740,007
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	76,484,462	79,133,279
差引額（千円）	△5,711,757	△15,393,271

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）1.67%

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）1.76%

## (3) 補足説明

前連結会計年度（平成20年6月30日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,915,694千円及び剰余金11,203,936千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は平成19年4月から起算して期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、加算部分は平成19年4月から起算して期間11年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金28,287千円を費用処理しております。

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,251千円及び剰余金989,979千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は平成20年4月から起算して期間13年4ヶ月の元利均等償却であり、加算部分は平成20年4月から起算して期間10年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金35,255千円を費用処理しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	373,835	424,359
(2) 年金資産（千円）	350,885	327,327
(3) 退職給付引当金（千円）	22,950	97,031

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	97,341	121,506
(2) 退職給付費用（千円）	97,341	121,506

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度62,990千円及び当連結会計年度71,966千円）を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,700
未行使残	15,100

② 単価情報

平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	15,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	3,900
未行使残	11,200

② 単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,000
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <p>たな卸資産評価減否認 911,512千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,314</p> <p>未払事業税否認 6,578</p> <p>受注損失引当金 7,172</p> <p>繰越欠損金 1,694,330</p> <p>その他 44,130</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）小計 2,665,038</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,663,714</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）合計 1,324</p> <p>繰延税金負債（流動項目）</p> <p>未収事業税 552</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動項目）合計 552</p> <p>繰延税金資産（流動項目）純額 772</p> <p>繰延税金資産（固定項目）</p> <p>退職給付引当金 9,243</p> <p>役員退職慰労引当金 5,302</p> <p>関係会社株式評価損 2,767</p> <p>固定資産評価損 4,657</p> <p>その他 642</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）小計 22,613</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>20,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）合計 2,070</p> <p>繰延税金負債（固定項目）</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,837</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）合計 5,837</p> <p>繰延税金負債（固定項目）純額 3,767</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <p>たな卸資産評価減否認 244,974千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,559</p> <p>未払事業税否認 4,648</p> <p>製品保証引当金 44,797</p> <p>事業構造改善引当金 30,018</p> <p>繰越欠損金 2,112,514</p> <p>その他 20,233</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）小計 2,462,747</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,462,747</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）合計 -</p> <p>繰延税金負債（流動項目）</p> <p>未収事業税 81</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動項目）合計 81</p> <p>繰延税金負債（流動項目）純額 <math>\Delta</math>81</p> <p>繰延税金資産（固定項目）</p> <p>退職給付引当金 39,297</p> <p>役員退職慰労引当金 7,536</p> <p>投資有価証券評価損 9,401</p> <p>関係会社株式評価損 6,044</p> <p>減損損失 16,099</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）小計 82,956</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>82,956</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）合計 -</p> <p>繰延税金負債（固定項目）</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,574</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）合計 5,574</p> <p>繰延税金負債（固定項目）純額 <math>\Delta</math>5,574</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 <math>\Delta</math>1.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.3%</p> <p>評価性引当額の増減 <math>\Delta</math>40.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta</math>1.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>評価性引当額の増減 <math>\Delta</math>23.0%</p> <p>関係会社株式評価損の連結修正 <math>\Delta</math>17.1%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 1.8%</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益(又は営業損失(△))	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	—	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,922	—	20,922	△20,922	—
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	△20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	△20,922	9,485,254
営業利益（又は営業損失（△））	982,309	△191,852	1,890	792,347	—	792,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	△711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	—	248,157
減損損失	—	39,752	—	39,752	—	39,752
資本的支出	152,528	510	—	153,038	—	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、真空技術応用製品事業で11,629千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,277,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	キャノン株式会社	東京都大田区	174,735,797	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接 66.4	兼任3名	営業上の取引 資金の貸付	製品の販売 資金の貸付	13,861 4,200,000	売掛金 短期貸付金	7,406 -

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引金額については、価格等は一般的取引条件によっております。  
3. 上記取引は、キャノン株式会社が当社の親会社となった平成19年12月28日から平成20年6月30日までのものであります。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	キャノン株式会社	東京都大田区	174,761,797	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接66.4	営業外の取引、資金の貸付、役員兼任等	受取利息 業務受託料 資金の貸付	9,758 17,482 10,350,000	未収入金 未収入金 短期貸付金	780 - -

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	キャノンアネルバ株式会社	神奈川県川崎市麻生区	1,800,000	真空成膜加工装置の製造・販売	-	営業上の取引	真空部品の仕入加工等	174,482	買掛金 支払手形	1,446 180,869

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 記載した取引は、公正な価格をベースに決定しております。  
3. 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャノン株式会社（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
1株当たり純資産額 189円80銭	1株当たり純資産額 207円39銭
1株当たり当期純損失金額 24円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 17円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△656,754	590,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△656,754	590,632
期中平均株式数(株)	26,558,919	33,542,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
	<p>当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議し、平成21年7月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日</p> <p>② 合併方式 トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率 当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。</p>

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
	<p>④ 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p> <p>⑤ 合併当事会社の概要</p> <p>(合併会社)</p> <p>商号 トッキ・インダストリーズ株式会社                      事業内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業                      設立年月 平成16年1月                      本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号                      代表者の役職・氏名 代表取締役社長 角田 勉                      資本金の額 400,000千円                      発行済株式総数 8,000株                      大株主および持株比率 トッキ株式会社100%                      純資産 145,108千円                      総資産 511,247千円                      売上高 1,594,762千円                      当期純利益 △337,735千円                      決算期 6月30日                      ※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年6月期のものを記載しております。</p> <p>(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社トッキテクニカ                      事業内容 FAシステムインテグレーター事業                      設立年月 平成8年2月                      本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号                      代表者の役職・氏名 代表取締役社長 相澤 秀昭                      資本金の額 10,000千円                      発行済株式総数 200株                      大株主および持株比率 トッキ・インダストリーズ株式会社100%                      純資産 4,803千円                      総資産 19,362千円                      売上高 187,650千円                      当期純利益 1,412千円                      決算期 3月31日                      ※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものを記載しております。</p> <p>⑥ 取引の引継</p> <p>株式会社トッキテクニカの平成21年7月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務をトッキ・インダストリーズ株式会社に引継ぎをいたしました。</p> <p>⑦ 合併後の状況</p> <p>合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社の商号、事業内容、本店所在地、資本金及び決算期は変更ありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	80,000	1.042	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	130,000	80,000	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,263,150	3,181,469	5,437,337	395,644
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△302,583	382,783	931,052	△409,227
四半期純利益金額または四半期 純損失金額(△)(千円)	△304,510	379,122	928,016	△411,996
1株当たり四半期純利益金額ま たは1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△9.07	11.30	27.66	△12.28

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,204	2,041,142
受取手形	256,287	151,616
売掛金	1,062,640	433,194
仕掛品	1,900,530	3,157,991
原材料	19,244	—
原材料及び貯蔵品	—	38,788
前払費用	23,090	59,849
未収消費税等	87,258	96,580
その他	18,859	7,512
貸倒引当金	△140	△8,820
流動資産合計	5,086,974	5,977,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,665,605	2,673,830
減価償却累計額	△783,862	△898,491
建物（純額）	1,881,742	1,775,338
構築物	86,227	85,327
減価償却累計額	△57,908	△62,448
構築物（純額）	28,318	22,878
機械及び装置	393,123	369,393
減価償却累計額	△204,808	△235,505
機械及び装置（純額）	188,314	133,888
車両運搬具	1,065	1,065
減価償却累計額	△1,022	△1,033
車両運搬具（純額）	42	31
工具、器具及び備品	134,452	135,531
減価償却累計額	△100,504	△93,525
工具、器具及び備品（純額）	33,948	42,005
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	589	123,473
有形固定資産合計	2,975,525	2,940,186
無形固定資産		
商標権	6,869	5,906
ソフトウェア	88,719	43,050
電話加入権	4,076	4,076
その他	791	711
無形固定資産合計	100,457	53,745



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,047	49,814
関係会社株式	400,000	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	2,050	850
破産更生債権等	—	191,100
長期前払費用	1,780	2,524
敷金及び保証金	40,023	40,359
その他	0	0
貸倒引当金	△2,400	△104,982
投資その他の資産合計	519,072	325,345
固定資産合計	3,595,055	3,319,277
資産合計	8,682,030	9,297,133
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	664,527	1,781,143
買掛金	577,215	129,131
未払金	84,559	124,655
未払費用	132,825	75,832
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	9,082
預り金	27,042	32,661
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,286
その他	—	45
流動負債合計	2,373,581	2,249,593
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,252	1,877
退職給付引当金	18,075	76,850
役員退職慰労引当金	4,418	12,211
固定負債合計	24,746	90,939
負債合計	2,398,327	2,340,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計	△4,792,542	△4,119,065
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,280,394	6,953,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	2,758
評価・換算差額等合計	3,309	2,758
純資産合計	6,283,703	6,956,599
負債純資産合計	8,682,030	9,297,133

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,971,165	8,703,763
売上原価		
当期製品製造原価	※1 2,760,444	※1 6,616,881
製品売上原価	2,760,444	6,616,881
売上総利益	210,721	2,086,881
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,891	116,816
運賃諸掛	942	682
広告宣伝費	13,382	14,281
貸倒引当金繰入額	50	8,680
役員報酬	74,541	82,602
給料及び手当	242,706	284,822
退職給付費用	32,239	39,032
役員退職慰労引当金繰入額	6,164	7,793
法定福利費	25,017	37,164
交際費	4,370	2,679
旅費及び交通費	45,225	47,638
通信費	12,111	12,940
賃借料	30,975	24,228
減価償却費	43,457	40,278
研究開発費	※1 202,050	※1 197,928
その他	181,313	187,003
販売費及び一般管理費合計	962,437	1,104,571
営業利益又は営業損失(△)	△751,716	982,309
営業外収益		
受取利息	7,895	※4 9,790
受取配当金	1,150	1,600
助成金収入	12,600	14,407
仕入割引	7,267	564
為替差益	10,521	—
業務受託料	—	※4 19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	21,786	11,919
営業外収益合計	61,221	64,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外費用		
支払利息	73,794	—
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	118
その他	5,827	256
営業外費用合計	114,238	1,073
経常利益又は経常損失(△)	△804,734	1,045,300
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
役員退職慰労引当金戻入額	168,619	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
特別利益合計	550,565	3,264
特別損失		
たな卸資産評価損	※2 136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
投資有価証券評価損	774	6,700
アドバイザー費用	※3 211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	※5 4,013
関係会社株式評価損	—	254,891
貸倒引当金繰入額	—	102,582
特別損失合計	398,279	368,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△652,448	680,376
法人税、住民税及び事業税	7,600	6,900
法人税等調整額	△2,383	—
法人税等合計	5,216	6,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※ 1	2,571,796	60.6	5,544,673	68.9
2. 外注加工費		206,355	4.8	553,750	6.8
3. 労務費		828,547	19.5	1,072,986	13.3
4. 経費		632,220	14.9	866,201	10.7
当期総製造費用	※ 2	4,238,920	100.0	8,037,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		503,226		1,900,530	
合計		4,742,146		9,938,143	
期末仕掛品たな卸高		1,900,530		3,157,991	
他勘定への振替高		81,171		163,269	
当期製品製造原価		2,760,444		6,616,881	

(脚注)

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
○原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	○原価計算の方法 同左
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 113,200千円 減価償却費 180,542 賃借料 94,486	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造運搬費 229,473千円 減価償却費 172,981 通信交通費 159,601
※ 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失への振替高であります。	※ 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・建設仮勘定への振替高であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,736,861	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
その他資本剰余金		
前期末残高	679,565	—
当期変動額		
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	△679,565	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	－	△29
当期変動額合計	－	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,016,658	6,280,394
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	－	△29
当期変動額合計	5,263,735	673,447
当期末残高	6,280,394	6,953,841
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,040,182	6,283,703
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	－	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	5,243,520	672,896
当期末残高	6,283,703	6,956,599

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>
<p>当社は、前事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</li> <li>② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</li> <li>③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</li> </ol> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	



【重要な会計方針】

<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。</p>

<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>6. _____</p>

<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. _____</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の金額は979千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成20年6月30日現在)	第42期 (平成21年6月30日現在)
_____	_____

(損益計算書関係)

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。</p> <p>※2 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※3 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 関係会社との取引は次の通りであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 9,758千円</p> <p>業務受託料 17,482千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 1,480千円</p> <p>機械及び装置 916千円</p> <p>建設仮勘定 589千円</p> <p>その他 1,026千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

(リース取引関係)

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)				第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	274,002	147,973	126,029	機械及び装置	250,930	172,927	78,002
工具器具及び備品	242,914	177,205	65,708	工具器具及び備品	193,901	179,016	14,884
ソフトウェア	18,151	17,546	605	合計	444,831	351,944	92,887
合計	535,068	342,725	192,342				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 102,399千円				1年内 57,012千円			
1年超 96,011千円				1年超 39,469千円			
合計 198,411千円				合計 96,481千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 122,894千円				支払リース料 94,199千円			
減価償却費相当額 114,274千円				減価償却費相当額 87,385千円			
支払利息相当額 6,073千円				支払利息相当額 3,606千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. _____			
未経過リース料							
1年内 9,955千円							
1年超 ー千円							
合計 9,955千円							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成20年6月30日現在)	第42期 (平成21年6月30日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">911,512千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,578</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,694,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動項目）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,663,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動項目）純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定項目）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定項目）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定項目）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定項目）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△39.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.8%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	911,512千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028	未払事業税否認	6,578	受注損失引当金	7,172	繰越欠損金	1,694,330	その他	43,091	繰延税金資産（流動項目）小計	2,663,714	評価性引当額	△2,663,714	繰延税金資産（流動項目）合計	-	繰延税金資産（流動項目）純額	-	繰延税金資産（固定項目）		退職給付引当金	7,320	役員退職慰労引当金	1,789	固定資産評価損	4,657	その他	3	繰延税金資産（固定項目）小計	13,771	評価性引当額	△13,771	繰延税金資産（固定項目）合計	-	繰延税金負債（固定項目）		その他有価証券評価差額金	2,252	繰延税金負債（固定項目）合計	2,252	繰延税金負債（固定項目）純額	2,252	法定実効税率	40.5%	（調整）		住民税均等割額	△1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	評価性引当額の増減	△39.8%	その他	0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△0.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">244,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">44,626</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,046,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動項目）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,882</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,364,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動項目）純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定項目）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定項目）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定項目）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定項目）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定項目）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,877</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	244,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,544	未払事業税否認	4,648	製品保証引当金	44,626	繰越欠損金	2,046,414	その他	19,674	繰延税金資産（流動項目）小計	2,364,882	評価性引当額	△2,364,882	繰延税金資産（流動項目）合計	-	繰延税金資産（流動項目）純額	-	繰延税金資産（固定項目）		退職給付引当金	31,124	役員退職慰労引当金	4,945	その他	1	繰延税金資産（固定項目）小計	36,071	評価性引当額	△36,071	繰延税金資産（固定項目）合計	-	繰延税金負債（固定項目）		その他有価証券評価差額金	1,877	繰延税金負債（固定項目）合計	1,877	繰延税金負債（固定項目）純額	△1,877	法定実効税率	40.5%	（調整）		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	△40.6%	その他	△0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%
たな卸資産評価減否認	911,512千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028																																																																																																																		
未払事業税否認	6,578																																																																																																																		
受注損失引当金	7,172																																																																																																																		
繰越欠損金	1,694,330																																																																																																																		
その他	43,091																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）小計	2,663,714																																																																																																																		
評価性引当額	△2,663,714																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）合計	-																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）純額	-																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）																																																																																																																			
退職給付引当金	7,320																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	1,789																																																																																																																		
固定資産評価損	4,657																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）小計	13,771																																																																																																																		
評価性引当額	△13,771																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）合計	-																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,252																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）合計	2,252																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）純額	2,252																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
住民税均等割額	△1.1%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△39.8%																																																																																																																		
その他	0.0%																																																																																																																		
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△0.8%																																																																																																																		
たな卸資産評価減否認	244,974千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,544																																																																																																																		
未払事業税否認	4,648																																																																																																																		
製品保証引当金	44,626																																																																																																																		
繰越欠損金	2,046,414																																																																																																																		
その他	19,674																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）小計	2,364,882																																																																																																																		
評価性引当額	△2,364,882																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）合計	-																																																																																																																		
繰延税金資産（流動項目）純額	-																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）																																																																																																																			
退職給付引当金	31,124																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	4,945																																																																																																																		
その他	1																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）小計	36,071																																																																																																																		
評価性引当額	△36,071																																																																																																																		
繰延税金資産（固定項目）合計	-																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,877																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）合計	1,877																																																																																																																		
繰延税金負債（固定項目）純額	△1,877																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
住民税均等割額	1.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△40.6%																																																																																																																		
その他	△0.0%																																																																																																																		
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
1株当たり純資産額 187円33銭	1株当たり純資産額 207円39銭
1株当たり当期純損失金額 24円76銭	1株当たり当期純利益金額 20円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△657,664	673,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△657,664	673,476
期中平均株式数(株)	26,558,919	33,542,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当事業年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

2. 当事業年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

(重要な後発事象)

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
—	—



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファブリカトヤマ(株)	300,000
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	60
		平田機工(株)	10,000
		計	310,060
			40,500
			680
			4,990
			46,170

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)	
		企業家第一号投資事業有限責任組合	2
		計	2
			3,643
			3,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,665,605	8,390	164	2,673,830	898,491	114,786	1,775,338
構築物	86,227	—	900	85,327	62,448	5,266	22,878
機械及び装置	393,123	4,235	27,964	369,393	235,505	57,744	133,888
車両運搬具	1,065	—	—	1,065	1,033	10	31
工具、器具及び備品	134,452	21,690	20,612	135,531	93,525	12,605	42,005
土地	842,569	—	—	842,569	—	—	842,569
建設仮勘定	589	123,473	589	123,473	—	—	123,473
有形固定資産計	4,123,632	157,789	50,230	4,231,190	1,291,004	190,414	2,940,186
無形固定資産							
商標権	9,632	—	—	9,632	3,726	963	5,906
ソフトウェア	308,679	8,281	—	316,961	273,910	53,950	43,050
電話加入権	4,076	—	—	4,076	—	—	4,076
その他	1,211	—	—	1,211	499	79	711
無形固定資産計	323,600	8,281	—	331,882	278,136	54,993	53,745
長期前払費用	3,989	1,712	1,399	4,302	1,778	2,091	2,524

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは以下のとおりです。

①建設仮勘定 増加 開発検討機 123,155千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,540	111,402	—	140	113,802
受注損失引当金	17,711	—	17,711	—	—
製品保証引当金	—	78,286	—	—	78,286
役員退職慰労引当金	4,418	7,793	—	—	12,211

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、個別引当102,582千円と、一般債権の貸倒実績率による引当8,820千円の合計であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,304
預金	
当座預金	2,027,725
普通預金	11,398
別段預金	713
小計	2,039,837
合計	2,041,142

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱マテリアルテクノ株式会社	52,290
東レ株式会社	44,100
岡谷鋼機株式会社	40,950
轟産業株式会社	6,139
株式会社三ツワフロンテック	2,036
その他	6,100
計	151,616

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年7月	102,263
8月	1,977
9月	830
10月	823
11月	45,722
計	151,616

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SAMSUNG MOBILE DISPLAY CO.,LTD.	338,582
三菱マテリアルテクノ株式会社	49,875
キャノン株式会社	18,925
住友化学株式会社	5,512
昭和シェルソーラー株式会社	4,209
その他	16,090
計	433,194

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,062,640	8,960,930	9,590,376	433,194	95.6	30.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

D. 仕掛品

区分	金額 (千円)
真空技術応用製品	3,157,991
計	3,157,991

E. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
真空技術応用製品部品	38,788
計	38,788

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
平田機工株式会社	675,328
キャノンアネルバ株式会社	180,869
サンワテクノス株式会社	133,032
エムテックスマツムラ株式会社	115,518
川崎パウメット株式会社	102,943
その他	573,451
計	1,781,143

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年7月	523,608
8月	232,231
9月	409,804
10月	615,498
計	1,781,143

B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
サンワテクノス株式会社	16,889
川崎パウメット株式会社	10,476
株式会社和コーポレーション	9,448
株式会社難波製作所	7,296
株式会社ミツコシテックス	6,989
その他	78,029
計	129,131

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.tokki.co.jp">http://www.tokki.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利は行使できません。
2. 平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日
- なお、第43期事業年度につきましては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6カ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、キャノン株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年8月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川博昭印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井克夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してトッキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当連結会計年度においても経常損失及び当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッキ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッキ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 井 克 夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当事業年度においても経常損失及び当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 博貴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限委譲による公正な経営を目指し、コンプライアンス意識の徹底を図ることにより、ステークホルダーから得られる信頼が企業発展の最重要要素であると考え、取締役会と執行役員との健全な連携活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意思決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応することを目指しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

#### 【大株主の状況】更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
キャノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
津上 健一	203,400	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
日本証券金融株式会社	90,000	0.26
藍澤不動産株式会社	81,000	0.23
トッキ取引先持株会	75,000	0.22
トッキ従業員持株会	66,690	0.19
小金沢 仁志	50,000	0.14
中村 宏賢	50,000	0.14

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	ジャスダック 既存市場
決算期更新	12月
業種	電気機器
(連結)従業員数	100人以上500人未満
(連結)売上高更新	100億円以上1000億円未満
親会社	キャノン株式会社(上場: 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、海外)
連結子会社数	10社未満

### 4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情更新

当社の親会社はキャノン株式会社であり、平成21年6月30日現在、株式所有割合の66.0%を保有しておりますが、当社の親会社からの独立性の確保については、当社独自の経営判断が行える状況であると考えております。

当社の受注活動は、当社独自の企画、市場調査等をもとに実施しており、親会社の企業グループを優先した活動は行っておりません。また、取引条件の内容においても親会社の企業グループを特に有利に扱っておりません。

親会社からの取締役就任については、経営支援及び業務執行の監督等を主目的としたものであり、当社は独自の経営判断が行える状況であると考えております。

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任していない

#### 現状の体制を採用している理由

当社では、重要な経営判断においてより合理的かつ効率的な意思決定を行うため、社内事情に精通した取締役で構成された取締役会や経営会議で審議し決定しております。  
この状況で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、2名の社外監査役の選任、内部統制委員会の設置、監査役・内部監査室・会計監査人の連携などを実施しております。これにより、コーポレート・ガバナンス体制は、維持可能だと考えております。

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

#### 監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び監査役会は、決算に関し会計監査人から定例報告を受けております。また、重要事項がある場合、随時意見交換の場を設け、緊密な連携を図っております。

#### 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役(監査役会)と内部監査部門は、それぞれが監査計画に基づき実施する社内各部門及び子会社の監査内容等を報告し、情報の共有化を図っています。また、コンプライアンス問題やリスク問題など重大問題が発生するおそれがある場合には、随時会合を開催し、意見交換を行える体制を築いています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

#### 会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
大塚 博之	他の会社の出身者	○		○						
佐々木 泰蔵	他の会社の出身者	○		○						

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役員等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役員等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

#### 会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
大塚 博之	非常勤	長年にわたる研究開発部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役としてふさわしいと判断しております。
佐々木 泰蔵	非常勤	長年にわたる経営管理部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役としてふさわしいと判断しております。

す。

## その他社外監査役の主な活動に関する事項

### 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 **更新**

実施していない

該当項目に関する補足説明 **更新**

取締役に対する報酬に関しては、個々の取締役の会社への貢献度を重視して算出しており、適正な報酬体系になっていると考えております。従って、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施しておりません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

### 【取締役報酬関係】

開示手段 **更新**

有価証券報告書、営業報告書(事業報告)

開示状況

全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明 **更新**

平成21年6月期において、取締役の年間報酬総額は77,195千円、監査役の年間報酬総額は13,200千円であります。

### 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役のサポート体制としましては、取締役会に付議する決議事項及び報告事項については、取締役会開催前に関係部門責任者から事前説明を行っております。また、会計監査人から監査に関する説明・報告は、全監査役に対して実施することを原則としております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (1)業務執行については執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が、適切に委譲された権限の下で業務執行を行っております。
- (2)監査・監督については、監査役監査は監査役3名(社外監査役2名含む)により、内部監査は、代表取締役直属の部門として内部監査室により、コーポレートガバナンスの機能向上を図っております。また、監査法人とは随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。
- (3)役員候補者の指名については、人格、能力、実務経験、見識などを勘案し、取締役会の中で行っております。
- (4)取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

### III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	直近の定時株主総会は、平成21年9月29日午後2時より開催いたしました。
その他	当社ホームページへの招集通知、決議通知の掲載を行っております。

#### 2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	当社は、原則として第2四半期及び期末決算毎にアナリスト、機関投資家向けに決算説明会を実施し、決算の詳細とともに事業戦略について代表者自らが説明しています。また、当日使用した資料は速やかに当社ホームページでも閲覧することができます。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、有価証券報告書等の財務書類をはじめ、株価情報や株式状況等、幅広くIR情報を公開しております。	なし
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部門は経営企画部となっております。IR責任者は経営企画部長、IR担当は経営企画部広報・IRグループであります。	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境への取り組み・地域社会への取り組み等をホームページに掲載しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ディスクロージャーポリシーを策定し、ホームページに掲載しております。



## IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### 1. 内部統制に関する基本理念

当社は、企業が社会的公器であることを自覚し、取引先、株主、投資家、その他社会のあらゆるステークホルダーの信頼を獲得し、健全な成長発展を図るため、法令および社会規範を遵守し、コーポレートガバナンスの向上を目指す。

### 2. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、誠実かつ公正に職務を執行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
- (2) 毎月1回の定時取締役会を開催し、経営事項の審議および決議を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 取締役の業務責任を明確にするため、その任期は1年とする。
- (4) 公益通報者保護法の施行を受け、内部通報者制度を整備し、取締役および使用人に対してその周知を図る。
- (5) 使用人に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。
- (6) 反社会勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底するとともに、対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化している。

### 3. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

「文書取扱規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他の重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し、管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規程」により、常時これらの文書を閲覧できる。

### 4. 損失の危険の管理に関する規程およびその他の体制

- (1) 法務担当部署において契約書を審査し、法務上のリスクについて監視するとともに、社内規程の整備を実施する。また、知的財産権侵害等のリスクについても監視する。
- (2) 輸出が実施される場合、「輸出管理規程」に基づき各関連部署において、輸出国、用途、顧客の重要度により審査を行う。
- (3) 増大する情報リスクに対応するため、「情報セキュリティポリシー」および関連諸規程に基づき、個人情報を含む情報セキュリティ全般を情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善する。
- (4) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、「災害対策規程」または「危機管理規程」に基づき対策本部を設置する等、迅速に危機管理にあたる。

### 5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「業務分掌規程」に基づき、取締役の合理的な職務分掌を定め職務遂行の効率化を図るとともに、「職務権限規程」に基づき、チェック機能を備えた上での迅速かつ効率的な意思決定を実現する。
- (2) 取締役および執行役員からなる経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意思決定の効率化、迅速化を図る。
- (3) 取締役、執行役員、指名された管理職からなる経営幹部会を週1回開催し、業務の詳細な事項について効率的な処理を図り、重要な事項については取締役会に報告する。

### 6. 監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項

- (1) 監査役から、監査役が行う特定の監査業務の補助に従事させる使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、内部監査部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該監査業務の補助にあたらせる。
- (2) 当該使用人が監査業務を補助するにあたって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。

### 7. 監査役への報告および監査役による監査の実効性確保のための体制

- (1) 取締役および使用人は、法令に違反する事実、あるいは会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実を速やかに監査役に報告しなければならない。
- (2) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役および執行役員等から業務執行状況の報告を受け、業務執行状況を監査する。
- (3) 監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実行状況について適時報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (4) 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士および公認会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
- (5) 社内の事情に精通した常勤監査役と、業務の適正化に必要な知識と経験を有する社外監査役からなる監査役会を設置し、財務報告の適正化、コンプライアンスおよびリスク管理の確保を図る。

## <反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況>

### 1. 基本方針

当社は、当社および当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としております。

### 2. 整備状況

- (1) 当社では、法令遵守はもとより、社会の構成員として企業に求められる価値観・倫理観を堅持し、反社会勢力には毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行っておりません。
- (2) 経営管理統括部を反社会的勢力対応の統括部署とし、当社グループの各総務担当部署との間で、反社会的勢力およびその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。
- (3) 所轄警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害の防止を図る取組みを進めております。更に、特殊暴力防止対策連合会に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を実施しており、万々に備えた体制整備に努めております。
- (4) 賛助金の支払いについては、法律上、企業倫理上の観点から問題ないことをチェックするため、事前にこれを審査しております。

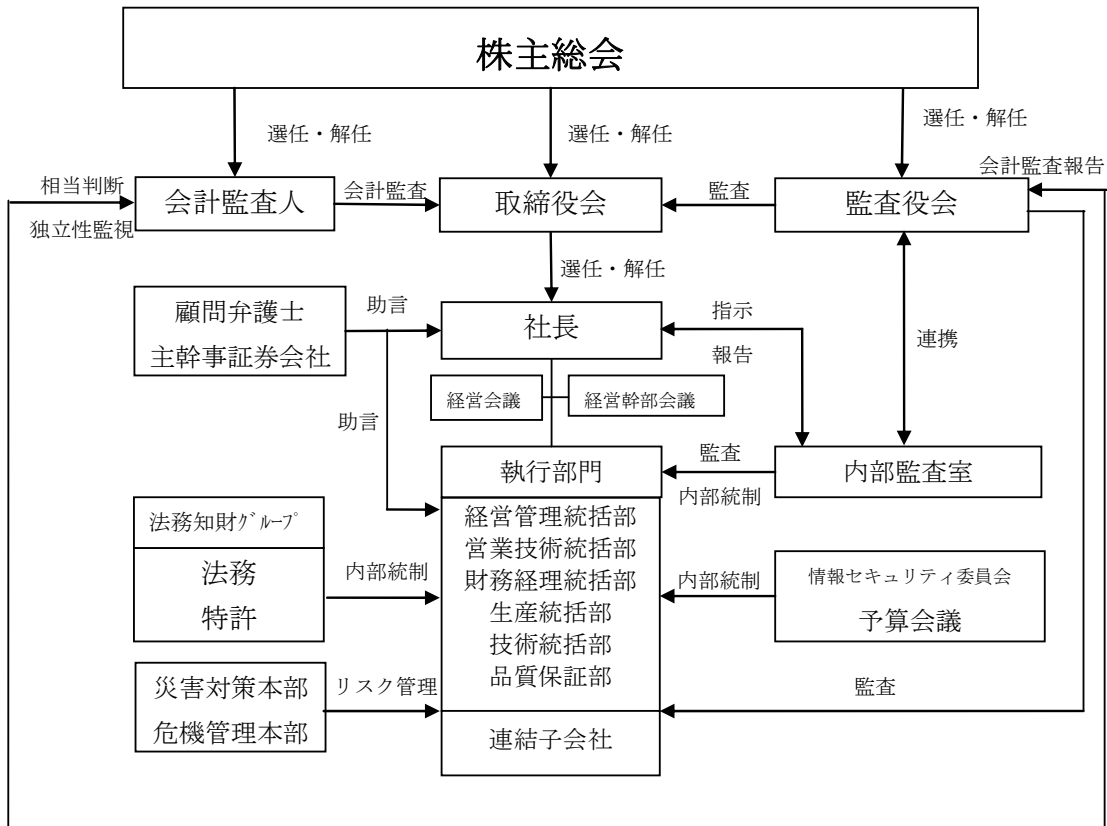
## **V**その他

### 1. 買収防衛に関する事項

---

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

---



連携



平成 21 年 9 月 30 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 ( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 親会社等に関する事項について

#### 1. 親会社等の商号等

(平成 21 年 6 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合*	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キャノン株式会社	親会社	66.5%	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合は、小数点第二位を四捨五入して表記しております。

#### 2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

##### (1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社はキャノン株式会社であり、当社議決権の 66.5% (平成 21 年 6 月 30 日現在) を所有しております。

人的關係では、役員については、当社取締役 7 名のうち親会社及びキャノングループ出身者 3 名を受け入れ、親会社との兼任役員として、非常勤取締役 1 名及び社外監査役 2 名が就任しております。

(役員兼任状況)

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

役職	氏名	親会社等又はその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	鶴川 浩	キャノン株式会社 企画本部 副本部長	経営支援等のため
社外監査役	大塚 博之	キャノン株式会社 生産技術本部 生産技術センター 所長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督す るため
社外監査役	佐々木 泰蔵	キャノン株式会社 経理本部 グローバル経理統括センター 経営管理部 部長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督す るため

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がキャノングループに属することによる事業活動上の特段の制約はなく、経営・事業活動への影響はありません。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、当社独自の戦略方針に基づいて受注生産活動を展開しており、親会社及びキャノングループを優先したり、有利に取り扱ったりする活動は行っていません。また、親会社及びキャノングループ出身取締役3名及び親会社の兼任取締役1名、監査役2名が就任しておりますが、いずれも経営支援及び業務執行の監督等を目的としたものであり、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性を保っております。

### 3. 親会社等との取引に関する事項

第42期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャノン株式会社	東京都 大田区	174,761	事務機、 カメラ、 光学機器 等の製造 ・販売	直接 66.5	兼任 3名	営業外 の取引	受取利息	9	未収入金	0
								業務受託料	17	未収入金	—
							資金の 貸付	資金の貸付	10,350	短期貸付金	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 記載した取引金額は、公正な価格をベースに決定しております。  
 3. 資金の貸付については、グループ内資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

以 上

平成21年9月29日

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目21番2号

**トッキ株式会社**

代表取締役社長 津上晃寿

### 第42期定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社第42期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

#### 記

- 報 告 事 項**
1. 第42期（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第42期（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

#### 決 議 事 項

**第1号議案** 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。なお、変更の内容は、株券電子化に伴う規定の変更、本店所在地の変更、株主総会開催場所の規定の削除および決算期の変更でございます。

**第2号議案** 取締役7名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に津上晃寿氏、柳楽卓司氏、鳴海廣治氏、山口登志雄氏、小川光雄氏、新保俊二氏および鶴川浩氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以 上

# TOKKI Business Report

株主のみなさまへ

OLED Display Manufacturing Equipment



Thin-Film Photovoltaic Cell Manufacturing Equipment



Vacuum Process Equipment



Thin-Film Surface Smoothers



Other Business



トック株式会社  
第42期 報告書

平成20年7月1日～平成21年6月30日





代表取締役社長  
津上 晃寿  
(つがみ てるひさ)

## 継続的かつ安定的 成長ステージへ向け、 健全な企業体質への変革を 目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第42期報告書をお届けするにあたり、当期の業績と来期見通しについてご報告させていただきます。

### 当期の業績について

#### 5期ぶりの黒字化を達成

当期の当社関連市場を概観いたしますと、昨秋以降の金融危機を発端とする深刻な世界同時不況の影響により、下半期においては、有機EL関連の新規設備投資の凍結・延期という形で事業への影響が表れました。

また自動車、電機メーカーの業績不振等で工作機械市況も急激に悪化しました。一方、太陽電池市況は米国のグリーン・ニューディール政策への期待感もあり、比較的堅調に推移した年度となりました。

このような状況下で、当社は「5期ぶりの黒字化達成」および「継続的かつ安定的成長ステージへの移行」を経営目標として掲げ、その目標を必達するという強い決意の下、事業の多角的推進、技術力・製品競争力の強化、経営体質の強化を目的とした経営構造改革の施策を着実に推進してまいりました。

その結果、売上高は大幅な増収となり、利益面においても製造原価の低減活動などの経営構造改革による施策の成果が表れました。また、既存顧客の増設案件による量産効果や流用品の有効活用なども製造原価の低減に寄与し、当社は5期ぶりの黒字化を達成するとともに、株式上場以来の最高益を更新することができました。

### 来期の見通しと取組み方針について

#### 健全な企業体質への変革

##### ～次なる成長に向けた足場固め～

来期は決算期の変更により平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。これは決算処理の効率化や適時適切な開示を図る事を目的としています。

また、経営の効率化と本社機能の強化を目的として、本店を当社の主力生産拠点である見附事業所(新潟県見附市)に移転させる予定であります。

当社は来期も「継続的かつ安定的成長ステージへの移行」という経営目標を継続し、平成22年以降の次なる成長に向けた足場固めの期と位置付け、経営構造改革のスピードを緩めることなく強力に推進してまいります。

具体的には、「①製造原価低減の追求(共通設計の推進と流用率の向上、原価統制・原価低減活動の更なる強化、製品実現リスク低減活動の推進等)」、「②技術力の強化(中期成長を支える戦略的開発投資、設計改革の推進、差別化技術の蓄積と知的財産化の促進等)」、「③販売・サービスサポート力の強化(事業バランスの安定化を重視した受注展開、新規市場の積極開拓、海外営業展開の強化、拠点整備等によるサービスサポート体制の強化等)」に加え、更なる事業力の向上を図るため、グループ内外企業との「④コラボレーションの推進」や事業の選択と集中を図る「⑤グループ構造改革の推進」を徹底してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



巻末の株主さまアンケートやお問い合わせの多いご質問についてお答えします。

**Q1** トッキの強みは何であると  
考えていますか？

**A** 創業時から変わらない経営理念が  
トッキの強みを生み出します。

当社には、4つの経営理念があります。1つ目は「積極進取」。当社には、常に変化する時代に挑戦するよう、積極的に問題と取組む文化があります。そのような文化が



有機EL、太陽電池市場といった新しい成長市場の中で世の中に前例のない先進的な製造装置を作り上げ、お客様の要望を具体化する力を養ってきたと考えております。2つ目は「創意革新」。当社は社員が常に新しいアイデアを持ち、仕事に対して開拓と革新の意識で向上する文化があります。これにより当社の提供する製品は、社員一人一人のアイデアと新技術への飽くなき探究心によって進化し続けており、これが製品競争力の向上に繋がっております。3つ目は「誠実努力」。当社の社員は誰からも信頼される人間になるために、自己啓発に努力しています。またお客様への誠実な対応と真摯な姿勢によって厚い信頼を得るよう日々努力しております。4つ目は「親和発展」。当社の社員は和の心を持ち、様々な課題に対して常に英知を集結し、その団結力をもって克服してまいりました。それが結果として社業の限りない発展や、社員の豊かな生活の構築に繋がることを理解しています。

この経営理念を、創業以来変わらず全社員に説き続けることで当社は発展してまいりました。

当社の強みはこの経営理念が原点となっています。今後もこの理念を全社員で共有し、更に浸透させていくことで、競争力を高め、強い企業集団を目指していきたいと考えています。

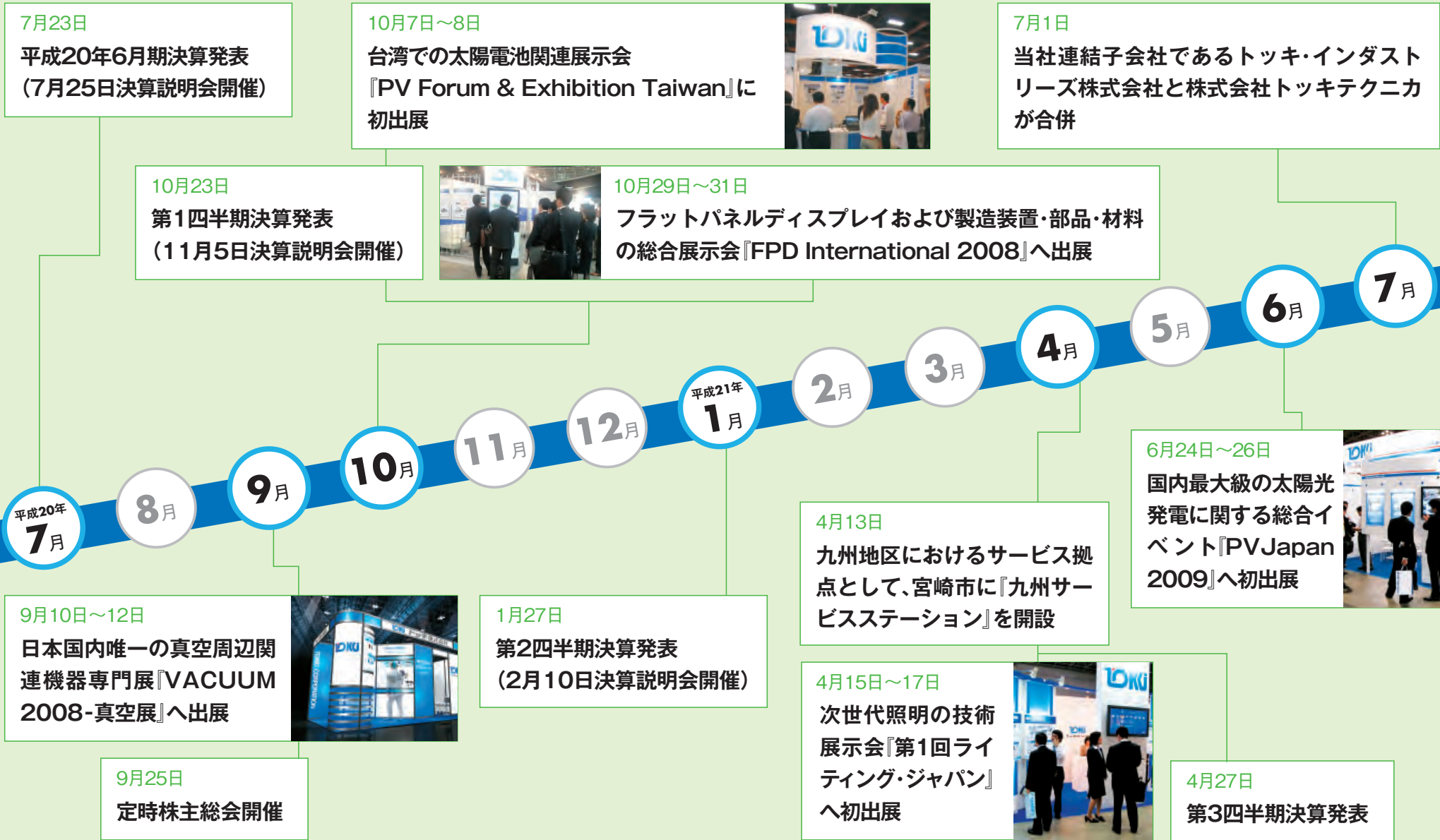
**Q2** 中長期的な市場動向を  
どのように  
とらえていますか？

**A** 短期的には変動もありますが、中長期的には高成長が期待される市場です。

当社の属する有機EL市場は、平成20年秋以降の金融危機から市場環境が大きく変化し、受注が減少いたしました。しかし、中小型ディスプレイでは従来の携帯用に加え、ポータブル・モバイル・プレーヤーやデジカメ、パーソナルナビへの搭載が始まり、テレビメーカーによる有機ELテレビの製品化に向けた取組みが進んでいます。有機EL市場は、有機EL照明用途を含め中長期的には大きく拡大するものと見ています。

太陽電池市場におきましては、欧州の需要減退により一時的に市場は停滞しましたが、米国のグリーン・ニューディール政策への期待や、政府の補助金制度が復活した日本国内向けの市場も今後有望なターゲットとして期待されており、比較的堅調な成長が見込まれます。

当社は、製造装置メーカーとして解決しなければならない課題を見極め、有機EL市場および太陽電池市場の発展と拡大に寄与していきたくと考えております。



## 「顧客感動の創造」を実現するために 日々新しい技術にチャレンジしています。

私は、技術部の中にある技術力強化グループに所属しています。この部署は、通常の「設計→部品発注→組み立て」という製造ラインとは異なり、設計をサポートする位置付けにあります。実際に図面を作成しているわけではなく、設計のプロセスにおける技術改善・技術強化・技術開発のチェック・規格の作成・標準化の推進などの業務を通じて、技術者の育成も担っています。通常の企業であれば、生産技術部門において「いかに生産性を高めるか」を追求していくわけですが、当社のように最先端の技術を搭載した装置を開発・製造している企業では、日々新しく生まれる技術をいかに取り入れていくかが鍵となります。しかしながら、真空成膜装置は機構や電気だけではなく、物理的な理論やナノレベルの技術などのいわゆる「見えない技術」の集合体であり、一人の技術者が有する知識だけではなかなかカバーしきれない面があります。そこで、私を含めたスタッフが、設計者から



技術者とのミーティング風景。様々な部門と綿密な打ち合わせを繰り返す。

寄せられる質問や相談に対して、自らがそれまでに培った経験やノウハウをもとに、幅広い知見で様々な調査や分析を行い、そこから導き出された結果をアドバイスしてお客様のご要望にお応えできる製品を生み出せるよう努めています。

この設計サポートの業務は、今までにない新しいものを生み出す場面に立ち会うわけですから、それが形になるまでは長い時間をかけて考え抜き、様々な人たちとの打ち合わせを重ねるといったプロセスの繰り返しです。生みの苦しみとともに成功に導かなければならないという重責を感じますが、成しえた達成感は何物にも代え難く、これこそが技術者の醍醐味であると感じています。

このような当社の「顧客感動を創造する」という品質方針に基づく取組みは、お客様からの評価も高く事業の牽引力となっていると思いますので、今後も当社に対する信頼感と市場における競争力を高める源泉となるべく、業務に取り組んでいきたいと考えています。

技術統括部 技術部 技術力強化グループ課長

**永田 博彰** (ながた ひろあき)

昭和60年 株式会社ユーピーアル(現トッキ株式会社) 入社。  
機構設計の業務を経て、平成18年より現職。





当期の概況

当社は、5期ぶりの黒字化を目指し、製造原価の低減活動や不採算事業の見直しなどの施策を展開してまいりました。

その結果、当期の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少(前期比36.8%減)したにもかかわらず前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当期の売上高は102億77百万円(同55.4%増)と大幅に伸長しました。

利益面につきましては、既存顧客の増設案件による量産効果や流用部品の有効活用などによる製造原価の低減によって、売上総利益率が前期よりも13.0ポイント改善し、売上総利益は22億48百万円(同284.9%

増)となりました。

販売費及び一般管理費は14億56百万円(同9.1%増)となりましたが、売上高の伸びが販管費の伸びを上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の20.1%から14.1%と6.0ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は7億92百万円(前期から15億42百万円増)、経常利益は8億64百万円(同16億63百万円増)となりました。

特別損失として、貸倒引当金の繰入や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことにより、当期純利益は5億90百万円(同12億47百万円増)となりました。

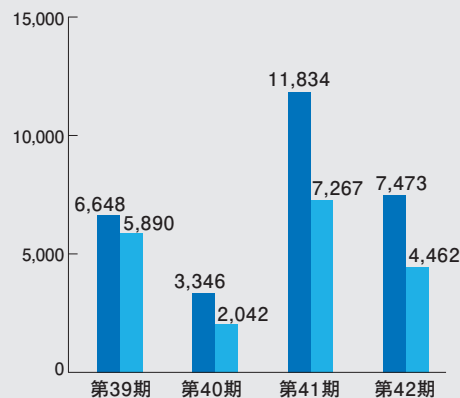
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	第42期 平成20年7月1日~ 平成21年6月30日	第41期 平成19年7月1日~ 平成20年6月30日
売上高	10,277	6,610
売上原価	8,028	6,026
売上総利益	2,248	584
販売費及び一般管理費	1,456	1,334
営業利益又は営業損失(△)	792	△750
営業外収益	76	66
営業外費用	4	116
経常利益又は経常損失(△)	864	△799
特別利益	7	550
特別損失	269	398
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	602	△647
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等調整額	2	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	590	△656

受注高/受注残高

(単位:百万円)



売上高

第41期

6,610 百万円

第42期

10,277 百万円

3,667 百万円 UP

営業利益

第41期

△750 百万円

第42期

792 百万円

1,542 百万円 UP

当期純利益

第41期

△656 百万円

第42期

590 百万円

1,247 百万円 UP

【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	第42期 平成21年6月30日現在	第41期 平成20年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,362	6,352
固定資産	3,299	3,423
資産合計	9,662	9,776
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,584	3,369
固定負債	121	39
負債合計	2,705	3,409
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,948	6,357
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△4,124	△4,715
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	8	8
純資産合計	6,956	6,366
負債純資産合計	9,662	9,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	第42期 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	524
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	50	△618
現金及び現金同等物の期首残高	2,030	2,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,081	2,030

来期の見通し

来期は、決算期の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

当社関連市場におきましては、平成20年秋以降の世界同時不況の影響は来期も継続するものと予想されます。

当社は、平成19年12月にキャノングループに参加して以来、事業の多角的推進、製品競争力の強化、経営体制の強化並びに技術力の強化を目的とした経営構造の改革のための施策を展開するとともに、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいりました結果、当期は5期ぶりに黒字化を達成いたしました。今後も、原価低減活動の徹底や全社的な経営改革活動を更に推し進め、継続的かつ安定的成長を実現してまいります。

来期(平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間)における連結業績見通しとしては、売上高は48億90百万円を見込んでおります。しかしながら、利益面につきましては、利益率の比較的低い大型案件の完成・引渡しが見込まれていること、かつ大型の開発投資案件も計画していることなどから、営業損失は4億50百万円、経常損失は4億50百万円、当期純損失は4億60百万円となる見込みであります。なお、第44期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)以降は、上記の大型開発投資を回収し収益に貢献させていく見込みです。

業績予想

売上高	<b>4,890</b> 百万円
営業損失	<b>450</b> 百万円
経常損失	<b>450</b> 百万円
当期純損失	<b>460</b> 百万円

連結財務諸表は、要約したデータを掲載しております。

詳細データは当社ホームページ等にてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

トッキ



IRページ

## ■会社概要 (平成21年6月30日現在)

商号 **トッキ株式会社**  
 本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
 設立年月日 昭和42年7月29日  
 資本金 6,572,646,400円  
 主な事業内容 真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売  
 NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売  
 従業員数 連結:234名 単独:208名

## ■役員 (平成21年9月29日現在)

代表取締役社長 津上 晃寿 取締役 新保 俊二  
 代表取締役副社長 柳 楽 卓司 取締役 嶋川 浩  
 専務取締役 鳴海 廣治 常勤監査役 塩矢 富士夫  
 取締役 山口 登志雄 監査役 大塚 博之  
 取締役 小川 光雄 監査役 佐々木 泰蔵

## ■株式の状況 (平成21年6月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 50,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 33,784,224株  
 株主数 ..... 7,736名

## ■大株主の状況 (平成21年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,798	0.71
津上 健一	203,400	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
日本証券金融株式会社	90,000	0.26
藍澤不動産株式会社	81,000	0.23
トッキ取引先持株会	75,000	0.22
トッキ従業員持株会	66,690	0.19
小金沢 仁志	50,000	0.14

## ■株主メモ (平成21年9月29日現在)

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで\*  
 定時株主総会 毎年3月  
 剰余金配当基準日 中間配当 6月30日  
 期末配当 12月31日  
 ※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関

同事務取扱場所 〒100-8212  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問い合わせ) 〒137-8081  
 郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により当社ホームページ  
 (<http://www.tokki.co.jp>) に掲載いたします。  
 ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

\*当社は、平成21年9月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」につき承認をいただき、決算期(事業年度の末日)を6月末日から12月末日に変更いたしました。同決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、第43期においては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

株主さまの各種お手続きは、原則としてお取引口座のある証券会社経由で行っていただいておりますので、お取引口座のある証券会社にご照会ください。  
 なお、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
**■電話(フリーダイヤル) 0120-244-479**  
**■ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>**


## 株主のみなさまの声を聞かせてください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード **9813**

**いいかぶ** **検索** Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信  
 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  
**ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます**

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

## ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けてIR情報の他、ニュースリリースによる最新情報や事業内容などを分かりやすく発信しておりますので、ぜひアクセスしてください。



<http://www.tokki.co.jp>



**トッキ株式会社**  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
 TEL.(03)3551-3151



平成 21 年 9 月 8 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 ( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
 問合せ先 取締役執行役員  
 財務経理統括部長 新保 俊二  
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 決算発表資料の追加（連結業績予想）に関するお知らせ

当社は平成21年9月29日開催予定の定時株主総会において、「決算期の変更」を予定しております。このため、平成21年7月27日付で発表いたしました「平成21年6月期 決算短信」において、業績予想が平成21年7月1日から平成21年12月31日の6ヶ月分となっておりますので、追加資料として下記の「平成22年12月期第2四半期累計期間連結業績予想」を追加いたします。

記

1 頁

- 平成 22 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 22 年 1 月 1 日 ~ 平 成 22 年 6 月 30 日 )  
 (%表示は対前年1月1日から6月30日増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	5,800	△0.5	25	△95.5	25	△95.7	20	△96.1	0.59

4 頁

第 44 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 ( 平 成 22 年 1 月 1 日 から 平 成 22 年 6 月 30 日 ) に お け る 連 結 業 績 見 通 し と し ま し て は、新 規 開 発 要 素 の 比 較 的 多 い 大 型 案 件 の 完 成 ・ 引 渡 し と 継 続 的 な 開 発 投 資 が 見 込 ま れ て い る こ と か ら、売 上 高 は 58 億 円、当 期 純 利 益 は 20 百 万 円 を 予 想 し て お り ま す。

< 連 結 業 績 見 通 し >

( 単 位 : 百 万 円 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間	5,800	25	25	20

以 上

平成 21 年 8 月 10 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 ( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

(訂正) 「定款の変更に関するお知らせ」の追加について」の一部訂正について

当社が平成21年8月7日付けで発表いたしました「定款の変更に関するお知らせ」の追加について」に関し、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。  
 なお、訂正箇所には下線を付しております。

【訂正箇所】

- ・附則の第1条の記載漏れがあったものであります。
- ・以降、条文を繰り下げて記載するものであります。

記

(下線は変更箇所を示します)

訂 正 前	訂 正 後
<p>(附則) (新設)</p> <p>第 1 条 当会社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p>	<p>(附則)</p> <p>第 1 条 <u>定款第 3 条 (本店の所在地) の変更は、平成 2 1 年 1 2 月 末 日 まで に 開 催 さ れ る 取 締 役 会 に お い て 決 定 す る 本 店 移 転 日 を も っ て 効 力 を 生 じ る も の と す る。 な お 、 本 条 は 本 店 移 転 の 効 力 発 生 日 経 過 後 、 こ れ を 削 除 す る。</u></p> <p>第 2 条 当会社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p>



<p>第2条 前条および本条の規定は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもってこれらを削除する。</p>	<p>第3条 前条および本条の規定は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもってこれらを削除する。</p>
<p>第3条 定款第37条（事業年度）の規定にかかわらず、第43期事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月とする。</p>	<p>第4条 定款第37条（事業年度）の規定にかかわらず、第43期事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月とする。</p>
<p>第4条 前条および本条の規定は、平成21年12月31日まで有効とし、平成22年1月1日をもってこれらを削除する。</p>	<p>第5条 前条および本条の規定は、平成21年12月31日まで有効とし、平成22年1月1日をもってこれらを削除する。</p>

以上



平成 21 年 8 月 7 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## 本店所在地の変更に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 7 日開催の取締役会において、平成 21 年 9 月 29 日開催予定の当社定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり本店所在地の変更について決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 新本店所在地

新潟県見附市新幸町 10 番 1 号 (現、当社見附工場)

電話番号 (0258) 61-5050

(ご参考)

旧本店所在地 東京都中央区八丁堀 2 丁目 21 番 2 号

#### 2. 移転予定日

平成 21 年 12 月 28 日 (月)

#### 3. 変更の理由

経営の効率化と本社機能の強化を目的とするものであります。

以 上

平成 21 年 8 月 7 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 「定款の変更に関するお知らせ」の追加について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、「定款一部変更の件」を平成21年9月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

#### 記

##### 1. 変更の理由

- (1) 当社は、経営の効率化と本社機能の強化を目的として、平成 21 年 12 月 28 日までに本店を当社の主力工場である見附工場（新潟県見附市）に移転させる予定であります。
- (2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 88 号）が平成 21 年 1 月 5 日に施行されたことによる株券電子化に伴い、現行定款のうち、株券、実質株主及び実質株主名簿に関する規定並びにその関連する規定について、条文及び文言の削除、修正等所要の変更を行うとともに、株券喪失登録簿に関する経過措置につき、所要の規定を附則に設けるものであります。
- (3) 「会社法」（平成 17 年法律第 86 号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 17 年法律第 87 号）が平成 18 年 5 月 1 日に施行されたことに伴い、株主総会の招集地の制限がなくなったことによるものであります。
- (4) 平成 21 年 7 月 27 日付「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」にてお伝えしたとおり、決算期（事業年度の末日）を 12 月 31 日に変更したことにより、剰余金の配当基準日を変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、別紙のとおりであります。

##### 3. 今後の日程

第 42 期定時株主総会開催日 平成 21 年 9 月 29 日  
定款変更の効力発生日 平成 21 年 9 月 29 日

以 上

別紙

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を<u>東京都中央区</u>に置く。</p> <p>(株券の発行)</p> <p><u>第8条 当社の株式については、株券を発行する。</u></p> <p>(単元株式数)</p> <p>第9条 当社の単元株式数は100株とする。 <u>2. 当社は、単元株式数に満たない株式(以下「単元未満株式」という)に係る株券を発行しない。</u></p> <p>(単元未満株主の権利の制限)</p> <p>第10条 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式については、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利を行使できない。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。 2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 3. 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(招集)</p> <p>第14条 定時株主総会は、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要がある場合には、いつでも招集することができる。</p>	<p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を<u>新潟県見附市</u>に置く。</p> <p>(削除)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は100株とする。 (削除)</p> <p>(単元未満株主の権利の制限)</p> <p>第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式については、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利を行使できない。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。 2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 3. 当社の株主名簿および新株予約権原簿ならびにこれらの備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要がある場合には、いつでも招集することができる。</p>

<p><u>2. 株主総会は、本店所在地またはこれに隣接する地において招集する。</u></p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第39条 当社は、株主総会の決議によって、毎年<u>6月30日</u>の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第40条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>12月31日</u>の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。</p>	<p>(削除)</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第38条 当社は、株主総会の決議によって、毎年<u>12月31日</u>の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>6月30日</u>の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。</p>
	<p>(附則)</p> <p>第1条 <u>当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</u></p> <p>第2条 <u>前条および本条の規定は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもってこれらを削除する。</u></p> <p>第3条 <u>定款第37条(事業年度)の規定にかかわらず、第43期事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月とする。</u></p> <p>第4条 <u>前条および本条の規定は、平成21年12月31日まで有効とし、平成22年1月1日をもってこれらを削除する。</u></p>

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年7月27日  
上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社  
コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二  
定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日  
配当支払開始予定日 —

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	10,277	55.4	792	—	864	—	590	—
20年6月期	6,610	△8.1	△750	—	△799	—	△656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	17.60	—	8.8	8.8	7.7
20年6月期	△24.72	—	△17.5	△8.6	△11.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 —百万円 20年6月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	9,662	6,956	71.9	207.39
20年6月期	9,776	6,366	65.1	189.80

(参考) 自己資本 21年6月期 6,956百万円 20年6月期 6,366百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	216	△115	△50	2,081
20年6月期	△1,196	52	524	2,030

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,890	—	△450	—	△450	—	△460	—	△13.71

(注) 当社は、平成21年9月29日(火)開催の定時株主総会にて上程させていただいた議案「定款一部変更の件」における決算期変更(毎年6月30日を毎年12月31日に変更)が、株主の皆様よりご承認承りますと、第43期の事業は6ヶ月の変則期間となります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株  
② 期末自己株式数 21年6月期 241,798株 20年6月期 241,698株  
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,703	192.9	982	—	1,045	—	673	—
20年6月期	2,971	△26.6	△751	—	△804	—	△657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	20.07	—
20年6月期	△24.76	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	9,297	6,956	6,956	6,283	74.8	207.39	187.33	
20年6月期	8,682	6,283	6,283	6,283	72.3	187.33	187.33	

(参考) 自己資本 21年6月期 6,956百万円 20年6月期 6,283百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (2) 次期の見通し(平成21年7月1日～平成21年12月31日)」をご覧ください。



## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社関連市場を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した深刻な世界同時不況で液晶パネルメーカーの業績が急激に悪化し、特に下期においては、有機EL関連の新規設備投資の凍結・延期という形で影響が現れました。また、自動車メーカーや電機メーカーの業績不振で工作機械市況も急激に悪化しました。一方、太陽電池業界は、スペインにおける需要の減退があったものの、米国オバマ政権によるグリーン・ニューディール政策への期待感もあり、世界同時不況の影響も比較的軽微に推移いたしました。

当社はこのような状況の中、5期振りの黒字化を目指し、製造原価の低減活動や不採算事業の見直しなどの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少（前連結会計年度比36.8%減）したにもかかわらず前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当連結会計年度の売上高は102億77百万円（同55.4%増）と大幅に伸張しました。

利益面につきましては、既存顧客の増設案件による量産効果や流用部品の有効活用などによる製造原価の低減によって、売上総利益率が前年同期よりも13.0ポイント改善し、売上総利益は22億48百万円（同284.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は14億56百万円（同9.1%増）となりましたが、売上高の伸びが販管費のそれを上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の20.1%から14.1%と6.0ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は7億92百万円（前年同期から15億42百万円増）、経常利益は8億64百万円（同16億63百万円の改善）となりました。

特別損失として、貸倒引当金の繰入や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことにより、当期純利益は5億90百万円（同12億47百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額（千円）	対前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4

## (2) 次期の見通し（平成21年7月1日～平成21年12月31日）

次期の見通しといたしましては、会計年度の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となる見通しであります。（注）

当社関連市場におきましては、平成20年秋以降の世界同時不況の影響は次期も継続するものと予想されます。

当社は、平成19年12月にキヤノングループに参加して以来、事業の多角的推進、製品競争力の強化、経営体質の強化並びに技術力の強化を目的とした経営構造の改革の為に施策を展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいりました結果、当期は5期ぶりに黒字化を達成いたしました。今後も、原価低減活動の徹底や全社的な経営改革活動を更に推し進め、継続的かつ安定的成長を実現してまいります。

次期（平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間）における連結業績見通しとしては売上高は48億90百万円を見込んでおります。しかしながら、利益面につきましては、利益率の比較的低い大型案件の完成・引渡しが見込まれていること、かつ大型の開発投資案件も計画していることなどから、営業損失は4億50百万円、経常損失は4億50百万円、当期純損失は4億60百万円となる見込みであります。なお、第44期（平成22年1月1日から平成22年12月31日）以降は、上記の大型開発投資を回収し収益に貢献させて行く見込みです。

（注）当社は、平成21年9月29日（火）開催の第42回定時株主総会にて上程させて頂く議案「定款一部変更の件」における決算期変更（毎年6月30日を毎年12月31日に変更）が、株主の皆様よりご承認賜りますと、第43期の事業は6ヶ月の変則期間となります。

## &lt;連結業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年6月期	10,277	792	864	590
平成21年6月期 第2四半期累計期間(ご参考)	4,444	224	271	74
平成21年12月期 (平成21年7月1日～平成21年12月31日)	4,890	△450	△450	△460
増減率(%) (平成21年6月期第2四半期累計期間との比較)	10.0	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9百万円増の63億62百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億23百万円減の32億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに減損損失の計上によるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7億85百万円減の25億84百万円となりました。これは主に、前受金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増の1億21百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、5億90百万円増の69億56百万円となりました。これは主に、当期純利益5億90百万円があったことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、20億81百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は2億16百万円（前連結会計年度は使用した資金11億96百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は1億15百万円（前年同期は得られた資金52百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は50百万円（前年同期は得られた資金5億24百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	30.7	25.0	13.0	65.1	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	75.8	134.9	176.0	170.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	482.2	—	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	13.5	—	256.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期、平成18年6月期及び平成20年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

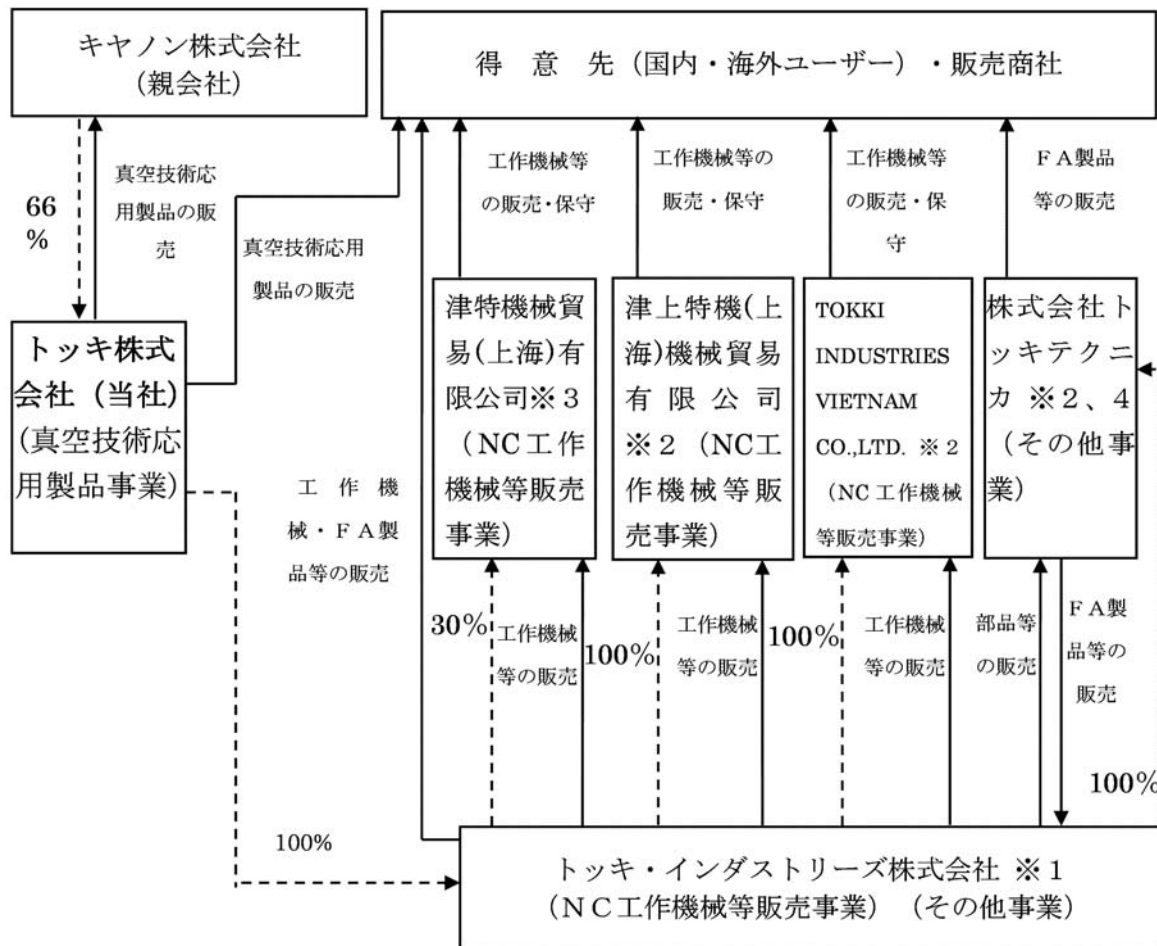
当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切な利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましても、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社3社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社、※3は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※4は、平成21年7月に、※1を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。  
 4. ※1は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、「NC工作機械等販売事業」を段階的に廃止することを決定し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに様々な独自技術で生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支えるキーテクノロジーである薄膜技術を応用した製造装置を提供し、世界の電子産業界に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供、原価低減活動の徹底を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。このような企業体質健全化の重要な経営指標として売上高経常利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機ELや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような、黎明期の産業にあっては、技術革新が早いため常に新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員となった強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・サービスサポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより高収益を安定的かつ継続的に生み出せる企業体質を実現してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

##### ① 真空技術応用製品事業

###### 1. 有機EL製造装置

- 有機EL製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。
- 三次元CADシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

###### 2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応える新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

###### 3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにスパッタリング装置やCVD装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

###### 4. サービスサポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービスサポート力を強化してまいります。

##### ② その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の収益力向上を目指して、事業の再構築を推進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,584	2,081,123
受取手形及び売掛金	2,072,814	876,036
たな卸資産	2,045,405	—
商品及び製品	—	22,447
仕掛品	—	3,157,991
原材料及び貯蔵品	—	41,756
繰延税金資産	772	—
その他	204,076	192,403
貸倒引当金	△928	△9,082
流動資産合計	6,352,726	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,850,160	2,857,486
減価償却累計額	△915,661	△1,043,054
建物及び構築物(純額)	1,934,499	1,814,431
機械装置及び運搬具	394,937	371,208
減価償却累計額	△206,550	△237,265
機械装置及び運搬具(純額)	188,387	133,942
土地	892,320	859,025
建設仮勘定	—	123,473
その他	154,363	155,172
減価償却累計額	△117,845	△111,584
その他(純額)	36,517	43,588
有形固定資産合計	3,051,725	2,974,461
無形固定資産	100,780	53,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 131,546	※1 81,735
役員に対する保険積立金	1,324	—
その他	※1 143,338	※1 297,106
貸倒引当金	△5,243	△107,414
投資その他の資産合計	270,966	271,426
固定資産合計	3,423,472	3,299,883
資産合計	9,776,199	9,662,560



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,327	2,054,044
短期借入金	130,000	80,000
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	22,732
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,709
事業構造改善引当金	—	74,119
その他	286,225	256,382
流動負債合計	3,369,963	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	3,767	5,574
退職給付引当金	22,950	97,031
役員退職慰労引当金	13,092	18,609
その他	41	—
固定負債合計	39,852	121,215
負債合計	3,409,815	2,705,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,715,129	△4,124,497
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,357,806	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,576	8,189
評価・換算差額等合計	8,576	8,189
純資産合計	6,366,383	6,956,599
負債純資産合計	9,776,199	9,662,560

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,610,325	10,277,602
売上原価	※1 6,026,213	※1 8,028,905
売上総利益	584,111	2,248,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,144	105,823
給料及び手当	416,454	456,168
退職給付費用	53,574	71,775
役員退職慰労引当金繰入額	9,091	9,887
研究開発費	※1 202,050	※1 197,928
その他	632,960	614,764
販売費及び一般管理費合計	1,334,275	1,456,349
営業利益又は営業損失(△)	△750,164	792,347
営業外収益		
受取利息	8,291	10,111
受取配当金	2,432	3,026
仕入割引	8,427	2,561
助成金収入	12,600	14,407
為替差益	9,821	—
業務受託料	—	19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	25,121	20,552
営業外収益合計	66,694	76,441
営業外費用		
支払利息	75,740	718
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	512
貸倒引当金繰入額	—	2,424
その他	5,901	356
営業外費用合計	116,258	4,710
経常利益又は経常損失(△)	△799,728	864,079
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
役員退職慰労引当金戻入額	168,619	660
役員報酬返上益	—	3,799
特別利益合計	550,565	7,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	774	29,913
たな卸資産評価損	※2 136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
アドバイザー費用	※3 211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	※4 4,021
関係会社株式評価損	—	16,222
関係会社出資金評価損	—	3,166
貸倒引当金繰入額	—	102,582
減損損失	—	※5 39,752
事業構造改善引当金繰入額	—	※6 74,119
特別損失合計	398,279	269,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
法人税、住民税及び事業税	11,195	8,469
法人税等調整額	△1,883	2,923
法人税等合計	9,312	11,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
前期末残高	△4,737,940	△4,715,129
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
当期変動額合計	22,811	590,632
当期末残高	△4,715,129	△4,124,497
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
株主資本合計		
前期末残高	1,093,161	6,357,806
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	5,264,645	590,602
当期末残高	6,357,806	6,948,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
純資産合計		
前期末残高	1,136,902	6,366,383
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	5,229,481	590,216
当期末残高	6,366,383	6,956,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
減価償却費	260,494	248,157
減損損失	—	39,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,081	110,325
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△345,542	△17,711
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	78,709
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	74,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,950	74,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△161,848	5,516
受取利息及び受取配当金	△10,723	△13,137
支払利息	75,740	718
為替差損益(△は益)	△10,646	—
株式交付費	24,736	—
アドバイザー費用	211,704	—
支払手数料	9,880	—
固定資産除却損	—	4,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,288	△3,264
投資有価証券評価損益(△は益)	774	29,913
関係会社株式評価損	—	3,166
出資金評価損	—	16,222
たな卸資産評価損	136,851	—
保険解約損益(△は益)	44,318	△5,175
売上債権の増減額(△は増加)	△717,372	1,196,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,499,469	△1,176,789
未収消費税等の増減額(△は増加)	△45,311	26,959
仕入債務の増減額(△は減少)	1,042,131	△12,283
前受金の増減額(△は減少)	793,968	△822,839
その他	△18,102	△247,834
小計	△835,115	211,431
利息及び配当金の受取額	8,355	14,564
利息の支払額	△91,465	△842
移転費用の支払額	△1,597	—
アドバイザー費用の支払額	△211,704	—
支払手数料の支払額	△9,880	—
法人税等の支払額	△54,820	△9,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,228	216,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,658	△144,757
無形固定資産の取得による支出	△461	△8,281
投資有価証券の取得による支出	△6,001	△3,526
投資有価証券の売却による収入	34,500	—
保険積立金の積立による支出	△662	△662
保険積立金の解約による収入	80,611	16,008
その他	△8,439	25,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,888	△115,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,310,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△3,061,833	—
株式の発行による収入	5,896,663	—
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,830	△50,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,509	50,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094	2,030,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,030,584	※1 2,081,123

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため当社の短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</li> <li>② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</li> <li>③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</li> </ol> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、 TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易 有限公司については、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司に ついては、小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司) 及 び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公 司）は、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等からみ て、持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特 機（上海）機械貿易有限公司) 及び関連会 社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの については期末日の市場価格等に基づく 時価法により評価し、評価差額は全部純 資産直入法による処理によっておりま す。また、売却原価は総平均法により算 定しております。時価のないものについ ては総平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 _____</p> <p>_____</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金                      受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 退職給付引当金                      同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>ニ 受注損失引当金                      _____</p> <p>ホ 製品保証引当金                      当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金                      連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>_____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金」の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。</li> <li>前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。</li> <li>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</li> </ol>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,166千円 関係会社出資金 36,688千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 0千円 関係会社出資金 20,466千円
2 受取手形裏書譲渡高 49,002千円	2 _____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。 ※2 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。 ※3 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。 ※4 _____ ※5 _____ ※6 _____	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。 ※2 _____ ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,480千円 機械装置及び運搬具 916千円 建設仮勘定 589千円 その他 1,034千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="799 1317 1406 1458"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野県諏訪市</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,295千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。 上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。 ※6 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円	土地	33,295千円
場所	用途	種類	減損損失								
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円								
		土地	33,295千円								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000株

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式取得による増加 100株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,030,584千円	現金及び預金勘定 2,081,123千円
現金及び現金同等物 2,030,584千円	現金及び現金同等物 2,081,123千円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益（又は営業損失（△））	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品



当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	—	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,922	—	20,922	△20,922	—
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	△20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	△20,922	9,485,254
営業利益（又は営業損失（△））	982,309	△191,852	1,890	792,347	—	792,347
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	△711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	—	248,157
資本的支出	152,528	510	—	153,038	—	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,277,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）
1株当たり純資産額 189円80銭	1株当たり純資産額 207円39銭
1株当たり当期純損失金額（△） △24円72銭	1株当たり当期純利益金額 17円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）		
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△656,754	590,632
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△656,754	590,632
期中平均株式数（株）	26,558,919	33,542,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

（注）1. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）
—	—

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,204	2,041,142
受取手形	256,287	151,616
売掛金	1,062,640	433,194
仕掛品	1,900,530	3,157,991
原材料	19,244	—
原材料及び貯蔵品	—	38,788
前払費用	23,090	59,849
未収消費税等	87,258	96,580
その他	18,859	7,512
貸倒引当金	△140	△8,820
流動資産合計	5,086,974	5,977,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,665,605	2,673,830
減価償却累計額	△783,862	△898,491
建物(純額)	1,881,742	1,775,338
構築物	86,227	85,327
減価償却累計額	△57,908	△62,448
構築物(純額)	28,318	22,878
機械及び装置	393,123	369,393
減価償却累計額	△204,808	△235,505
機械及び装置(純額)	188,314	133,888
車両運搬具	1,065	1,065
減価償却累計額	△1,022	△1,033
車両運搬具(純額)	42	31
工具、器具及び備品	134,452	135,531
減価償却累計額	△100,504	△93,525
工具、器具及び備品(純額)	33,948	42,005
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	589	123,473
有形固定資産合計	2,975,525	2,940,186
無形固定資産		
商標権	6,869	5,906
ソフトウェア	88,719	43,050
電話加入権	4,076	4,076
その他	791	711
無形固定資産合計	100,457	53,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,047	49,814
関係会社株式	400,000	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	2,050	850
破産更生債権等	—	191,100
長期前払費用	1,780	2,524
敷金及び保証金	40,023	40,359
その他	0	0
貸倒引当金	△2,400	△104,982
投資その他の資産合計	519,072	325,345
固定資産合計	3,595,055	3,319,277
資産合計	8,682,030	9,297,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	664,527	1,781,143
買掛金	577,215	129,131
未払金	84,559	124,655
未払費用	132,825	75,832
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	9,082
預り金	27,042	32,661
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,286
その他	—	45
流動負債合計	2,373,581	2,249,593
固定負債		
繰延税金負債	2,252	1,877
退職給付引当金	18,075	76,850
役員退職慰労引当金	4,418	12,211
固定負債合計	24,746	90,939
負債合計	2,398,327	2,340,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計	△4,792,542	△4,119,065
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,280,394	6,953,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	2,758
評価・換算差額等合計	3,309	2,758
純資産合計	6,283,703	6,956,599
負債純資産合計	8,682,030	9,297,133

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,971,165	8,703,763
売上原価		
製品売上原価	2,760,444	6,616,881
売上総利益	210,721	2,086,881
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,891	116,816
運賃諸掛	942	682
広告宣伝費	13,382	14,281
貸倒引当金繰入額	50	8,680
役員報酬	74,541	82,602
給料及び手当	242,706	284,822
退職給付費用	32,239	39,032
役員退職慰労引当金繰入額	6,164	7,793
法定福利費	25,017	37,164
交際費	4,370	2,679
旅費及び交通費	45,225	47,638
通信費	12,111	12,940
賃借料	30,975	24,228
減価償却費	43,457	40,278
研究開発費	202,050	197,928
その他	181,313	187,003
販売費及び一般管理費合計	962,437	1,104,571
営業利益又は営業損失(△)	△751,716	982,309
営業外収益		
受取利息	7,895	9,790
受取配当金	1,150	1,600
助成金収入	12,600	14,407
仕入割引	7,267	564
為替差益	10,521	—
業務受託料	—	19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	21,786	11,919
営業外収益合計	61,221	64,063
営業外費用		
支払利息	73,794	—
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	118
その他	5,827	256
営業外費用合計	114,238	1,073
経常利益又は経常損失(△)	△804,734	1,045,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
役員退職慰勞引当金戻入額	168,619	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
特別利益合計	550,565	3,264
特別損失		
たな卸資産評価損	136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
投資有価証券評価損	774	6,700
アドバイザー費用	211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	4,013
関係会社株式評価損	—	254,891
貸倒引当金繰入額	—	102,582
特別損失合計	398,279	368,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△652,448	680,376
法人税、住民税及び事業税	7,600	6,900
法人税等調整額	△2,383	—
法人税等合計	5,216	6,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,736,861	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
その他資本剰余金		
前期末残高	679,565	—
当期変動額		
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	△679,565	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
株主資本合計		
前期末残高	1,016,658	6,280,394
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	5,263,735	673,447
当期末残高	6,280,394	6,953,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
純資産合計		
前期末残高	1,040,182	6,283,703
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	5,243,520	672,896
当期末残高	6,283,703	6,956,599

## 継続企業の前提に関する注記

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>当社は、前事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</li> <li>② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</li> <li>③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</li> </ol> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	366,851	121.2
合計	9,070,614	277.0

（注）金額は販売価格によっております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	6,258,018	77.7	4,128,364	62.7
NC工作機械等販売事業	823,517	24.2	246,006	39.7
その他事業	391,519	101.7	88,288	117.8
合計	7,473,054	63.1	4,462,659	61.4

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4

各 位

上場会社名 トッキ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (コード番号) 9813  
 問合せ先責任者 取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二  
 (TEL) 03-3551-3151)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月12日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年6月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,200	520	570	230	6.85
今回発表予想(B)	10,277	792	864	590	17.60
増減額(B-A)	77	272	294	360	
増減率(%)	0.7	52.3	51.5	156.7	
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	6,610	△750	△799	△656	△24.72

平成21年6月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,650	740	790	300	8.94
今回発表予想(B)	8,703	982	1,045	673	20.07
増減額(B-A)	53	242	255	373	
増減率(%)	0.6	32.7	32.3	124.4	
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	2,971	△751	△804	△657	△24.76

## 修正の理由

## (1) 連結業績

売上高につきましては、おおむね順調に推移いたしました。  
 営業利益につきましては、真空技術応用製品事業(個別)における原価低減に加え、大型開発投資が次期(第43期)以降になったこと、大型装置の売掛金早期回収で貸倒引当金が前回予想よりも減少したこと並びに販管費の抑制等により、前回予想より2億72百万円増加いたしました。  
 経常利益につきましては、前回予想より2億94百万円増加いたしました。営業利益同様の修正理由によるものであります。  
 当期純利益につきましては、当社の取引先の民事再生手続開始の申し立てに伴い、1億57百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。その後弁済原資が増加し、貸倒引当金繰入額が54百万円減少いたしました。これらの結果、前回予想より3億60百万円増加いたしました。

## (2) 個別業績

連結業績予想数値と同様の修正理由であります。

以 上



平成 21 年 7 月 27 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成21年6月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載が不要となりましたのでお知らせいたします。

#### 記

当社は、平成 20 年 6 月期まで 4 期連続して当期純損失を計上し、平成 19 年 6 月期以降「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、本日発表の平成 21 年 6 月期決算短信のとおり、経営構造改革の着実な実行により黒字化を達成したこと、今後も原価低減活動の徹底や全社的な経営改革活動を更に推し進め、継続的かつ安定的成長を実現することが見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消され、当該注記が不要となりました。

今後も引き続き経営構造改革の推進により、更なる業績の向上に努めてまいります。

以 上



平成 21 年 7 月 27 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失を計上いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

#### 1. 特別損失の発生およびその内容

当社は、平成 21 年 5 月 12 日付「子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ」にて開示しました通り、当社の 100%子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社（以下、T I 社）の事業の一部廃止を決定いたしました。

これに伴い、T I 社の有形固定資産について減損損失 39 百万円を計上し、同じく事業構造改善引当金繰入額として 74 百万円を計上いたしました。

#### 2. 業績に与える影響

平成 21 年 6 月期の業績に与える影響につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「平成 21 年 6 月期 決算短信」をご参照ください。

以 上

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## 定款の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、「定款一部変更の件」を平成21年9月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、親会社であるキャノン株式会社およびキャノングループ会社の多くが毎年 12 月 31 日を決算期（事業年度の末日）としていることから、決算業務の効率化や適時適切な開示が図れるため、決算期（事業年度の末日）を 12 月 31 日に変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容につきましては、以下のとおりです。

現行定款	変更案
(事業年度) 第38条 当社の事業年度は、毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までとする。	(事業年度) 第38条 当社の事業年度は、毎年 1 月 1 日から翌年 12 月 31 日までとする。

なお、決算期変更に伴うその他の改正箇所につきましては、決定次第開示いたします。

#### 3. 今後の日程

第 42 期定時株主総会開催日 平成 21 年 9 月 29 日  
定款変更の効力発生日 平成 21 年 9 月 29 日

以 上

平成 21 年 7 月 27 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ

当社は、平成21年7月27日開催の当社取締役会において、平成21年9月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期（事業年度の末日）を変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 決算期（事業年度の末日）変更の内容

現 在	毎年 6 月 30 日
変 更 案	毎年 12 月 31 日

同決算期（事業年度の末日）の変更に伴い、当事業年度である第 43 期は、平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日までの 6 ヶ月の変則決算となる予定です。

#### 2. 変更の理由

当社は、親会社であるキャノン株式会社およびキャノングループ会社の多くが毎年 12 月 31 日を決算期（事業年度の末日）としていることから、決算業務の効率化や適時適切な開示が図れるため、決算期（事業年度の末日）を 12 月 31 日に変更するものであります。

#### 3. 今後の見通し

決算期（事業年度の末日）変更後の第 43 期（平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）業績予想につきましては、本日発表の「平成 21 年 6 月期 決算短信」にて開示しております。

以 上



## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（千円）	9,881,957	5,437,337	6,610,325
経常損益（千円）	1,198,979	927,788	△799,728
四半期（当期）純損益（千円）	1,002,628	928,016	△656,754
純資産額（千円）	—	7,354,950	6,366,383
総資産額（千円）	—	9,717,210	9,776,199
1株当たり純資産額（円）	—	219.27	189.80
1株当たり四半期（当期）純損益金額（円）	29.89	27.66	△24.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	75.6	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△947,033	—	△1,196,228
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	15,158	—	52,888
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,029	—	524,830
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	1,068,680	2,030,584
従業員数（人）	—	231	180

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	231	(21)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2 臨時従業員として、派遣社員の当第3四半期連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	204	(21)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2 臨時従業員として、派遣社員の当第3四半期会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	5,216,806
NC工作機械等販売事業(千円)	—
その他事業(千円)	75,306
合計(千円)	5,292,113

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
真空技術応用製品事業	288,565	4,218,025
NC工作機械等販売事業	74,884	260,280
その他事業	7,330	71,670
合計(千円)	370,780	4,549,975

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	5,216,806
NC工作機械等販売事業(千円)	143,902
その他事業(千円)	76,628
合計(千円)	5,437,337

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co.,LTD.	3,385,820	62.2
住友化学株式会社	1,379,150	25.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、40億70百万円増（同297.8%増）の54億37百万円となりました。事業別売上高につきましては、真空技術応用製品事業の売上高が、前年同期比47億11百万円増（同933.1%増）の52億16百万円と、好調に推移いたしました。NC工作機械等販売事業の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、5億78百万円減（同80.0%減）の1億43百万円となりました。その他事業の売上高は、前年同四半期に比べ、62百万円減（同45.0%減）の76百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、28億93百万円増（同229.0%増）の41億56百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、11億77百万円増（同1,040.0%増）の12億80百万円となり、売上総利益率は、前年同四半期の7.5%から23.5%と大きく改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、48百万円増（同15.1%増）の3億68百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は11億28百万円増の9億11百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、7百万円減（同31.2%減）の16百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、13百万円減（同98.1%減）の0百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、11億34百万円増の9億27百万円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益3百万円を計上いたしました結果、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、9億81百万円増の9億28百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益があったものの、売掛債権の増加や仕入債務の減少及び前受金の減少があったため、第2四半期連結会計期間末に比べ13億58百万円減少し、10億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によって使用した資金は14億43百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益があったものの、売掛債権の増加や仕入債務の減少及び前受金の減少があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によって得られた資金は15百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券売却による収入があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は69百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入による増加があったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,200 ※1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月30日 至平成21年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】



年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	33,784,224	—	6,572,646	—	4,697,561

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 824	—	—
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	581	541	507	428	350	317	348	334	320
最低(円)	435	465	404	229	270	261	281	275	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,680	2,030,584
受取手形及び売掛金	3,532,690	2,072,814
商品	19,785	122,846
仕掛品	1,822,349	1,900,530
原材料及び貯蔵品	42,223	22,029
その他	96,427	204,849
貸倒引当金	△66,274	△928
流動資産合計	6,515,883	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,849,775	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	176,293	224,905
有形固定資産合計	※1 2,918,389	※1 3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	56,787	89,042
その他	10,955	11,738
無形固定資産合計	67,743	100,780
投資その他の資産	※2 215,194	※2 270,966
固定資産合計	3,201,327	3,423,472
資産合計	9,717,210	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,523	2,066,327
短期借入金	100,000	130,000
前受金	27,105	845,571
賞与引当金	46,792	—
受注損失引当金	4,988	17,711
その他	※3 203,393	※3 310,353
流動負債合計	2,224,803	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	121,300	22,950
役員退職慰労引当金	16,152	13,092
その他	3	41
固定負債合計	137,455	39,852
負債合計	2,362,259	3,409,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△3,712,500	△4,715,129
自己株式	△197,301	△197,271
株主資本合計	7,360,406	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,455	8,576
評価・換算差額等合計	△5,455	8,576
純資産合計	7,354,950	6,366,383
負債純資産合計	9,717,210	9,776,199

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,881,957
売上原価	7,581,842
売上総利益	2,300,115
販売費及び一般管理費	※ 1,163,900
営業利益	1,136,215
営業外収益	
受取利息	8,608
受取配当金	677
仕入割引	2,489
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	19,982
助成金収入	14,407
その他	13,041
営業外収益合計	65,006
営業外費用	
支払利息	445
為替差損	513
その他	1,283
営業外費用合計	2,241
経常利益	1,198,979
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	7,723
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
法人税、住民税及び事業税	5,781
法人税等調整額	2,842
法人税等合計	8,623
四半期純利益	1,002,628



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,437,337
売上原価	4,156,981
売上総利益	1,280,355
販売費及び一般管理費	※ 368,798
営業利益	911,556
営業外収益	
受取利息	2,151
受取配当金	3
仕入割引	307
為替差益	371
業務受託料	2,500
助成金収入	8,107
その他	3,055
営業外収益合計	16,496
営業外費用	
支払利息	264
その他	1
営業外費用合計	265
経常利益	927,788
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
特別利益合計	3,264
税金等調整前四半期純利益	931,052
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,108
法人税等合計	3,036
四半期純利益	928,016

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
減価償却費	185,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222,687
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,059
受取利息及び受取配当金	△9,285
支払利息	445
固定資産除却損	3,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,264
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益 (△は益)	△5,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,459,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,047
未収消費税等の増減額 (△は増加)	90,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,803
前受金の増減額 (△は減少)	△818,465
その他	△275,691
小計	△951,006
利息及び配当金の受取額	11,349
利息の支払額	△554
法人税等の支払額	△6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,315
無形固定資産の取得による支出	△8,695
投資有価証券の取得による支出	△3,523
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	24,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,068,680



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成21年3月31日)

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、1,136,215千円の営業利益、1,198,979千円の経常利益及び1,002,628千円の四半期純利益を計上いたしました。引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キャノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキャノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

③ 経営体質の強化

キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,329千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,361,954千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 162,584千円</p> <p>※3 未払法人税等 20,668千円 その他 182,725千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,240,057千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,243千円</p> <p>※3 未払法人税等 24,128千円 その他 286,225千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	60,354千円
給与手当	334,469
貸倒引当金繰入額	65,221
退職給付費用	69,943
役員退職慰労引当金繰入額	7,430
研究開発費	155,830
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	421千円
給与手当	111,729
貸倒引当金繰入額	44,240
退職給付費用	15,976
役員退職慰労引当金繰入額	2,457
研究開発費	47,807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,068,680
現金及び現金同等物	<u>1,068,680</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,216,806	143,902	76,628	5,437,337	—	5,437,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,675	—	3,675	△3,675	—
計	5,216,806	147,578	76,628	5,441,012	△3,675	5,437,337
営業利益(又は営業損失(△))	967,630	△58,800	2,726	911,556	—	911,556

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,451,878	1,065,269	364,809	9,881,957	—	9,881,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,000	—	20,000	△20,000	—
計	8,451,878	1,085,269	364,809	9,901,957	△20,000	9,881,957
営業利益(又は営業損失(△))	1,265,025	△136,045	7,234	1,136,215	—	1,136,215

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、真空技術応用製品事業で9,329千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	3,444,380	6,297	—	3,450,678
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,437,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.3	0.1	—	63.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	3,977,966	18,532	123,503	4,120,001
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,881,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	0.1	1.2	41.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、インドネシア、タイ
- (2) ヨーロッパ…ドイツ、イギリス
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 219.27円	1株当たり純資産額 189.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.89円	1株当たり四半期純利益金額 27.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,002,628	928,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,002,628	928,016
期中平均株式数(千株)	33,542	33,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)



当第3四半期連結会計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年3月31日)

1. 当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として設立されました。設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する工作機械や産業機械などを販売してまいりました。

一方、株式会社トッキテクニカは、当社が平成5年に神奈川県川崎市に設立したロボットテクノセンターを前身とし、平成16年6月にトッキ・インダストリーズ株式会社の100%子会社となり、主に同社からの委託を受けてFAシステムの設計・製作業務を担ってまいりました。

このたびの両社の合併は、当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。

(2) 合併当事会社の概要

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社	株式会社トッキテクニカ
事業内容	NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーション事業	FAシステムインテグレーション事業
設立年月日	平成16年1月	平成8年2月
本店所在地	東京都中央区銀座7丁目15番5号	東京都中央区銀座7丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉	代表取締役社長 相澤 秀昭
資本金の額	400百万円	10百万円
発行済株式総数	8,000株	200株
大株主および持株比率	トッキ株式会社100%	トッキ・インダストリーズ株式会社 100%

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年3月31日)

(3) 最近の業績 (単位:百万円)

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社			株式会社トッキテクニカ		
	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	3,661	3,296	3,692	137	160	187
営業損益	16	66	1	△5	△6	1
経常損益	21	73	5	△3	△6	1
当期純損益	15	37	0	△3	△6	0
純資産	469	496	482	9	3	5
総資産	1,619	1,215	1,504	17	32	19

(4) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年5月12日  
 合併契約書締結日 平成21年5月12日  
 合併契約書承認株主総会 開催いたしません

(注)

合併予定日 平成21年7月1日

(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、トッキ・インダストリーズ株式会社および株式会社トッキテクニカにおいて、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(5) 合併の方式

トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたします。

(6) 合併比率

当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債は発行していません。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年3月31日)

(8) 合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社(存続会社)の状況

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社
主な事業内容	NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業
本店所在地	東京都中央区銀座7丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉
資本金の額	400百万円
決算期	6月30日
大株主および持株比率	トッキ株式会社100%

2. 当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、下記の通り事業の一部廃止を決定いたしました。

(1) 事業廃止の理由

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として、設立されました。

設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する「NC工作機械等販売事業」並びに「FAシステムインテグレーター事業」(連結財務諸表では「その他事業」で表記)を展開してまいりましたが、昨年秋以降の金融危機を発端とする世界同時不況の深刻な影響を受け、「NC工作機械等販売事業」の業績が急激に悪化いたしました。

こうした状況下、当社では関係先や同業者等への事業譲渡等の交渉を重ねてまいりましたが合意には至らず、また、工作機械業界を取り巻く厳しい状況が長期化するとの見通しなどから、同社の「NC工作機械等販売事業」をステークホルダーに十分配慮しながら、段階的に廃止することといたしました。

まずは、平成21年8月末までに本社および国内営業所を縮小・廃止し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定でございます。

尚、「FAシステムインテグレーター事業」につきましては、既存顧客に対する保守サポート業務を含め、今後も継続してまいります予定でございます。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

(2) 事業廃止の概要

① 当該子会社の概要

商号 トッキ・インダストリーズ株式会社  
本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号  
資本金の額 4億円  
代表者 代表取締役社長 角田 勉  
当社出資比率 100%

② 廃止する事業の内容

NC工作機械等販売事業

③ 廃止する事業の事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期第3四半期累計期間
受注高	3,120	2,703	3,401	707
売上高	3,174	2,850	3,349	1,085
営業損益	△1	61	17	△136

(注) なお、受注高、売上高及び営業利益には、当社から当該子会社に支払われた当社製真空技術応用製品の紹介販売に伴う販売手数料等が含まれており、その金額は、平成18年6月期11百万円、平成19年6月期99百万円、平成20年6月期48百万円、平成21年6月期（第3四半期累計）20百万円であります。

④ 事業廃止の日程

平成21年5月12日 事業廃止承認取締役会  
平成21年8月31日 本社および国内営業所の縮小・廃止（予定）  
平成21年12月31日 海外を含めた当該全事業の整理完了（予定）

(3) 今後の見通し

当該事業廃止に伴う当連結会計年度の当社連結業績に与える影響につきましては、連結では子会社（トッキ・インダストリーズ株式会社）の整理損約1億円程度を、個別では子会社（トッキ・インダストリーズ株式会社）株式の減損処理2億円程度（連結消去）をそれぞれ計上する見込であります。

なお、上記金額は、今後の事業整理状況等により変動いたします。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているが、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、子会社トッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、NC工作機械等販売事業の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



平成 21 年 5 月 12 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 取締役経営管理統括部長  
山口 登志雄  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## 子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ

当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成 21 年 5 月 12 日開催の同社臨時取締役会にて、下記の通り事業の一部廃止を決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業廃止の理由

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成 16 年 1 月に当社の事業部門であった NC 工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した 100%出資による連結子会社として、設立されました。

設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する「NC 工作機械等販売事業」並びに「FA システムインテグレーター事業」（連結財務諸表では「その他事業」で表記）を展開してまいりましたが、昨年秋以降の金融危機を発端とする世界同時不況の深刻な影響を受け、「NC 工作機械等販売事業」の業績が急激に悪化いたしました。

こうした状況下、同社では関係先や同業者への事業譲渡等の交渉を重ねてまいりましたが合意には至らず、また、工作機械業界を取り巻く厳しい状況が長期化するとの見通しなどから、同社の「NC 工作機械等販売事業」をステークホルダーに十分配慮しながら、段階的に廃止することといたしました。

先ずは、平成 21 年 8 月末までに本社および国内営業所を縮小・廃止し、同年 12 月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定でございます。

尚、「FA システムインテグレーター事業」につきましては、既存顧客に対する保守サポート業務を含め、今後も継続してまいります。

## 2. 事業廃止の概要

### (1) 当該子会社の概要

- |          |                  |
|----------|------------------|
| ① 商号     | トッキ・インダストリーズ株式会社 |
| ② 本店所在地  | 東京都中央区銀座7丁目15番5号 |
| ③ 資本金の額  | 4億円              |
| ④ 代表者    | 代表取締役社長 角田 勉     |
| ⑤ 当社出資比率 | 100%             |

### (2) 廃止する事業の内容

NC工作機械等販売事業

### (3) 廃止する事業の事業年度における業績の動向（単位：百万円）

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期 第3四半期累計期間
受注高	3,120	2,703	3,401	707
売上高	3,174	2,850	3,349	1,085
営業損益	△1	61	17	△136

(注) なお、受注高、売上高及び営業利益には、当社から当該子会社に支払われた当社製真空技術応用製品の紹介販売に伴う販売手数料等が含まれており、その金額は、平成18年6月期11百万円、平成19年6月期99百万円、平成20年6月期48百万円、平成21年6月期（第3四半期累計）20百万円であります。

## 3. 事業廃止の日程

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 平成21年5月12日  | 事業廃止承認取締役会           |
| 平成21年8月31日  | 本社および国内営業所の縮小・廃止（予定） |
| 平成21年12月31日 | 海外を含めた当該全事業の整理完了（予定） |

## 4. 今後の見通し

当該事業廃止に伴う平成21年6月期の当社連結業績に与える影響につきましては、本日発表いたしました「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以上





平成 21 年 5 月 12 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 取締役執行役員  
経営管理統括部長 山口 登志雄  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## 当社連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社と 株式会社トッキテクニカの合併に関するお知らせ

当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成 21 年 5 月 12 日開催の同社臨時取締役会にて、同社の 100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の目的

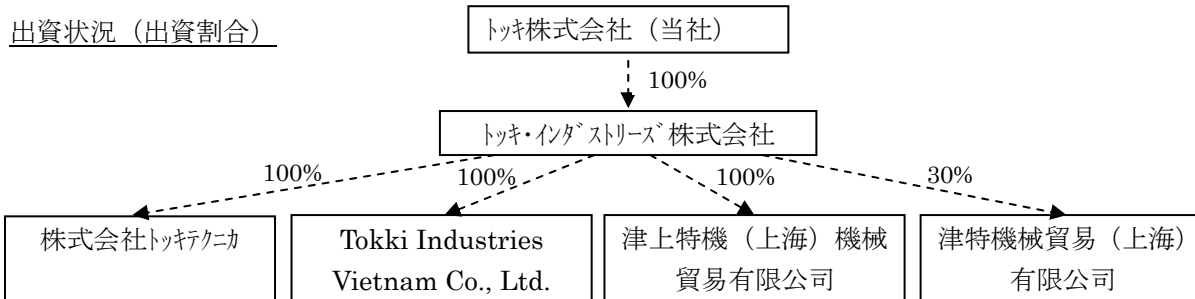
当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成 16 年 1 月に当社の事業部門であった NC 工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した 100%出資による連結子会社として設立されました。設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する工作機械や産業機械などを販売してまいりました。

一方、株式会社トッキテクニカは、当社が平成 5 年に神奈川県川崎市に設立したロボットテクノセンターを前身とし、平成 16 年 6 月にトッキ・インダストリーズ株式会社の 100%子会社となり、主に同社からの委託を受けて FA システムの設計・製作業務を担ってまいりました。

このたびの両社の合併は、当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。

## 2. 合併の概要

### (1) 全体概要図



### (2) 合併当事会社の概要

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社	株式会社トッキテクニカ
事業内容	NC工作機械等販売事業並びに FA システムインテグレーター事業	FA システムインテグレーター事業
設立年月日	平成 16 年 1 月	平成 8 年 2 月
本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目 15 番 5 号	東京都中央区銀座 7 丁目 15 番 5 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉	代表取締役社長 相澤 秀昭
資本金の額	400 百万円	10 百万円
発行済株式総数	8,000 株	200 株
大株主および持株比率	トッキ株式会社 100%	トッキ・インダストリーズ株式会社 100%

### (3) 最近の業績（単位：百万円）

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社			株式会社トッキテクニカ		
	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期	平成 20 年 6 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	3,661	3,296	3,692	137	160	187
営業損益	16	66	1	△5	△6	1
経常損益	21	73	5	△3	△6	1
当期純損益	15	37	0	△3	△6	0
純資産	469	496	482	9	3	5
総資産	1,619	1,215	1,504	17	32	19

(4) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 21 年 5 月 12 日
合併契約書締結日	平成 21 年 5 月 12 日
合併契約書承認株主総会	開催いたしません。(注)
合併予定日	平成 21 年 7 月 1 日 (予定)

(注) 本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併ならびに同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、トッキ・インダストリーズ株式会社および株式会社トッキテクニカにおいて、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(5) 合併の方式

トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたします。

(6) 合併比率

当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社（存続会社）の状況

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社
主な事業内容	NC 工作機械等販売事業並びに FA システムインテグレーター事業
本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目 15 番 5 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉
資本金の額	400 百万円
決算期	6 月 30 日
大株主および持株比率	トッキ株式会社 100%

4. 今後の見通し

本合併による当社グループの業績に与える影響は軽微であります。なお、本日発表いたしました「子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ」にございますように、合併後は「NC 工作機械等販売事業」を段階的に廃止してまいります予定でございます。

以 上



平成21年5月12日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 財務経理統括部長 新保 俊二  
 電 話 03-3551-3151

特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失が発生する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成21年4月27日に公表した平成21年6月期（平成20年7月1日～平成21年6月30日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生およびその内容

当社は本日、「子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ」にて開示しました通り、当社の100%子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社（以下、T I 社）の事業の一部廃止を決定いたしました。

これに伴い、T I 社の株式に対する当社持分の欠損割合が50%を超える可能性が生じたため、平成20年6月期第4四半期において「金融商品に関する会計基準」に基づき、T I 社の株式について減損処理を行う見込みとなりました。

その結果、特別損失として、連結では子会社の整理損約1億円程度を、個別では減損処理約2億円程度（連結消去）をそれぞれ計上する見込みとなりました。

なお、特別損失の金額は、今後の事業整理状況等により変動いたしますので、確定次第別途お知らせいたします。

2. 平成21年6月期（連結・個別）業績予想の修正等

(1) 平成21年6月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回予想 (A)	10,200	440	490	180	5.36
今回修正 (B)	10,200	520	570	230	6.85
増減額 (B-A)	0	+80	+80	+50	-
増減率(%)	0.0	+18.1	+16.3	+27.7	-
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	6,610	△750	△799	△656	△24.72

(2) 平成21年6月期通期個別業績予想数値の修正 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回予想 (A)	8,650	660	710	420	12.52
今回修正 (B)	8,650	740	790	300	8.94
増減額 (B-A)	0	+80	+80	△120	-
増減率(%)	0.0	+12.1	+11.2	△28.5	-
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	2,971	△751	△804	△657	△24.76

(3) 修正の理由

売上高につきましては、連結・個別ともに前回予想から修正はございません。

営業利益及び経常利益につきましては、真空技術応用製品事業(個別)にて検収後に発生を見込んでいた追加原価が改善される見通しが立ったため、連結・個別共に前回予想より80百万円増加する見込みであります。

当期純利益につきましては、上記特別損失の発生に伴い、個別では前回予想より1億20百万円減少する見込みであります。連結では営業利益・経常利益の増加により、リスク要因として織り込み済の特別損失を吸収し、前回予想より50百万円増加する見込みであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以上

各位

上場会社名 トッキ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (コード番号 9813)  
 問合せ先責任者 取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二  
 (TEL 03-3551-3151)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年1月27日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年6月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,000	290	310	120	3.57
今回発表予想(B)	10,200	440	490	180	5.36
増減額(B-A)	△800	150	180	60	
増減率(%)	△7.3	51.7	58.1	50.0	
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	6,610	△750	△799	△656	△24.72

平成21年6月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,500	330	350	180	5.36
今回発表予想(B)	8,650	660	710	420	12.52
増減額(B-A)	150	330	360	240	
増減率(%)	1.8	100.0	102.9	133.3	
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	2,971	△751	△804	△657	△24.76

#### 修正の理由

売上高につきましては、真空技術応用製品事業(個別)が概ね予想通りに推移する見込みとなりましたが、NC工作機械等販売事業(連結)におきましては、世界的な工作機械市況の低迷は今後も継続するものと見込まれるため、前回予想より減収となる見込みとなりました。

営業利益及び経常利益につきましては、真空技術応用製品における継続的な原価低減活動の成果及び流用部品の有効活用等により、前回予想より増加する見込みとなりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額1億57百万円等を計上いたしますが、営業利益及び経常利益の増加に伴い、当期純利益は前回予想より増加する見込みとなりました。

以上

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社

コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津上 晃寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長

(氏名) 新保 俊二

TEL 03-3551-3151

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	9,881	127.8	1,136	—	1,198	—	1,002	—
20年6月期第3四半期	4,336	△5.8	△706	—	△747	—	△524	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	29.89	—
20年6月期第3四半期	△21.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	9,717	7,354	75.6	219.27
20年6月期	9,776	6,366	65.1	189.80

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 7,354百万円 20年6月期 6,366百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	54.3	440	—	490	—	180	—	5.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年1月27日に公表の業績予想を修正し、本日平成21年4月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	33,784,224株	20年6月期	33,784,224株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	241,798株	20年6月期	241,698株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	33,542,509株	20年6月期第3四半期	24,247,980株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年1月27日に公表の業績予想を修正し、本日平成21年4月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
- 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。



## (参考) 個別業績予想

## 1. 平成21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	8,650 191.1	660 -	710 -	420 -	12 52

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※1. 平成21年1月27日に公表の業績予想を修正し、本日平成21年4月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年6月期第3四半期の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、55億45百万円増（同127.8%増）の98億81百万円となりました。事業別売上高につきましては、真空技術応用製品事業の売上高が、前年同期比69億28百万円増（同454.8%増）の84億51百万円と、好調に推移いたしました。NC工作機械等販売事業の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、14億78百万円減（同58.1%減）の10億65百万円となりました。その他事業の売上高は、前年同四半期に比べ、95百万円増（同35.3%増）の3億64百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、35億27百万円増（同87.0%増）の75億81百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、20億17百万円増（同712.9%増）の23億円となり、売上総利益率は、前年同四半期の6.5%から23.2%と大きく改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、1億74百万円増（同17.6%増）の11億63百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は18億42百万円増の11億36百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、6百万円増の65百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、97百万円減の2百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、19億46百万円増の11億98百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等1億95百万円を計上いたしました。結果として、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、15億26百万円増の10億2百万円となりました。

※なお、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円増の65億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億22百万円減の32億1百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11億45百万円減の22億24百万円となりました。これは主に、前受金及び仕入債務の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、97百万円増の1億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、9億88百万円増の73億54百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億2百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、NC工作機械等販売事業は世界的な工作機械市況の低迷が今後も継続すると予想されますが、真空技術応用製品事業は概ね計画通り推移する見込みであります。その結果、前期に比べ、35億90百万円増（同54.3%増）の102億円になる見込みであります。

営業利益は、継続的な原価低減活動と経費削減の効果が寄与し、前期に比べ、11億90百万円増の4億40百万円となる見込みであります。

経常利益は、前期に比べ12億89百万円増の4億90百万円となる見込みであります。

特別損失として、貸倒引当金繰入額1億57百万円等を計上いたしますが、営業利益及び経常利益の増加に伴い、当期純利益は、前期に比べ、8億36百万円増の1億80百万円となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表への影響額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

九州地区におけるサービス拠点として、  
宮崎市に『九州サービスステーション』を開設

平成21年4月13日

トッキ株式会社は、この度、九州地区におけるサービス拠点として、宮崎市に『九州サービスステーション』を開設いたしましたのでお知らせいたします。

『九州サービスステーション』は、九州地区において、迅速なサービス・サポートを提供することにより、顧客満足度の更なる向上を目的として開設しました。

1. 拠 点 名 : 九州サービスステーション  
(Kyushu Service Station)
2. 所 在 地 : 宮崎県 宮崎市 恒久南2-1-1 城南センタービル1F
3. 電 話 : 0985-42-6763
4. F A X : 0985-42-6764
5. 業 務 内 容 : 当社製真空技術応用製品の技術サポートとアフターサービス

以 上

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,680	2,030,584
受取手形及び売掛金	3,532,690	2,072,814
商品	19,785	122,846
仕掛品	1,822,349	1,900,530
原材料及び貯蔵品	42,223	22,029
その他	96,427	204,849
貸倒引当金	△66,274	△928
流動資産合計	6,515,883	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,849,775	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	176,293	224,905
有形固定資産合計	2,918,389	3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	56,787	89,042
その他	10,955	11,738
無形固定資産合計	67,743	100,780
投資その他の資産	215,194	270,966
固定資産合計	3,201,327	3,423,472
資産合計	9,717,210	9,776,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,523	2,066,327
短期借入金	100,000	130,000
未払費用	106,271	—
前受金	27,105	845,571
賞与引当金	46,792	—
受注損失引当金	4,988	17,711
その他	97,122	310,353
流動負債合計	2,224,803	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	121,300	22,950
役員退職慰労引当金	16,152	13,092
その他	3	41
固定負債合計	137,455	39,852
負債合計	2,362,259	3,409,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△3,712,500	△4,715,129
自己株式	△197,301	△197,271
株主資本合計	7,360,406	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,455	8,576
評価・換算差額等合計	△5,455	8,576
純資産合計	7,354,950	6,366,383
負債純資産合計	9,717,210	9,776,199

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,881,957
売上原価	7,581,842
売上総利益	2,300,115
販売費及び一般管理費	1,163,900
営業利益	1,136,215
営業外収益	
受取利息	8,608
受取配当金	677
仕入割引	2,489
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	19,982
助成金収入	14,407
その他	13,041
営業外収益合計	65,006
営業外費用	
支払利息	445
為替差損	513
その他	1,283
営業外費用合計	2,241
経常利益	1,198,979
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	7,723
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
法人税、住民税及び事業税	5,781
法人税等調整額	2,842
法人税等合計	8,623
四半期純利益	1,002,628

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,437,337
売上原価	4,156,981
売上総利益	1,280,355
販売費及び一般管理費	368,798
営業利益	911,556
営業外収益	
受取利息	2,151
受取配当金	3
仕入割引	307
為替差益	371
業務受託料	2,500
助成金収入	8,107
その他	3,055
営業外収益合計	16,496
営業外費用	
支払利息	264
その他	1
営業外費用合計	265
経常利益	927,788
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
特別利益合計	3,264
税金等調整前四半期純利益	931,052
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,108
法人税等合計	3,036
四半期純利益	928,016



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
減価償却費	185,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222,687
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,059
受取利息及び受取配当金	△9,285
支払利息	445
固定資産除却損	3,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,264
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益 (△は益)	△5,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,459,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,047
未収消費税等の増減額 (△は増加)	90,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,803
前受金の増減額 (△は減少)	△818,465
その他	△275,691
小計	△951,006
利息及び配当金の受取額	11,349
利息の支払額	△554
法人税等の支払額	△6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,315
無形固定資産の取得による支出	△8,695
投資有価証券の取得による支出	△3,523
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	24,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,680

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、1,136,215千円の営業利益、1,198,979千円の経常利益及び1,002,628千円の四半期純利益を計上いたしました。引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キャノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキャノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

③ 経営体質の強化

キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,451,878	1,065,269	364,809	9,881,957	—	9,881,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,000	—	20,000	△20,000	—
計	8,451,878	1,085,269	364,809	9,901,957	△20,000	9,881,957
営業費用	7,186,853	1,221,314	357,575	8,765,742	△20,000	8,745,742
営業利益（又は営業損失（△））	1,265,025	△136,045	7,234	1,136,215	—	1,136,215

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	3,977,966	18,532	123,503	4,120,001
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,881,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	0.1	1.2	41.6

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
科目	金額(千円)
I 売上高	4,336,951
II 売上原価	4,054,010
売上総利益	282,941
III 販売費及び一般管理費	988,961
営業損失	706,020
IV 営業外収益	58,493
V 営業外費用	100,112
経常損失	747,639
VI 特別利益	550,565
VII 特別損失	316,437
税金等調整前四半期純損失	513,512
税金費用	10,790
四半期純損失	524,302

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△513,512
減価償却費	195,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,891
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△296,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164,583
受取利息及び配当金	△2,259
支払利息	66,011
株式交付費	30,351
アドバイザー費用	216,704
投資有価証券売却損(△は売却益)	△5,288
たな卸資産評価損	105,081
売上債権の増減額(△は増加)	110,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,155,306
未収消費税等の増減額(△は減少)	△9,491
仕入債務の増減額(△は減少)	745,667
その他	△175,971
小計	△837,429
利息及び配当金の受取額	1,071
利息の支払額	△78,389
アドバイザー費用の支払額	△216,704
法人税等の支払額	△52,743
法人税等の還付額	426
その他	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,365

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,441
無形固定資産の取得による支出	△461
投資有価証券の取得による支出	△4,524
投資有価証券の売却による収入	34,500
役員生命保険の積立による支出	△662
その他	△9,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,440,000
長期借入金の返済による支出	△723,785
株式の発行による収入	5,891,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,727,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,551,569
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,200,664

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年6月期第3四半期）

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,388	2,544,042	269,519	4,336,951	—	4,336,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,130	—	38,130	△38,130	—
計	1,523,388	2,582,172	269,519	4,375,081	△38,130	4,336,951
営業費用	2,244,742	2,552,950	283,409	5,081,102	△38,130	5,042,972
営業利益（又は営業損失（△））	△721,353	29,222	△13,889	△706,020	—	△706,020

## 〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年6月期第3四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年6月期第3四半期）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,388,451	31,209	1,773	1,421,434
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,336,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.0	0.7	0.0	32.7

## 6. その他の情報

## ①受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	6,095,795	165.9	4,218,025	115.6
NC工作機械等販売事業	707,345	26.0	260,280	37.6
その他事業	361,585	110.0	71,670	81.9
合計	7,164,726	106.6	4,549,975	102.8

## 株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
剰余金配当基準日 中間配当 12月31日  
期末配当 6月30日  
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問い合わせ) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により当社ホームページ  
(<http://www.tokki.co.jp>) に掲載いたします。  
ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

株主さまの各種お手続きは、原則としてお取引口座のある証券会社経由で行っていただいておりますので、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

なお、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

- 電話(フリーダイヤル) 0120-244-479
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## 株主のみなさまの声を聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差し上げていただきます

## ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けてIR情報の他、ニュースリリースによる最新情報や事業内容などを分かりやすく発信しておりますので、ぜひアクセスしてください。

<http://www.tokki.co.jp>



トッキ株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
TEL.(03)3551-3151



# 株主のみなさまへ TOKKI Interim Report

OLED Display Manufacturing Equipment



Thin-Film Photovoltaic Cell Manufacturing Equipment



Vacuum Process Equipment



Thin-Film Surface Smoothers



Other Business



トッキ株式会社  
第42期 中間報告書  
平成20年7月1日~平成20年12月31日



# MISSION

独創性ある  
技術によって  
社会に貢献してまいります。

産業界の自動化、  
効率化に貢献する

真空応用技術を  
基に電子産業に  
貢献する

環境・安全を  
テーマに  
産業界に貢献する

株主のみなさまへ

To Our Shareholders



代表取締役社長  
津上 晃寿 (つがみ てるひさ)

**株**主のみなさまにおかれましては、ますます  
ご清栄のこととお慶び申し上げます。

第42期中間報告書をお届けするにあたり、当第2  
四半期の業績と通期見通しについてご報告させて  
いただきます。

## 当第2四半期の業績について

### 売上および利益の改善

当第2四半期は、当社主力事業である有機ELディス  
プレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置を取り扱う  
「真空技術応用製品事業」の売上高が、前年度の受注状  
況を反映し、概ね計画通り好調に推移し前年同四半期

に比べ大幅な増収となりました。一方、「NC工作機械等  
販売事業」は、世界的な工作機械市況の急激な悪化の影  
響を受け、売上高は前年同四半期に比べ、約半減と大幅  
な減収となりましたが、連結売上高においては「真空技  
術応用製品事業」の増収幅が「NC工作機械等販売事業」  
の減収幅を上回る結果となりました。

また、利益面においては、従来より展開してまいりま  
した設計改革や資材調達改革の推進、原価統制の強化  
による原価低減活動の徹底や受注管理の厳格化などの  
経営構造改革の成果が着実に現れ、売上高の増加とと  
もに利益面においても改善してまいりました。その結  
果、営業利益、経常利益および純利益ともに黒字となり  
ました。

## 通期の見通しと取組み方針について

### 健全な企業体質への変革

当期は、「5期ぶりの黒字化達成」および「継続的かつ  
安定的成長ステージへの移行」を経営目標として掲げ、そ  
の目標を必ず達成するという強い決意を抱いております。

当第2四半期の当社事業関連市場におきましては、当  
社が納入した量産装置で生産される有機ELディスプレ  
イ並びに化合物太陽電池に対する国内外の需要増か  
ら、既存顧客からの次期装置増設や新規設備投資によ  
る受注が比較的堅調に推移いたしました。しかし、昨年  
秋以降の急速な世界景気の後退が、今後の受注活動に

影響を及ぼすと予想されます。

当社はこのような環境リスクを慎重に見極めなが  
ら、前期より加速させてまいりました経営構造改革を  
引き続き強力で推進するとともに、その中でも

- ① **技術開発力の強化** (中期成長を支える戦略的投資、  
コア技術開発と内製化、製品実現リスクの評価等)
  - ② **販売・サービスサポート力の強化** (海外営業活動の  
拡大、新規市場の開拓、拠点整備等によるサービス  
サポート体制の強化等)
  - ③ **製造原価低減活動の推進** (共通設計の推進と流用率  
の向上、原価統制の強化、ベンダーマップの整備と  
拡大等)
- を重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

これらの取組みにより、通期の連結売上高は110億  
円、連結経常利益は3億10百万円を実現し、「5期ぶりの  
黒字化達成」および「継続的かつ安定的成長ステージへ  
の移行」を目指すことで、健全な企業体質への変革に向  
け、力強く前進してまいります。

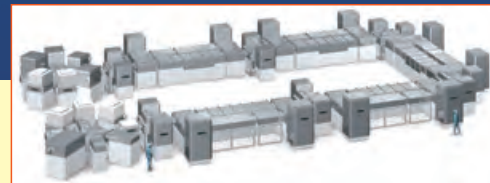
また、当社を支える従業員、関係取引先様、地域社会、  
株主様などすべてのみなさまに信頼していただける存  
在を目指し、企業価値の向上と社会の発展に貢献して  
まいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支  
援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# Creating the future using leading-edge technology

## 最先端技術で未来を切り拓く

トッキは、強みとしている真空技術や精密加工搬送、FA（ファクトリー・オートメーション）システムを活かし、有機ELから太陽電池、電子部品など様々な分野で活躍しています。



有機ELインライン量産製造装置

### Product Introduction

有機ELディスプレイ量産製造装置 System-ELVESS  
大量生産向け製造システム。  
世界トップのシェアを誇る。

## 有機EL、太陽電池が大きく売上を牽引

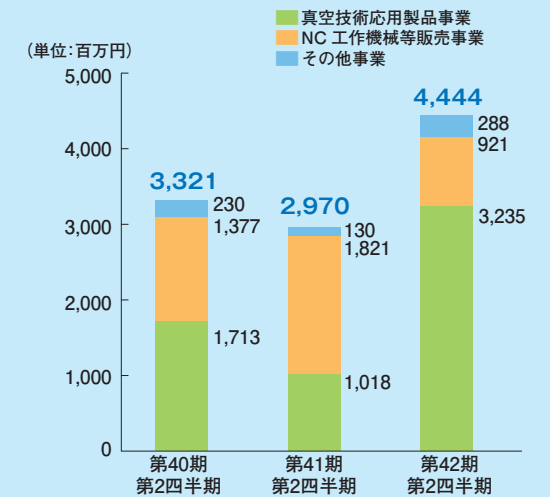
第42期第2四半期の売上高は、前年同期比約1.5倍の44億44百万円となりました。セグメント別では、有機ELや太陽電池の製造装置を設計・生産する真空技術応用製品事業が、好調な受注高を受け、前年同期比約3倍の32億35百万円となりました。

一方、NC工作機械等販売事業は、世界的な工作機械業界の低迷を受け、前年同期比約半減の、9億21百万円となりました。その他事業は2億88百万円となりました。

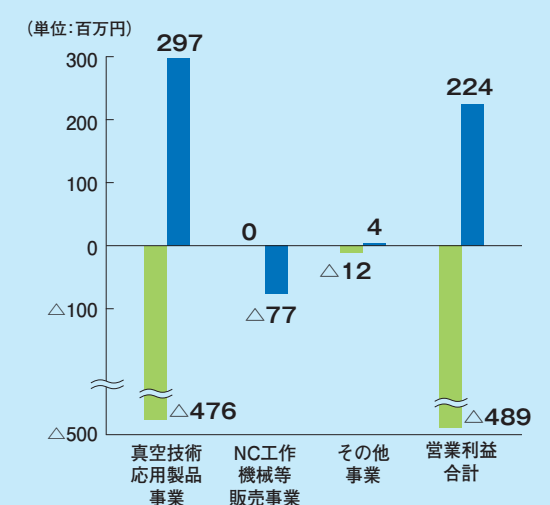
## 営業利益は大きく改善

第42期第2四半期の営業利益は、前年同期の4億89百万円の赤字から、2億24百万円の黒字になりました。セグメント別では、真空技術応用製品事業の大型増設案件の製造原価低減が大きく貢献し、2億97百万円の黒字となり、NC工作機械等販売事業は売上高の減少から、77百万円の赤字となりました。その他事業は4百万円の黒字となりました。

【セグメント別 連結売上高の推移】



【セグメント別 営業利益】





# Achieving steady growth by ceaseless efforts

## たゆまぬ前進により成長を図る

積極的な展示会等への出展による受注活動や  
業務プロセスの改善活動により、着実な成長を図っています。



FPD International 2008  
当社出展ブース(イメージ)

# Achieving steady growth by ceaseless efforts

## 積極的な展示会等への出展を行いました。

### ◆VACUUM 2008—真空展：

平成20年9月10日～12日

日本国内唯一の真空周辺関連機器専門展へ出展し、  
真空業界に存在感を示しました。

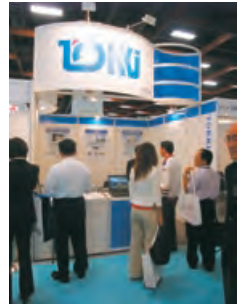


VACUUM 2008出展ブース(イメージ)

### ◆PV Forum & Exhibition Taiwan：

平成20年10月7日～8日

台湾での太陽電池関連展示会に出展し、太陽電池  
市場へのアピールを行いました。



PV Forum & Exhibition  
Taiwan出展風景

### ◆FPD International 2008：

平成20年10月29日～31日

フラットパネルディスプレイおよび製造装置・部  
品・材料の総合展示会へ出展し、お客様と受注へ  
向けた具体的な商談を行いました。



FPD International 2008出展風景

## 経営構造改革を強力に推進

当社は経営構造改革の一環として、設計改革や調  
達改革および、原価統制の強化を積極的に推進して  
います。また、共通設計やリードタイムの短縮、複  
数購買などにより、原価低減を図る等、社員の意識  
改革や業務改善に取り組んでおります。今後も引き  
続き経営構造改革を強力に推進してまいります。



売上高

第41期(第2四半期)

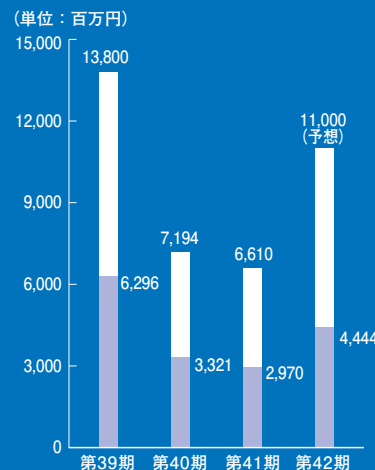
2,970 百万円

第42期(第2四半期)

4,444 百万円

1,474 百万円 **UP**

【売上高】 ■通期 ■第2四半期



営業利益

第41期(第2四半期)

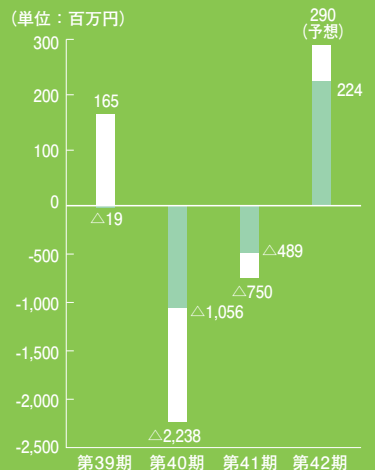
△489 百万円

第42期(第2四半期)

224 百万円

713 百万円 **UP**

【営業利益】 ■通期 ■第2四半期



四半期純利益

第41期(第2四半期)

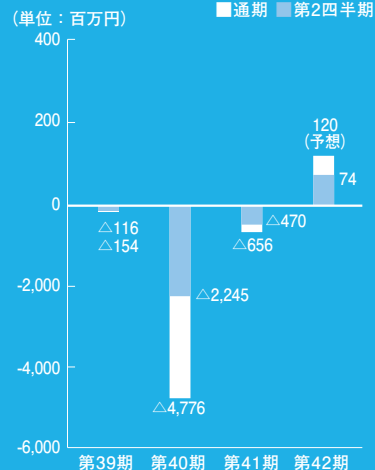
△470 百万円

第42期(第2四半期)

74 百万円

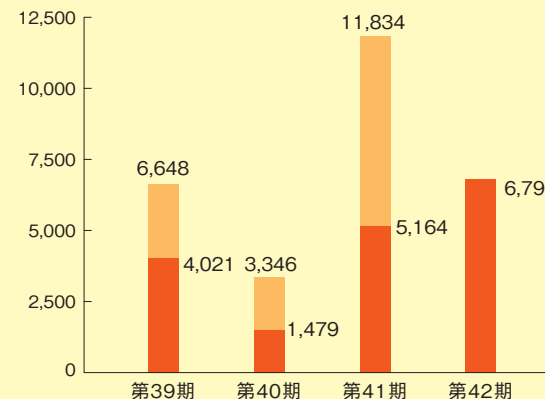
545 百万円 **UP**

【四半期(当期)純利益】 ■通期 ■第2四半期



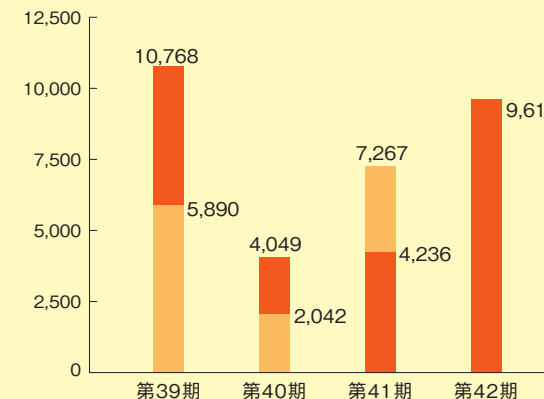
受注高

(単位:百万円) ■通期 ■第2四半期



受注残高

(単位:百万円) ■通期 ■第2四半期



売上は大きく増加、5期ぶりの黒字達成へ

通期は、世界的な景気後退が今後の受注実績に影響を及ぼすと予想されますが、売上高は第2四半期での受注残により、前年比66.4%増の110億円を見込んでおります。

当第2四半期より取り組んでいる原価低減の効果もあり、営業利益は2億90百万円、経常利益は3億10百万円、当期純利益は1億20百万円を見込んでおります。

通期の見通し

売上高 **11,000** 百万円

営業利益 **290** 百万円

経常利益 **310** 百万円

当期純利益 **120** 百万円

(平成20年12月31日現在)

●四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第42期第2四半期末 平成20年12月31日現在	第41期末 平成20年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	7,909	6,352
固定資産	3,272	3,423
資産合計	11,181	9,776
(負債の部)		
流動負債	4,637	3,369
固定負債	120	39
負債合計	4,757	3,409
(純資産の部)		
株主資本	6,432	6,357
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△4,640	△4,715
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	△8	8
純資産合計	6,423	6,366
負債純資産合計	11,181	9,776

●四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	第42期第2四半期 平成20年 7月 1日～ 平成20年12月31日	第41期第2四半期 平成19年 7月 1日～ 平成19年12月31日
売上高	4,444	2,970
売上総利益	1,019	179
販売費及び一般管理費	795	668
営業利益又は営業損失(△)	224	△489
営業外収益	48	34
営業外費用	2	85
経常利益又は経常損失(△)	271	△540
特別利益	4	385
特別損失	195	316
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)	80	△471
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	1	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74	△470

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第42期第2四半期 平成20年 7月 1日～ 平成20年12月31日	第41期第2四半期 平成19年 7月 1日～ 平成19年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	5,391
現金及び現金同等物の増加額	396	4,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,030	2,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427	7,188

■連結財務諸表は、  
要約したデータを掲載しております。

詳細データは  
当社ホームページ等にてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

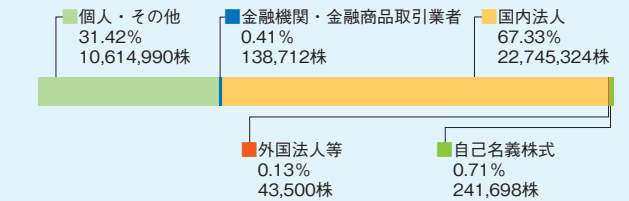
トッキ

検索

■株式の状況

発行可能株式総数..... 50,000,000株  
発行済株式の総数..... 33,784,224株  
株主数..... 7,894名

■所有者別株式分布状況



■会社概要

商 号 **トッキ株式会社**  
本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
設立年月日 昭和42年7月29日  
資本金 6,572,646,400円  
主な事業内容 真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売  
NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売  
従業員数 連結：185名 単独：161名

■役員

代表取締役社長 津上 晃寿 取締役 新保 俊二  
代表取締役副社長 柳 楽 卓司 取締役 鶴 川 浩  
専務取締役 鳴海 廣治 常勤監査役 塩矢 富士夫  
取締役 山口 登志雄 監査役 大塚 博之  
取締役 小川 光雄 監査役 佐々木 泰蔵

■大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,698	0.71
津上 健一	203,400	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
藍澤不動産株式会社	81,000	0.23
トッキ取引先持株会	73,900	0.21
日本証券金融株式会社	66,500	0.19
トッキ従業員持株会	60,590	0.17
小金沢 仁志	50,000	0.14

■主な事業所

当 社 URL:<http://www.tokki.co.jp>  
本 社  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
TEL.(03)3551-3151  
見 附 工 場  
〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号  
TEL.(0258)61-5050  
新 潟 工 場  
〒950-3134 新潟県新潟市北区新崎293番26号  
TEL.(025)278-2290  
トッキ・インダストリーズ株式会社 URL:<http://www.tokki-ind.com>  
本 社  
〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目15番5号  
TEL.(03)3543-8841

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 財務経理統括部長 新保 俊二  
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

(訂正)「平成 21 年 6 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

平成21年1月27日に発表いたしました「平成21年6月期 第2四半期決算短信」に関し、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

訂正は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の訂正並びに一部科目の修正によるものであります。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

〈訂正箇所〉

**5 頁目**

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

**【訂正前】**

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,751	2,030,584
受取手形及び売掛金	1,617,487	2,072,814
〈省略〉		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,230	2,066,327
短期借入金	30,000	130,000
未払法人税等	19,380	24,128
前受金	1,751,817	845,571
賞与引当金	640	—
受注損失引当金	30,436	17,711
その他	264,171	286,225
流動負債合計	4,637,676	3,369,963
〈省略〉		

## 【訂正後】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,305	2,030,584
受取手形及び売掛金	1,575,933	2,072,814
〈省略〉		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,230	2,066,327
短期借入金	30,000	130,000
前受金	1,751,817	845,571
賞与引当金	640	—
受注損失引当金	30,436	17,711
その他	283,552	310,353
流動負債合計	4,637,676	3,369,963
〈省略〉		

## 7 頁目

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

## 【訂正前】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年 7月 1 日
		至 平成20年12月31日)
	<省略>	
営業外費用		
支払利息		180
その他		<u>2,167</u>
営業外費用合計		<u>2,348</u>
経常利益		<u>271,191</u>
特別利益		
<u>前期損益修正益</u>		3,799
	<省略>	

## 【訂正後】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年 7月 1 日
		至 平成20年12月31日)
	<省略>	
営業外費用		
支払利息		180
<u>為替差損</u>		<u>885</u>
その他		<u>1,281</u>
営業外費用合計		<u>2,348</u>
経常利益		<u>271,191</u>
特別利益		
<u>役員報酬返上益</u>		3,799
	<省略>	



## 8 頁目

(第 2 四半期連結会計期間)

## 【訂正前】

(単位：千円)

		当第 2 四半期連結会計期間
		(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
	<省略>	
営業外費用		
支払利息		102
その他		<u>1,696</u>
営業外費用合計		<u>1,798</u>
経常利益		<u>409,413</u>
特別利益		
<u>前期損益修正益</u>		3,799
	<省略>	

## 【訂正後】

(単位：千円)

		当第 2 四半期連結会計期間
		(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
	<省略>	
営業外費用		
支払利息		102
<u>為替差損</u>		<u>808</u>
その他		<u>887</u>
営業外費用合計		<u>1,798</u>
経常利益		<u>409,413</u>
特別利益		
<u>役員報酬返上益</u>		3,799
	<省略>	

## 9 頁目

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 【訂正前】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年 7月 1 日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
〈省略〉	
売上債権の増減額(△は増加)	455,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,800,949
未収消費税等の増減額(△は増加)	91,300
仕入債務の増減額(△は減少)	474,902
前受金の増減額(△は減少)	906,246
その他	△ 177,535
小計	<u>453,924</u>
利息及び配当金の受取額	8,601
利息の支払額	△ 323
法人税等の支払額	△ 6,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>455,833</u>
〈省略〉	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>355,166</u>
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,385,751</u>

## 【訂正後】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年 7月 1 日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
〈省略〉	
売上債権の増減額(△は増加)	496,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,800,949
未収消費税等の増減額(△は増加)	91,300
仕入債務の増減額(△は減少)	474,902
前受金の増減額(△は減少)	906,246
その他	△ 177,535
小計	<u>495,478</u>
利息及び配当金の受取額	8,601
利息の支払額	△ 323
法人税等の支払額	△ 6,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>497,387</u>
〈省略〉	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>396,720</u>
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,427,305</u>

以上

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 トッキ株式会社  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	4,444	49.6	224	—	271	—	74	—
20年6月期第2四半期	2,970	△10.5	△489	—	△540	—	△470	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	2.22	—
20年6月期第2四半期	△23.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	11,181	—	6,423	—	57.4	—	191.50	—
20年6月期	9,776	—	6,366	—	65.1	—	189.80	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 6,423百万円 20年6月期 6,366百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	66.4	290	—	310	—	120	—	3.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 241,698株 20年6月期 241,698株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 33,542,526株 20年6月期第2四半期 19,651,221株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
- 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務情報等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

## 1. 平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日 ~ 平成21年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	186.0	330	-	350	-	180	-	5	36

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

※1. 平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年6月期第2四半期の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、14億74百万円増（同49.6%増）の44億44百万円となりました。事業別売上高につきましては、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置を取り扱う「真空技術応用製品事業」の売上高が、前年同期比22億16百万円増（同217.6%増）の32億35百万円と、概ね計画通り好調に推移いたしました。子会社の中核事業である「NC工作機械等販売事業」の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、9億円減（同49.4%減）の9億21百万円となりました。「その他事業」の売上高は、前年同四半期に比べ、1億58百万円増（同121.4%増）の2億88百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、6億34百万円増（同22.7%増）の34億24百万円となりました。また、売上高原価率は、前年同四半期の93.9%から77.0%と大きく改善しました。その結果、売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、8億40百万円増（同467.5%増）の10億19百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、1億26百万円増（同18.9%増）の7億95百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は7億13百万円増の2億24百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、14百万円増の48百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、83百万円減の2百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、8億11百万円増の2億71百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等1億95百万円を計上いたしました。結果として、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、5億45百万円増の74百万円となりました。

※なお、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、15億56百万円増の79億9百万円となりました。これは主に、売上債権の減少があったものの、仕掛品が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円減の32億72百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、12億67百万円増の46億37百万円となりました。これは主に、前受金及び仕入債務の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、80百万円増の1億20百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、57百万円増の64億23百万円となりました。これは主に、四半期純利益74百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、世界的な景気後退により、今後の受注実績に影響を及ぼすと予想されますが、第2四半期の受注残により、売上高は、前期に比べ43億90百万円増（同66.4%増）の110億円となる見込みであります。

営業利益は、引き続き原価低減を進めることにより、前期に比べ10億40百万円増の2億90百万円となる見込みであります。

経常利益は、前期に比べ11億9百万円増の3億10百万円となる見込みであります。

当期純利益は、前期に比べ7億76百万円増の1億20百万円となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表への影響額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,427,305	2,030,584
受取手形及び売掛金	1,575,933	2,072,814
商品	59,074	122,846
仕掛品	3,777,645	1,900,530
原材料及び貯蔵品	9,635	22,029
その他	81,480	204,849
貸倒引当金	△22,034	△928
流動資産合計	7,909,040	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,877,737	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	189,759	224,905
有形固定資産合計	2,959,817	3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	68,417	89,042
その他	11,216	11,738
無形固定資産合計	79,634	100,780
投資その他の資産	232,710	270,966
固定資産合計	3,272,161	3,423,472
資産合計	11,181,202	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,230	2,066,327
短期借入金	30,000	130,000
前受金	1,751,817	845,571
賞与引当金	640	—
受注損失引当金	30,436	17,711
その他	283,552	310,353
流動負債合計	4,637,676	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	106,345	22,950
役員退職慰労引当金	13,694	13,092
その他	11	41
固定負債合計	120,051	39,852
負債合計	4,757,727	3,409,815

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,640,517	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,432,419	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,944	8,576
評価・換算差額等合計	△8,944	8,576
純資産合計	6,423,474	6,366,383
負債純資産合計	11,181,202	9,776,199



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,444,620
売上原価	3,424,860
売上総利益	1,019,760
販売費及び一般管理費	795,101
営業利益	224,658
営業外収益	
受取利息	6,457
受取配当金	673
仕入割引	2,182
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	9,985
営業外収益合計	48,881
営業外費用	
支払利息	180
為替差損	885
その他	1,281
営業外費用合計	2,348
経常利益	271,191
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	80,200
法人税、住民税及び事業税	3,854
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	5,587
四半期純利益	74,612

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,181,469
売上原価	2,347,622
売上総利益	833,847
販売費及び一般管理費	457,450
営業利益	376,396
営業外収益	
受取利息	2,973
受取配当金	657
仕入割引	1,418
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	5,984
営業外収益合計	34,815
営業外費用	
支払利息	102
為替差損	808
その他	887
営業外費用合計	1,798
経常利益	409,413
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰勞引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	2,951
投資有価証券評価損	23,213
関係会社出資金評価損	4,925
特別損失合計	31,090
税金等調整前四半期純利益	382,783
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	3,660
四半期純利益	379,122

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	80,200
減価償却費	122,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178,447
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	601
受取利息及び受取配当金	△7,131
支払利息	180
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益 (△は益)	△5,170
売上債権の増減額 (△は増加)	496,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800,949
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	474,902
前受金の増減額 (△は減少)	906,246
その他	△177,535
小計	495,478
利息及び配当金の受取額	8,601
利息の支払額	△323
法人税等の支払額	△6,368
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497,387</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,315
無形固定資産の取得による支出	△6,276
投資有価証券の取得による支出	△3,094
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△667</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△100,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,305

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、224,658千円の営業利益、271,191千円の経常利益及び74,612千円の四半期純利益を計上いたしました。引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キャノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

##### ① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

##### ② 製品競争力の強化

当社とキャノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

##### ③ 経営体質の強化

キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

##### ④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### （5）セグメント情報

##### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,235,072	921,366	288,181	4,444,620	—	4,444,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,324	—	16,324	△16,324	—
計	3,235,072	937,691	288,181	4,460,945	△16,324	4,444,620
営業費用	2,937,677	1,014,936	283,673	4,236,287	△16,324	4,219,962
営業利益（又は営業損失 （△））	297,395	△77,245	4,507	224,658	—	224,658

##### 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	533,586	12,234	123,503	669,323
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,444,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	0.2	2.7	15.0

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,970,349	100.0
II 売上原価		2,790,659	93.9
売上総利益		179,689	6.0
III 販売費及び一般管理費		668,694	22.5
営業損失		489,004	△16.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	292		
2. 工場立地助成金収入	6,300		
3. 仕入割引	7,326		
4. 為替差益	5,738		
5. 未払金取崩益	4,562		
6. その他	10,275	34,495	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	52,411		
2. 減価償却費	2,536		
3. 株式交付費	30,351		
4. その他	656	85,956	2.8
経常損失		540,464	△18.1
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	5,288		
2. 受注損失引当金戻入益	361,417		
3. 過年度合理化費用戻入益	15,240		
4. 役員退職慰労引当金戻入益	3,349	385,294	12.9
VII 特別損失			
1. たな卸資産評価損	99,808		
2. アドバイザリー費用	216,500	316,308	10.6
税金等調整前中間純損失		471,478	△15.8
法人税、住民税及び事業税	4,551		
法人税等調整額	△5,068	△517	△0.0
中間純損失		470,961	△15.8

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失	△471,478
減価償却費	130,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,021
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△296,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,334
受取利息及び受取配当金	△881
支払利息	52,411
株式交付費	30,351
アドバイザー費用	216,500
投資有価証券売却損 (△は売却益)	△5,288
たな卸資産評価損	105,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,402
未収消費税等の増減額 (△は減少)	48,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,928
その他	△102,882
小計	△756,139
利息及び配当金の受取額	881
利息の支払額	△64,703
アドバイザー費用の支払額	△5,000
法人税等の支払額	△37,989
その他	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△864,547

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,484
無形固定資産の取得による支出	△95
投資有価証券の取得による支出	△2,991
投資有価証券の売却による収入	34,500
役員生命保険の積立による支出	△662
その他	△10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△389,190
株式の発行による収入	5,891,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,391,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,538,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,188,071



## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,470	1,821,741	130,137	2,970,349	—	2,970,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,178	—	4,178	△4,178	—
計	1,018,470	1,825,920	130,137	2,974,528	△4,178	2,970,349
営業費用	1,495,016	1,825,647	142,868	3,463,532	△4,178	3,459,354
営業利益（又は営業損失 (△)）	△476,545	272	△12,731	△489,004	—	△489,004

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	955,325	24,447	1,773	981,546
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,970,349
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	32.1	0.8	0.0	33.0

## 6. その他の情報

## ①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	5,807,229	188.0	9,146,265	256.4
NC工作機械等販売事業	632,460	34.6	329,298	63.3
その他事業	354,255	140.6	140,967	93.8
合計	6,793,945	131.5	9,616,531	226.9

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（千円）	4,444,620	3,181,469	6,610,325
経常損益（千円）	271,191	409,413	△799,728
四半期（当期）純損益（千円）	74,612	379,122	△656,754
純資産額（千円）	—	6,423,474	6,366,383
総資産額（千円）	—	11,181,202	9,776,199
1株当たり純資産額（円）	—	191.50	189.80
1株当たり四半期（当期）純損益金額（円）	2.22	11.30	△24.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	57.4	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	497,387	—	△1,196,228
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△667	—	52,888
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△100,000	—	524,830
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	2,427,305	2,030,584
従業員数（人）	—	185	180

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	185	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	161	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	2,538,233
NC工作機械等販売事業(千円)	—
その他事業(千円)	217,590
合計	2,755,824

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
真空技術応用製品事業	4,293,571	9,146,265
NC工作機械等販売事業	41,499	329,298
その他事業	242,931	140,967
合計	4,578,002	9,616,531

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	2,538,233
NC工作機械等販売事業(千円)	422,397
その他事業(千円)	220,838
合計	3,181,469

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
昭和シェルソーラー株式会社	1,855,135	58.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、16億87百万円増（同112.9%増）の31億81百万円となりました。事業別売上高につきましては、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置を取り扱う「真空技術応用製品事業」の売上高が、前年同期比22億19百万円増（同697.0%増）の25億38百万円と、概ね計画通り好調に推移いたしました。子会社の中核事業である「NC工作機械等販売事業」の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、6億61百万円減（同61.0%減）の4億22百万円となりました。「その他事業」の売上高は、前年同四半期に比べ、1億28百万円増（同140.0%増）の2億20百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、9億52百万円増（同68.2%増）の23億47百万円となりました。また、売上高原価率は、前年同四半期の93.3%から73.7%と大きく改善しました。その結果、売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、7億34百万円増（同743.3%増）の8億33百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、98百万円増（同27.4%増）の4億57百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は6億36百万円増の3億76百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、6百万円増（同24.6%増）の34百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、60百万円減（同97.1%減）の1百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、7億4百万円増の4億9百万円となりました。

特別損失として、投資有価証券評価損等31百万円を計上いたしましたが、結果として、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、5億97百万円増の3億79百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の減少があったものの、前受金の増加やたな卸資産の減少及び税金等調整前四半期純利益があったため、第1四半期連結会計期間末に比べ7億68百万円増加し、24億27百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得られた資金は7億89百万円となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少があったものの、前受金の増加やたな卸資産の減少及び税金等調整前四半期純利益があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動によって使用した資金は1百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入があったものの、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動によって使用した資金は20百万円となりました。これは、短期借入金の返済による減少があったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)



	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,200 ※1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月30日 至平成21年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	33,784,224	—	6,572,646	—	4,697,561

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	1.31
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	81	0.23
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	73	0.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	66	0.19
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	60	0.17
小金沢 仁志	群馬県太田市	50	0.14
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
中村 緑瑛	東京都武蔵野市	50	0.14
計	—	23,501	69.56

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が241千株あります。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 824	—	—
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	581	541	507	428	350	317
最低(円)	435	465	404	229	270	261

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,427,305	2,030,584
受取手形及び売掛金	※3 1,575,933	2,072,814
商品	59,074	122,846
仕掛品	3,777,645	1,900,530
原材料及び貯蔵品	9,635	22,029
その他	81,480	204,849
貸倒引当金	△22,034	△928
流動資産合計	7,909,040	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,877,737	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	189,759	224,905
有形固定資産合計	※1 2,959,817	※1 3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	68,417	89,042
その他	11,216	11,738
無形固定資産合計	79,634	100,780
投資その他の資産	※2 232,710	※2 270,966
固定資産合計	3,272,161	3,423,472
資産合計	11,181,202	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,541,230	2,066,327
短期借入金	30,000	130,000
前受金	1,751,817	845,571
賞与引当金	640	—
受注損失引当金	30,436	17,711
その他	※4 283,552	※4 310,353
流動負債合計	4,637,676	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	106,345	22,950
役員退職慰労引当金	13,694	13,092
その他	11	41
固定負債合計	120,051	39,852
負債合計	4,757,727	3,409,815

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,640,517	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,432,419	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,944	8,576
評価・換算差額等合計	△8,944	8,576
純資産合計	6,423,474	6,366,383
負債純資産合計	11,181,202	9,776,199



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,444,620
売上原価	3,424,860
売上総利益	1,019,760
販売費及び一般管理費	※ 795,101
営業利益	224,658
営業外収益	
受取利息	6,457
受取配当金	673
仕入割引	2,182
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	9,985
営業外収益合計	48,881
営業外費用	
支払利息	180
為替差損	885
その他	1,281
営業外費用合計	2,348
経常利益	271,191
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	80,200
法人税、住民税及び事業税	3,854
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	5,587
四半期純利益	74,612



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,181,469
売上原価	2,347,622
売上総利益	833,847
販売費及び一般管理費	※ 457,450
営業利益	376,396
営業外収益	
受取利息	2,973
受取配当金	657
仕入割引	1,418
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	5,984
営業外収益合計	34,815
営業外費用	
支払利息	102
為替差損	808
その他	887
営業外費用合計	1,798
経常利益	409,413
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	2,951
投資有価証券評価損	23,213
関係会社出資金評価損	4,925
特別損失合計	31,090
税金等調整前四半期純利益	382,783
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	3,660
四半期純利益	379,122

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,200
減価償却費	122,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178,447
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	601
受取利息及び受取配当金	△7,131
支払利息	180
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益 (△は益)	△5,170
売上債権の増減額 (△は増加)	496,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800,949
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	474,902
前受金の増減額 (△は減少)	906,246
その他	△177,535
小計	495,478
利息及び配当金の受取額	8,601
利息の支払額	△323
法人税等の支払額	△6,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,315
無形固定資産の取得による支出	△6,276
投資有価証券の取得による支出	△3,094
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,427,305

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、224,658千円の営業利益、271,191千円の経常利益及び74,612千円の四半期純利益を計上いたしましたが、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キャノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキャノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

③ 経営体質の強化

キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,954千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,313,776千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,240,057千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 162,584千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,243千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 47,013千円 支払手形 472,485千円	—————
※4 未払法人税等 19,380千円 その他 264,171千円	※4 未払法人税 24,128千円 その他 286,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 59,932千円
給与手当 222,739
貸倒引当金繰入額 20,981
退職給付費用 53,967
役員退職慰労引当金繰入額 4,972
研究開発費 108,023
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 57,241千円
給与手当 114,321
貸倒引当金繰入額 11,711
退職給付費用 44,787
役員退職慰労引当金繰入額 2,237
研究開発費 54,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	2,427,305
現金及び現金同等物	<u>2,427,305</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,538,233	422,397	220,838	3,181,469	—	3,181,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,158	—	15,158	△15,158	—
計	2,538,233	437,555	220,838	3,196,628	△15,158	3,181,469
営業利益(又は営業損失(△))	405,749	△39,865	10,512	376,396	—	376,396

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,235,072	921,366	288,181	4,444,620	—	4,444,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,324	—	16,324	△16,324	—
計	3,235,072	937,691	288,181	4,460,945	△16,324	4,444,620
営業利益(又は営業損失(△))	297,395	△77,245	4,507	224,658	—	224,658

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

## 3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、真空技術応用製品事業で5,954千円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	224,211	8,694	—	232,915
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,181,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	0.2	—	7.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	533,586	12,234	123,503	669,323
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,444,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	0.2	2.7	15.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、タイ
- (2) ヨーロッパ…ドイツ、イギリス
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 191.50円	1株当たり純資産額 189.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.22円	1株当たり四半期純利益金額 11.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	74,612	379,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,612	379,122
期中平均株式数(千株)	33,542	33,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているが、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

各 位

上場会社名 トツキ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (コード番号 9813)  
 問合せ先責任者 取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二  
 (TEL 03-3551-3151)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年10月23日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年6月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,000	170	180	10	—
今回発表予想(B)	4,444	224	271	74	—
増減額(B-A)	△556	54	91	64	—
増減率(%)	△11.1	31.8	50.6	640.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年6月期第2四半期)	2,970	△489	△540	△470	—

平成21年6月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,000	290	295	120	—
今回発表予想(B)	11,000	290	310	120	—
増減額(B-A)	△2,000	0	15	0	—
増減率(%)	△15.4	0.0	5.1	0.0	—
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	6,610	△750	△799	△656	—

平成21年6月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,100	220	230	60	—
今回発表予想(B)	3,235	298	337	167	—
増減額(B-A)	135	78	107	107	—
増減率(%)	4.4	35.5	46.5	178.3	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年6月期第2四半期)	1,018	△476	△529	△462	—

平成21年6月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,200	325	330	170	—
今回発表予想(B)	8,500	330	350	180	—
増減額(B-A)	△700	5	20	10	—
増減率(%)	△7.6	1.5	6.1	5.9	—
(ご参考)前期実績 (平成20年6月期)	2,971	△751	△804	△657	—

## 修正の理由

## (1)第2四半期累計期間業績予想の修正理由

売上高につきましては、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置等を取り扱う真空技術応用製品事業(当社個別)は概ね計画通り推移したものの、子会社の中核事業であるNC工作機械等販売事業が工作機械市況の急激な悪化の影響を受けた結果、売上高は前回発表予想より5億56百万円減少し、44億44百万円となる見込みであります。

営業利益および経常利益につきましては、真空技術応用製品事業において、大型増設案件の製造原価が前回発表予想以上に低減する見通しが立った結果、営業利益は前回発表予想より54百万円増加し2億24百万円となり、経常利益も同じく91百万円増加し2億71百万円となる見込みであります。

四半期純利益につきましては、平成20年10月23日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にてお知らせした通り、貸倒引当金1億57百万円等を特別損失として計上するものの、上記の営業利益並びに経常利益の増加で吸収することによって、前回発表予想より64百万円増加し74百万円となる見込みであります。

## (2)通期業績予想の修正理由

通期業績につきましては、世界的な景気後退が今後の受注実績に影響を及ぼすと予想されます。真空技術応用製品事業(個別)は、第

2四半期での受注残により、通期も堅調に推移すると予想いたしますが、設備投資計画の先送り等のリスクを鑑みた結果、売上高は前回発表予想より7億円減少し、85億円となる見込みであります。一方、NC工作機械等販売事業及びその他事業につきましては、通期も工作機械市況の悪化の影響が続くものと予想しております。その結果、連結売上高は前回発表予想より20億円減少し、110億円となる見込みであります。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、ほぼ前回予想通りに推移する見込みであります。

以 上